

2024 年度
事業報告書

自 2024 年 4 月
至 2025 年 3 月

2025 年 6 月
一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

目次

I. 運営の方針（2024 年度事業計画）	1
1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
2. 中期計画 2027 の運営方針	5
II. 事業の概要	6
1. 運営方針毎の主要推進施策	6
2. 組織構成.....	8
3. 主要推進施策実施状況.....	9
III. 事業.....	12
【戦略企画部】	12
1. 事業方針.....	12
2. 事業概要.....	12
3. 事業計画.....	13
4. 2024 年度事業の成果.....	15
5. 委員会活動報告.....	16
1) 事業企画推進室	16
2) 調査委員会.....	16
3) 企画委員会.....	17
4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	17
5) 事業推進体制検討委員会.....	17
6) コンプライアンス委員会.....	17
7) 情報システム検討委員会.....	18
【総務会】	19
1. 事業方針.....	19
2. 事業概要.....	19
3. 事業計画.....	19
4. 2024 年度事業の成果.....	21
1) 会員サービスの向上	21
2) 健全な組織運営	22

3) 定款、規則・規程の見直し	23
【標準化推進部会】	25
1. 事業方針.....	25
2. 事業概要.....	25
3. 事業計画.....	26
4. 2024 年度事業の成果.....	30
5. 委員会活動報告.....	30
1) 国内標準化委員会.....	30
2) 国際標準化委員会.....	31
3) 普及推進委員会	32
4) 安全性・品質企画委員会.....	33
【医事コンピュータ部会】	35
1. 事業方針.....	35
2. 事業概要.....	35
3. 事業計画.....	36
4. 2024 年度事業の成果.....	41
5. 委員会活動報告.....	42
1) 医科システム委員会	42
2) 歯科システム委員会	44
3) 調剤システム委員会	45
4) 介護システム委員会	46
5) マスタ委員会	48
6) 電子レセプト委員会	48
【医療システム部会】	50
1. 事業方針.....	50
2. 事業概要.....	50
3. 事業計画.....	52
4. 2024 年度事業の成果.....	56
5. 委員会活動報告.....	56
1) 電子カルテ関連	56

2) 検査システム関連.....	57
3) 部門システム関連.....	59
4) セキュリティ関連.....	60
5) 相互運用性関連	60
【保健福祉システム部会】	64
1. 事業方針.....	64
2. 事業概要.....	66
3. 事業計画.....	67
4. 2024 年度事業の成果.....	73
5. 委員会活動報告.....	75
1) 地域医療システム委員会.....	75
2) 健康支援システム委員会.....	76
3) 福祉システム委員会	77
【事業推進部】	79
1. 事業方針.....	79
2. 事業概要.....	79
3. 事業計画.....	80
4. 2024 年度事業の成果.....	83
5. 委員会活動	84
1) 事業企画委員会	84
2) ホスピタルショウ委員会.....	85
3) 日薬展示委員会	86
4) 教育事業委員会	86
5) 展示博覧会検討 WG.....	87

I. 運営の方針（2024 年度事業計画）

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

日本の総人口に占める高齢化率は 2022 年現在 29.0%で、中期計画の 2027 年ではさらに高齢化が進み 30.0%と予測されている。依然として世界で最も高齢化が進んだ国となっている。また、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025 年以降さらに減少が加速するとみられている。（令和 5 年版高齢社会白書）

わが国はこれまで、社会保障制度の充実（国民皆保険、フリーアクセス等）と質の高い医療サービスの安定的な提供により長寿社会を実現してきたが、現在では下記の社会情勢の中で多くの課題を抱えている。

- ・ 少子高齢化の進行
- ・ 人口動態の変化
- ・ 医療・介護に係る公的費用の拡大
- ・ 疾病構造の変化
- ・ 医療従事者の働き方改革
- ・ 感染症や災害などによる社会環境や保健医療福祉情報へのニーズの変化

これらの課題への対応として、健康・医療・介護分野のデータや ICT を積極的に活用することにより、国民一人ひとりの健康寿命の延伸や国民の利便性向上を図るとともに、多忙を極める医療や介護現場において、サービスの質を維持・向上しつつ、その効率化や生産性の向上を含めたあらゆる手段を講じることにより、社会保障の持続可能性を確保することが求められている。特に、2020 年に発生した COVID-19 のパンデミックは、我々の社会生活に大きな影響をもたらし、デジタル化社会への転換を加速する要因ともなった。

政府が 2022 年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(骨太方針 2022) では、「医療 DX の推進」が掲げられ、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」および「診療報酬改定 DX」に取り組むことが明記された。これを受け、2022 年 10 月には、内閣総理大臣を本部長とし関係閣僚により構成される「医療 DX 推進本部」が設置された。

医療 DX 推進本部、厚生労働省は 2023 年 6 月に「医療 DX の推進に関する工程表」を発表。基本的な考えとして、下記を掲げ、具体的には「マイナンバーカードの健康保険証の一体化の加速等」、「全国医療情報プラットフォームの構築」、「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定 DX」を進めるとされた。

- 医療 DX に関する施策の業務を担う主体を定め、その施策を推進することにより、①国民のさらなる健康増進、②切れ目なく質の高い医療等の効率的な提供、③医療機関等の業務効率化、④システム人材等の有効活用、⑤医療情報の二次利用の環境整備の 5 点の実現を目指していく
- サイバーセキュリティを確保しつつ、医療 DX を実現し、保健・医療・介護の情報を有効に活用していくことにより、より良質な医療やケアを受けることを可能にし、国民一人一人が安心して、健康で豊かな生活を送れるようになる

以下は、工程表の概要（抜粋、要約）である。

- マイナンバーカードの健康保険証の一体化の加速等
 - ・ 訪問診療・訪問看護等、柔道整復師・あん摩マッサージ師・はり師・きゅう師の施術所等でのオンライン資格確認の構築、スマートフォンでの健康保険証利用の仕組みの導入等の取組を進め、2024 年秋の健康保険証の廃止を目指す¹。
 - ・ 生活保護（医療扶助）でのオンライン資格確認を 2023 年度中に導入する。
- 全国医療情報プラットフォームの構築
 - ・ オンライン資格確認等システムを拡充し、保健・医療・介護の情報を共有可能な「全国医療情報プラットフォーム」を構築する。
 - ・ 電子処方箋は 2024 年度中の普及に努める。
 - ・ 2024 年度中に運用開始を目指す電子カルテ情報共有サービス（仮称）²に登録することで、医療機関や薬局との間で電子カルテ情報等を共有・交換する。
 - ・ 自治体検診情報、介護保険、予防接種、母子保健、公費負担医療や地方単独の医療費助成などに係るマイナンバーカードを利用した情報連携を実現する。³
 - ・ 民間 PHR 事業者団体やアカデミアと連携したライフログデータの標準化や流通基盤の構築等を通じ、ユースケースの創出支援を行う。
 - ・ 医療情報の二次利用について、そのデータ提供の方針、信頼性確保のあり方、連結の方法、審査の体制、法制上あり得る課題等の論点について整理し検討するため、2023 年度中に検討体制を構築する。
- 電子カルテ情報の標準化等
 - ・ 3 文書 6 情報の共有を進め、2023 年度に透析情報及びアレルギーの原因となる物質のコード情報について、2024 年度に蘇生処置等の関連情報や歯科・看護等の領域における関連情報について、標準規格化を行う。
 - ・ 2024 年度中に、特に救急時に有用な情報等の拡充を進めるとともに、救急時に医療機関において患者の必要な医療情報が速やかに閲覧できる仕組みを整備する。
 - ・ 薬局との情報共有のため、必要な標準規格（HL7 FHIR）への対応等を検討する。
 - ・ 標準型電子カルテについて、2023 年度に必要な要件定義等に関する調査研究を行い、2024 年度中に開発に着手する。

¹ 政府は 2023 年 12 月 22 日の閣議で、2024 年 12 月 2 日に現行の健康保険証を廃止する政令を決定した。

² 2023 年 11 月 6 日の厚生労働省の健康・医療・介護情報利活用検討会「医療等情報利活用ワーキンググループ」において、正式名称とする方針が決まった。

³ 次ページの「Public Medical Hub (PMH)」を参照。

- ・遅くとも 2030 年には、概ねすべての医療機関において、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を目指す。
- ・診療報酬改定 DX
 - ・2024 年度に医療機関等の各システム間の共通言語となるマスタ及びそれを活用した電子点数表を改善・提供する。
 - ・2026 年度に共通算定モジュールを本格的に提供。共通算定モジュール等を実装した標準型レセコンや標準型電子カルテの提供により、医療機関等のシステムを抜本的に改革し、医療機関等の間接コストを極小化する。
 - ・診療報酬改定の施行時期の後ろ倒しに関して、実施年度及び施行時期について、中央社会保険医療協議会の議論を踏まえて検討する。⁴

さらに「医療 DX の推進に関する工程表」と間をおかずして閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」(骨太方針 2023) では、「医療 DX 推進本部において策定した工程表に基づき、医療 DX の推進に向けた取組について必要な支援を行いつつ政府を挙げて確実に実現する」と記載され、以下の項目等が明記された。

- ・マイナンバーカードによるオンライン資格確認の用途拡大
- ・2024 年秋の健康保険証の廃止
- ・「全国医療情報プラットフォーム」の創設
- ・電子カルテ情報の標準化等の推進
- ・PHR として本人が検査結果等を確認し、自らの健康づくりに活用できる仕組みの整備
- ・新しい医療技術の開発や創薬のための医療情報の二次利活用
- ・「診療報酬改定 DX」による医療機関等の間接コスト等の軽減の推進
- ・医療 DX に関連するシステム開発・運用主体の体制整備
- ・電子処方箋の全国的な普及拡大に向けた環境整備
- ・標準型電子カルテの整備
- ・医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策等の着実な実施

「医療 DX の推進に関する工程表」を後押しする形になっているとともに、「医療機関等におけるサイバーセキュリティ」が言及されていることも特徴的と言える。

一方、デジタル庁は、国や地方自治体の医療費助成、予防接種、母子保健に関する事業の手続きに活用し効率化を目指した、マイナンバーカードを活用したシステム（Public Medical Hub（PMH））の開発を行い、実証事業を行うことを 2023 年 7 月に発表。参加自治体が公募され、9 月に合計で 16 自

⁴ 2023 年 8 月に中央社会保険医療協議会・総会は、診療報酬改定の施行時期について、2024 年度改定から 6 月 1 日に 2 ヶ月後ろ倒しすることを了承した。これに合わせて材料価格改定の施行時期も 6 月 1 日に変更するが、薬価改定は従来通り 4 月 1 日施行を維持することとなった。
また、介護報酬に関しては、「訪問看護」、「訪問リハビリテーション」、「通所リハビリテーション」、「居宅療養管理指導」が 6 月に施行されることとなった。

治体・87 医療機関等が採択されたとの発表があった。

疾患の予防、診断、治療に使用されるプログラム医療機器（SaMD : Software as a Medical Device）については、2022 年に、規制改革推進会議が「緊急に対応すべき課題として、SaMD の社会実装を推進すべき。海外に大きく後れを取っていることを踏まえ、診療報酬を含め各種規制の見直しが必要」と提言、さらに、「規制改革推進に関する中間答申」にも、SaMD の開発・市場投入の促進、二段階承認制度の導入、新たな保険償還の仕組みの創設を明記した。厚生労働省は、この中間答申を受け、2023 年 3 月に「プログラムの医療機器該当性に関するガイドライン」（改訂版）および「医療機器該当性判断事例」の公開後、経済産業省と連携し、「プログラム医療機器の特性を踏まえた適切かつ迅速な承認及び開発のためのガイダンス」、「プログラム医療機器等実用化促進パッケージ戦略 2」（DASH for SaMD 2）などを矢継ぎ早に公開、SaMD の市場投入を促している。SaMD の診療報酬上の評価に対しては、2023 年初頭より中医協が検討に着手、令和 6 年度診療報酬改定に向け、SaMD の特性を踏まえた薬事承認制度について議論を重ねている。このような SaMD を取り巻く行政動向は、過去 3 回の「SaMD 産学官連携フォーラム」にて広く公開されている。2023 年 9 月に開催された第 3 回フォーラムでは、「二段階承認の仕組み」、「保険報酬」をテーマに議論が行われた。

COVID-19 が 5 類に移行する中で、パンデミックにおける課題、反省を活かし、健康・医療・介護分野での DX が強力に推進されることが期待される。データ利活用におけるルールの特明確化や標準化、個人情報保護の在り方、サイバーセキュリティなど、重要課題への対策も必要であり、保健医療福祉情報システムを担う JAHIS への期待はますます高まるものと考えてる。

このような環境変化を踏まえて策定した「中期計画 2027」の達成に向け、下記の運営方針の下に 2024 年度の業務を遂行する。

2. 中期計画 2027 の運営方針

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

健康・医療・介護のデータを利活用する「データ循環型社会」に向けて、政策に対する戦略的発信を行い、それに伴う標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図る。また、ヘルスケア ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行い、活動領域の拡大とともに会員満足度の更なる向上を図る。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

業界の代表として積極的に対外活動に参画・提言するための体制強化を図り、JAHIS ブランドの向上に努める。また、コンプライアンス体制の維持・強化を含め運営基盤の強化を推進するとともに業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の確保を行う。

II. 事業の概要

1. 運営方針毎の主要推進施策

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

- (1) 健康・医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進のための会議等に積極的に参画。「医療 DX の推進に関する工程表」を見据え、JAHIS としての提言を行い、他の関係団体との連携も視野に入れながら、政策に反映させるように努める。
- (2) 医療 DX の推進にとって脅威となるサイバー攻撃から、国民、ユーザを守るため、業界としてのサイバーセキュリティの底上げに努める。
- (3) 各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し、共通基盤整備やデータ・用語等の標準化普及施策等に積極的に対応し、実装の推進に努める。
- (4) 国内、国際の動向や最新状況に基づき、JAHIS 標準類の策定、各種マスタの整備を戦略的かつ計画的に進める。
- (5) JAHIS 標準の国際標準化提案を行うとともに、標準化を進める上で参考となる国際規格、国際標準、体制・運用方法の調査を踏まえて、我が国における標準化の在り方について検討する。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- (1) 診療・介護報酬改定、標準化動向、サイバーセキュリティ等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供および関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- (2) JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、セミナー・勉強会を積極的に企画・開催し、会員の技術力向上を図る。また、会員向け HP 等の内容拡充を図り、情報発信を強化する。
- (3) 売上高調査、市場予測等の調査事業を継続するとともに、海外を含めた新たな市場や技術分野の動向を計画的に収集し、会員に有益な情報を提供する。
- (4) 会員向け意識調査の結果に基づく JAHIS 参画価値の再評価と活動の見直しにより、会員および参加委員の満足度向上の施策を推進する。
- (5) 健全な市場の維持・発展のため、災害、感染症など、社会環境や市場の変化に応じて柔軟に JAHIS の運営を行うとともに、健康分野など新たな活動領域を検討し、新規事業分野や地域にとらわれない新規会員の参画を推進する。
- (6) 参加者の利便性と実効性を考慮し、リモート会議、ハイブリッド形式や、オンデマンド形式を行う環境を充実させ会員の利便性向上に努める。

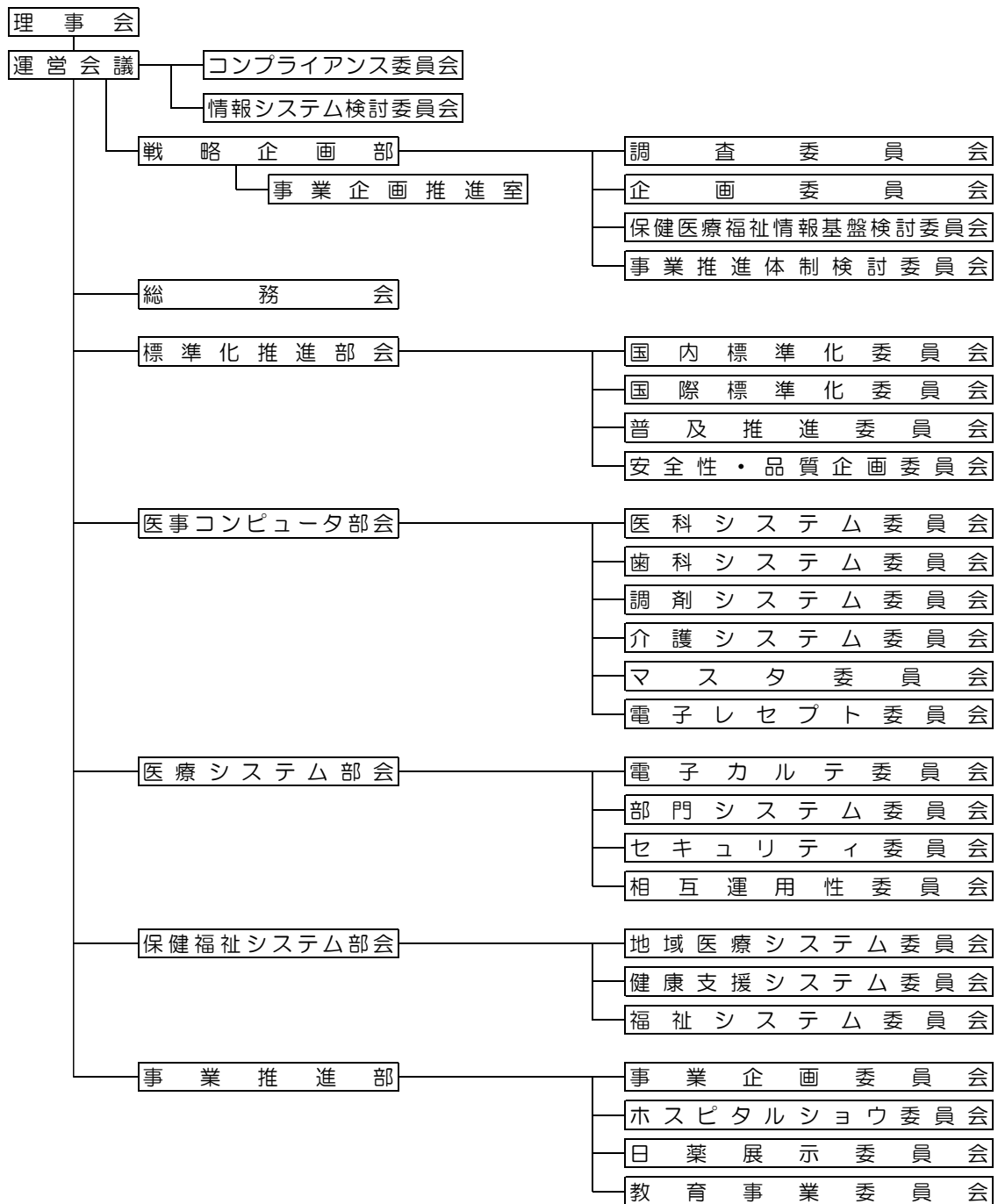
3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

- (1) 事業企画推進室を中心として、各省庁、関係団体が実施する業界にとって有益な事業（調査研究、PoC 等）には、主体的に参画・連携し、提言を積極的に行える体制強化を図る。

- (2) 現在の体制では解決出来ない複数の部会に跨る新たな課題においては、柔軟な体制作りにより、課題解決に向けて活動を推進する。
- (3) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回し、コンプライアンス活動の定着と強化を図る。
- (4) JAHIS 運営における ICT 基盤の改善を継続し、リモートワーク、ペーパーレスのより一層の推進など、運用の効率化と管理体制の強化を図る。
- (5) JAHIS 活動を担う部会・委員会で活動する人材の育成や若手の活動促進のための具体的取り組みを行う。また、働き方改革や雇用環境の変化を踏まえて、ノウハウを持った JAHIS 会員企業の OB 等が活躍できる仕組みを検討する。
- (6) 現在実施している教育に加えて、ヘルスケア ICT の最新動向や会員の要望に応じて新規テーマの教育を企画し、人材の育成を行う。

2. 組織構成

組 織 構 成



3. 主要推進施策実施状況

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けての対応については、標準化推進関連事業に積極的に取り組んでいる。また、「データヘルスの集中改革プラン」、「医療 DX 令和ビジョン 2030」等の医療 ICT 関連事業に対応した活動に加え、サイバーセキュリティ対策も実施中である。

主な活動は以下のとおりである。

(1) 国内標準化の状況

2024 年度は以下の JAHIS 標準類を制定した。

① JAHIS 標準

- ・ 24-001 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.3.0
- ・ 24-002 JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.1
- ・ 24-003 JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C
- ・ 24-004 リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.4.0
- ・ 24-005 JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.5.0 (MDS/SDS)
- ・ 24-006 JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン Ver.5

② JAHIS 技術文書

- ・ 24-101 JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1
- ・ 24-102 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.9
- ・ 24-103 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.10
- ・ 24-104 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.6
- ・ 24-105 JAHIS 電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書 Ver.1.1

(2) 国際標準化の対応状況

ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議において、リアル開催が徐々に増えたことをふまえ積極的な現地参加をするとともに、Web での参加も併用しながら、効率よく各会議にエキスパートが参画し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見具申を行った。

また、JAHIS では例年グローバルの視点から、HIMSS 視察を定点観測として実施しており、3 月に開催された HIMSS2025 に参加し、その調査報告を 2025 年夏に発行予定である。

(3) 標準化に関する普及推進活動

昨年 4 月にリニューアルした医療情報システムにおける標準類オーバービューチャートを、HL7FHIR など具体的なユースケースをシェアできるドキュメントに改版中で、医療情報標

準化セミナーをより普及につなげるセミナーとなるよう企画を進めている。

(4) 安全性・品質向上に関する活動

① 安全管理ガイドライン

総務省・経済産業省「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン第 2.0 版」(2025 年度発行予定)の策定に当たっては、委員を派遣していた改定検討会は 2023 年度に終了し、2024 年度にはパブリックコメントをまとめて投稿を行った。

② サイバーセキュリティ対応

会員のセキュリティ担当者向けに開設したセキュリティ情報配信メーリングには、厚生労働省医政局参事官室や医療セプターから提供されるサイバーセキュリティに関する情報、製品の脆弱性情報、重要インフラニュースなどの配信を行った。

また、6 月に「セキュリティ関連セミナー」、11 月に「MDS/SDS 書き方セミナー」を開催した。

(5) セミナー・勉強会

12 年連続となる「薬剤に関する医療情報セミナー」を 2 月に開催し、医療安全に対する意識付けを図った。

勉強会としては、「JAHIS 勉強会」(日本の行政動向)を 11 月に開催し、厚生労働省、経済産業省、デジタル庁から医療 DX を中心とした最新行政動向を講義いただいた。

(6) 医療 ICT 関連事業への対応状況

厚生労働省の掲げる「データヘルスの集中改革プラン」「医療 DX 令和ビジョン 2030」への対応として、全体を統括する有識者会議である健康・医療・介護情報利活用検討会やその下に設置されている医療等情報利活用 WG にオブザーバとして参加するとともに、ACTION と対になる形で立ち上げた WG において積極的な取り組みを継続している。ACTION1 (全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大)では、全国医療情報プラットフォームの構築に向け、救急時の医療情報閲覧、PMH などの課題検討、ACTION2 (電子処方箋の仕組みの構築)では、電子処方箋運用開始以降においても、電子処方箋の普及促進と電子処方箋の更なる機能拡充について検討にあたり、適宜厚生労働省医薬局と意見交換をおこなっている。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

関係機関との連携強化については、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。また、日本病院薬剤師会の医療安全情報や内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) のセキュリティ情報の共有などを行っている。

また、人材育成の観点では、医療情報システム入門コースや女性活躍に向けたセミナーの他、前述したセミナーや勉強会を開催した。

なお、会員数は、2025 年 3 月 31 日時点で 381 会員となっている。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。
- (2) 医療情報システムに関わる医療安全情報の周知やセキュリティ情報共有などを継続して行った。
- (3) 今年度から医療情報システム入門コースや介護請求システム入門コースは、会員からの要望に応じてオンデマンドで開催した。なお、各種セミナーや勉強会は継続してオンライン形式で開催した。
- (4) 今年度も 2024 年 7 月の社員総会・懇親会は対面で開催した。また昨年より対面での開催を再開した新春講演会・賀詞交換会は、2025 年 1 月 JAHIS 創立 30 周年を記念して東京會館で開催し、270 名を超える方々に出席いただいた。
- (5) 調査・情報提供活動として、JAHIS 会員会社の売上高調査を実施し集計結果を会員向けに公表した。また、「月刊新医療」に協力する形で実施した医療情報システム導入調査の結果報告を公表した。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

JAHIS ブランドの向上に努めるとともに運営基盤強化のための施策を推進した。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 「JAHIS の疑問・困りごと」をテーマに各部会から意見を募り、戦略企画部の集中検討会で討議を行った。その中指摘があった現状に合わない JAHIS 規則、規程に関して、スムーズな運営が可能となるよう順次改定を行っている。
- (2) インフラ強化の一環として行っていた、JAHIS 内の情報システムの大規模リニューアルは第 2 ステップが完了。今後に残された課題に対応していく。
- (3) コンプライアンス自己監査を実施。課題が発生した場合には、規程の見直しを含め迅速な対応を実施する予定。
- (4) 多様性を尊重した幅広い人材の育成・登用に向け、女性の活躍を推進する取組みの一環として、これからの働き方やキャリアを考えるセミナーを継続。

III. 事業

【戦略企画部】

1. 事業方針

戦略企画部はJAHIS全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHISの運営方針に基づき、下記の施策を推進する。

- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
 - (1) 健康・医療・介護のデータを利活用する「データ循環型社会」に向けた、医療 DX 関連の政策に対する戦略的発信および積極的な対応活動推進
 - (2) 標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進
- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
 - (1) 会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、サイバーセキュリティに関連する情報発信や対策の推進、および、会員のための各種調査の実施
 - (2) JAHIS 参画価値の再評価に基づいた、活動領域の拡大および会員の満足度向上のための施策推進
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立
 - (1) 官・学および関連団体との連携強化を図るための体制および提言力の強化
 - (2) 部会横断的な課題にも柔軟に対応できる体制の構築推進
 - (3) コンプライアンス体制の維持
 - (4) JAHIS 情報システムのペーパーレス化、電子承認等の推進
 - (5) 多様性を尊重した幅広い人材確保と育成の仕組み作り

2. 事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる以下について活動を行う。

- 1) 関係省庁・関係機関および関連団体との連携の更なる強化
- 2) JAHIS 会員に向けた市場の変化に即した情報提供
- 3) 2030 ビジョンで示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けた活動
- 4) 保健医療福祉の情報基盤のあり方の検討と提言
- 5) 医薬品医療機器等法などの法規制遵守の活動とヘルスソフトウェア推奨開発プロセスの浸透
- 6) コンプライアンス活動の定着化
- 7) JAHIS 情報システムの更新

3. 事業計画

1) 戦略企画部

戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していく。2024 年度は、政府の重点施策に掲げられている医療 DX やサイバーセキュリティの脅威、ポストコロナ時代の社会環境変化等を踏まえ、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。

- (1) 各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに推進
- (2) 情報収集、調査・研究事業等への参画を事業企画推進室とともに推進
- (3) 2030 ビジョンの普及・促進活動を推進
- (4) 新技術や海外動向の調査等を集約して各種提言等に活用し、JAHIS のさらなるプレゼンス向上と発信力強化を推進
- (5) サイバーセキュリティ情報の共有やセミナー等による情報発信と意識啓発
- (6) 横断的な体制の運用や多様性を尊重した人材確保に向けた会員各社への協力を推進
- (7) 部会をまたがる案件の対応について、適宜タスクフォース等を設置して推進
- (8) リモートやハイブリッドを積極的に活用した、会員の利便性向上を推進

2) 事業企画推進室

データヘルス集中改革プラン、医療 DX 令和ビジョン 2030、医療 DX 推進本部をはじめとする医療 ICT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の 3 点に注力する。

- (1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言
データヘルス集中改革プランに加え、厚生労働省が新たに掲げる「医療 DX 令和ビジョン 2030」、及び内閣官房が新たに設置した医療 DX 推進本部における各省庁の提言等の ICT 基盤の整備の動きに呼応し、JAHIS としての意見を取りまとめ、行政や関係団体に対して積極的な提言を行う。
- (2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有
医療・介護等の分野における各省庁・関連団体が実施する関連事業等の支援に積極的に関与し、得られた成果を JAHIS 会員や関連する団体と共有する。
- (3) 事業成果の普及促進
事業企画推進室の活動により得られた成果の普及促進を行うとともに、JAHIS が制定した標準類、ガイドライン等の普及に向け、必要に応じた教育・講演活動を支援する。

3) 調査委員会

- (1) 調査委員会を中心に、会員会社や部会等の協力を得ながら、既存の 3 つの調査事業を継続して実施しつつ新たな調査の検討を継続して行う。
- (2) 「売上高調査」については、2023 年度末に更改した新システムにより調査を実施する。
2023 年度分を 2024 年 5～6 月に調査を実施し、集計結果を報告する。また新システムでの

調査実施結果を踏まえて、機能追加等の要否を検討し必要に応じてシステム改修を実施する。さらにリモートワーク増加の影響で回答率が低下している課題に対してひきつづき対策を講じる。

- (3)「新医療の導入調査への協力」については、市場および技術動向の変化を鑑み、調査項目の見直しを検討する。また従来通り『オーダリング・電子カルテシステム病院導入調査結果報告書（2023年調査版）』を2024年8月目途に発行する。
- (4)「市場規模予測」については、売上高結果のCOVID-19の影響を鑑み検討を凍結していたが、2024年に検討を再開する。
- (5)新たな調査について現時点では確定しているものはないが、今後各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

4) 企画委員会

保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

将来の社会課題や最新の政府戦略、ICTトレンドを踏まえ作成した「2030 ビジョン」の普及促進とビジョンの中で示した「JAHISが目指す方向性」の実現に向けて事例視察等を通じた課題整理やJAHISの取り組みを検討する。

また、2025年1月予定の「2030 ビジョン（改版）」向けて、令和4年10月に設置された「医療DX推進本部」での検討事項やデジタル庁政策、各省の調査会等政府動向の情報収集・整理と合せて外部有識者との意見交換等を実施する。

5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療ICT政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」（通称：俯瞰表）として整理をする。

また、俯瞰表のJAHIS内での共有や、JAHISとして取り組むべき領域と具体的な取り組み内容について各部会と連携して検討を行う。

6) 事業推進体制検討委員会

JAHISの事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用等の検討を行い可能な限り実行に移す。

7) コンプライアンス委員会

JAHIS会員が安心してJAHIS活動を行えるようにするため、コンプライアンス関連規程の整備と遵守を徹底するとともに啓発活動を行い、コンプライアンスの浸透・定着化を進める。特に、昨年定めた人権侵害防止も定着化を図る。具体的には、自己監査を通して、コンプライアンスのPDCAサイクルを回し、改善を進める。また、個人情報管理取扱規程に規定された保有個人データ管理台帳の棚卸しを年度末に実施する。さらに、自己監査においては、競争法コンプライアンス

ス規程だけでなく、人権侵害防止に関する監査項目を追加し、8月～10月を監査期間として JAHIS 内の各組織の内部監査を実施し、活動の継続・定着化・改善を図っていく。

8) 情報システム検討委員会

会員へのタイムリーな情報提供、スムーズな情報共有、そして効率的な組織運営を目指して、JAHIS の情報システムを抜本的に再構築している。2022 年度には、第一フェーズとしてマイページ等の開発を行い、2023 年度は、売上高調査、教育システム等の第二フェーズの開発を行った。2024 年度は、残っている不具合や追加要望等の対応を行う。

4. 2024 年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

1) 全般的な活動

- (1) 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。運営会議幹部や事務局長等と協力して、事業体制の整備・強化の検討を実施した。

2) 対外活動

- (1) NeXEHRs コンソーシアムの「基本概念実現化部会(POC 部会)」への参加
- (2) Medical Excellence JAPAN (MEJ) の四次元医療改革研究会 評議会 評議員
- (3) 内閣府「次世代医療基盤法検討 WG」へのオブザーバ参加
- (4) 名古屋大学「Clinical Informatics 基盤形成教育プログラム (NAGOYA Clinical Informatics Program, NCIP)」講師
- (5) 第 44 回医療情報学連合大会 三菱電機展示ルームでの講演
- (6) PMDA「患者向医薬品ガイド検討会」委員
- (7) 川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科「情報と職業」講師
- (8) 厚生労働省「健康・医療・介護情報利活用検討会」および「医療等情報利活用 WG」へのオブザーバ参加
- (9) 上記のほか、下記の厚生労働省の検討委員会等へ委員等として参加した。
 - ・「労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業」普及促進活動検証委員会 委員
 - ・「電子処方箋検討ワーキンググループ」構成員
 - ・「電子処方箋推進のためのシステム面の課題等に係る作業班」班員
 - ・「電子処方箋推進協議会」構成員
 - ・「令和 6 年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会」委員
 - ・「調査研究事業技術審査会」委員
 - ・「HPKI 中間認証局の鍵更新に関する説明会」説明要員

5. 委員会活動報告

1) 事業企画推進室

事業計画において本年度に注力するとした3点について、結果は次の通りであった。

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

今年度、厚生労働省と Action1 の電子カルテ情報共有サービス関連は 30 回、Action2 の電子処方箋関連で主なものは 4 回、診療報酬改定 DX 関連では 7 回の打ち合わせを通して積極的に JAHIS として提言活動を行った。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有

- ・総務省消防庁救急企画室とのセキュリティアセスメントでは 2 回、デジタル庁とは、PMH(Public Medical Hub)関連で 2 回の打ち合わせを行い、また JAHIS 会員向けに同庁主催の PMH 説明会への参加依頼を行った。
- ・電子処方箋関連では、厚生労働省の電子処方箋等検討ワーキンググループへ構成員として 2 回出席、そして電子処方箋推進会議も構成員として 2 回出席した。
- ・日本医療情報学会 標準策定・維持管理部会に設置した用法課題検討 WG に参画。メンバとして 4 回の検討会議に出席した。
- ・独立行政法人医薬品医療機器総合機構が患者向医薬品ガイド検討会を設置。委員として 3 回出席した。

(3) 事業成果の普及促進

JAMI の主催する日本医療情報学会春季学術大会、医療情報学連合大会を中心に、事業企画推進室が関わっている電子処方箋等、活動状況の報告を行った。

2) 調査委員会

- (1) 「売上高調査」については、2024 年 3 月に刷新した売上高調査システムを初めて使用し 2024 年 4 月～7 月に 2023 年度分を実施した。入念な受入試験の効果もあり調査自体に大きなトラブルや遅延はなく完了することができた。集計結果はホスピタルショウ JAHIS ブースおよび JAHIS ホームページにて公表した。また調査完了後、新システムによる運用であがった課題を整理し改善項目の検討を実施し情報システム検討委員会へ連携した。
- (2) 「新医療の導入調査への協力」については、2023 年度に実施した調査結果を JAHIS 独自に分析し、2024 年 8 月に「医療情報システム導入調査結果報告書（2023 年調査版）」を会員向けに発行した。なお、会員により有益な情報提供ができるよう分析内容の切り口の改善を行った。さらに、次回以降の本報告書ではより鮮度の高い提供ができるよう発行時期の前倒しを検討し、2025 年度初頭に発行できるよう制作スケジュールの見直しを行った。
- (3) 「市場規模予測」については JAHIS として発行することの在り方を再検討し今年度は見送ることとしたが、今後の会員ニーズ等も踏まえて継続検討することとした。
- (4) 新たな調査について、2025 年 2 月時点で、調査委員会内及び他の部会・委員会からの要望はなかった。今後、各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

3) 企画委員会

- (1) 「JAHIS2030 ビジョン（改訂版）」の発行し、賀詞交換会にて配布
- (2) 保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。
 - ・ 医療情報システム入門テキスト改版（第1单元、第2单元）、用語集作成に協力をした。
 - ・ JAHIS 対外活動として川崎医療福祉大学向け「医療情報関連業界の動向」と題した講義を実施した。
- (3) 将来の社会課題や最新の政府戦略、ICTトレンドを踏まえ作成した「2030 ビジョン」の普及促進とビジョンの中で示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けて事例視察等を通じた課題整理や JAHIS の取り組みを検討
 - ・ 将来の社会課題や最新の政府戦略、ICTトレンドを踏まえ作成した「JAHIS2030 ビジョン」の普及促進活動について、会員・行政・国民に向けた活動の検討を実施した。
 - ・ 「JAHIS2030 ビジョン（改訂版）」の発行を機に周知展開方法について検討した。
 - ・ JAHIS 会誌 74 号への寄稿による「JAHIS2030 ビジョン（改訂版）」の周知をきっかけとした会員各社からのビジョン発信促進を実施した。

4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」（俯瞰表）として整理を行った。政策・動向が多岐にわたり相互に関連するものが多く、議論のスピード感が高まっている中、確実に状況を把握することができた。各部会、委員会との連携については、引き続き検討を行っていく。

5) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を実施した。2024 年度は事業企画推進室室長の公募を行ったが、会員からのニーズにマッチしなかったため、2025 年度に向け人材を選定しやすい状況を提供できるよう規程などの改訂に着手している。

6) コンプライアンス委員会

「競争法コンプライアンス」に関する自己監査を実施した。（対象期間：8～10 月）競争法コンプライアンス自己監査実施細則及び「取扱いに注意を要する情報」に関する規程に対する違反は発生しなかった。また、監査人コメント等でも指摘事項は無く、競争法コンプライアンスの活動が定着していると考えられる。

また、事務局および事業企画推進室メンバで保有個人データ管理台帳の棚卸しを実施した。さらに、人権侵害防止の観点から規程の改定を行った。

7) 情報システム検討委員会

JAHIS 情報システムのリニューアルに向けて、第二ステップの構築を行った。(構築のパートナーは、(株)NTT データ中国)。

具体的には、売上高集計システム、教育事業システムのリニューアルを実施した。さらに、ランニングコストの低減のため、NTT データ中国のデータセンターから AWS への移行を実施した。

【総務会】

1. 事業方針

2024 年度における JAHIS の基本的方針を受けて、総務会としては、現在抱える課題に取り組み、各部門との連携の下、解決に向けて必要な計画を立案する。

特に会員の「情報収集と業界動向の把握」や「自社の業務遂行、事業拡大」という入会目的が達成され、また会員個々のメンバーがより活発な活動を行うことができるように、システム環境や規則・規程及び業務プロセスの見直しを適宜おこない、会員向けサービスの強化と健全な組織運営をおこなう。更に新規会員獲得につながる情報発信の強化を関係部門と連携しておこなう。この方針の下、以下の施策を実施する。

2. 事業概要

1) 会員サービスの向上

- (1) 利便性を高めた会員サイトの運営と各種手続きの簡素化の推進
- (2) ホームページ（以下「HP」）や会誌に掲載する有益なコンテンツの作成

2) 健全な組織運営

- (1) 新規会員獲得に向けた情報発信の強化
- (2) 総務会が主催・運営をおこなうイベントの確実な実施
- (3) 会員メンバーの委員会等の活動の活性化
- (4) 業務プロセスの見直しによる事務作業の効率化と経費削減
- (5) 年会費の適切な徴収管理

3) 定款、規則・規程の見直し

- (1) 電子提供措置その他電磁的方法によることを可能とするための定款の見直しと修正によって各種申請手続の簡素化と事務の生産性向上を図る。
- (2) 表彰規程と定時社員総会の表彰式等の運営方法の見直し

3. 事業計画

1) 会員サービスの向上

(1) 利便性を高めた会員サイトの運営と各種手続きの簡素化の推進

- ① 事務局や情報システム検討委員会と連携して、会員サイトの機能強化を図り、会員の使い勝手の良いシステム環境を整備する。また、会員間で大容量のファイル共有とその編集が行える環境についても、検討を進めていく。
- ② 各種申請手続きをオンラインで行えるように業務フローを見直し、必要なシステム改修をおこなう。それに併せて必要な定款や規則・規程の見直しを適宜おこなう。

(2) HP や会誌に掲載する有益なコンテンツの作成

- ① HP と会誌のそれぞれの目的と役割を再定義し、会員、非会員それぞれにどのような情報提供が求められているのか、検討・整理をおこなう。
- ② 新鮮な情報発信が継続して提供できるように関係部門との調整をおこなう。
- ③ 発信した情報が受け手にとって本当に価値があったのか、ヒアリングやアンケート調査等をおこない、PDCA を回す。
- ④ 会誌においては、読者にとって関心の高いテーマについて、連載や対談など従来にない掲載を試行して、読者を惹きつけるコンテンツを製作する。
- ⑤ HP 改善 TF による活動
 - a. 月次での閲覧数や閲覧ページ、ルート等の分析の継続
 - b. より閲覧・検索しやすい UI/UX の改善策の検討と改修の実施
 - c. CMS の拡張・更改に必要な条件の洗い出しと予算化

2) 健全な組織運営

(1) 新規会員獲得に向けた情報発信の強化

- ① ヘルスケア IT 産業の将来動向を確認しながら、カバレッジの低い地域や新業態企業へのプロスペクティングを強化する。
- ② 市場調査 TF による活動
 - a. プロスペクティングに必要な市場分析（外部委託を含む）
 - b. 市場調査結果に基づく、JAHIS 入会のメリットを PR する手法、媒体等の検討と実施

(2) 総務会が主催・運営をおこなうイベントの確実な実施

- ① 定時社員総会と懇親会
- ② 新春講演会および賀詞交換会
- ③ 定例理事会と書面理事会

(3) 会員メンバーの活動の活性化

- ① 会員意識調査 TF による活動
 - a. 次回調査に向けた関係部門との意見調整と計画立案
 - b. 個別のアンケート調査の検討
- ② 女性活躍 TF による活動
 - a. 次回セミナーの計画立案と実施
 - b. セミナー以外の活動計画の検討
- ③ 表彰制度の見直し
会員メンバーそれぞれの参加意欲や帰属意識及びスキル向上への意欲を高めるとともに、出身会社に本人の活動内容や業績がより認知していただけるような制度設計をおこなう。

(4) 業務プロセスの見直しによる事務作業の効率化と経費削減

- ① 情報システム検討委員会と連携して、会員向けシステムの改善
- ② 日常業務や年次イベントにおけるペーパーレス化の推進

(5) 事務局業務のプロセス改革

- ① 電子帳簿保存法の改正、インボイス制度対応
- ② 電子印鑑、電子請求書、電子伝票等の推進

(6) 年会費の適切な徴収管理

- ① 入金状況の管理の徹底
- ② 支払期限から 120 日超未払い会員を皆無にするための督促措置の強化

3) 定款、規則・規程の見直し

(1) 電子提供措置その他電磁的方法によることを可能とするための定款の見直しと修正によって各種申請手続の簡素化と事務の生産性向上を図る。

- ① 定時社員総会における定款修正の承認を得て、入会申込、代表者変更、退会の各申請をオンラインにて手続きできるようにする。
- ② 定時社員総会における定款修正の承認を得て、社員総会の開催通知および関連資料一式を電子提供できるように事務局内手続きを改める。

(2) 表彰規程と定時社員総会の表彰式等の運営方法の見直し

- ① 2023 年 9 月 7 日開催の戦略企画部主催「集中検討会」で取り上げた「表彰制度のあり方について」の議論を深め、関係部門の同意を得て表彰規程の見直しを進めていく。
- ② 定時社員総会や HP、会誌において、受賞者や所属会社により受賞価値を届けるための方法について、関係部門の同意を得て見直しを進めていく。

4. 2024 年度事業の成果

1) 会員サービスの向上

(1) 利便性を高めた会員サイトの運営と各種手続きの簡素化の推進

事務局及び情報システム検討委員会と連携して、会員サイト（MyPage）の機能強化を下記のとおり実施した。

- ・ 入会申請、代表者・窓口変更申請
- ・ 会議開催案内メール、プレビュー＆発行
- ・ 会議室予約
- ・ 操作 QA
- ・ 医薬品マスタ、保険者マスタ
- ・ 教育・セミナーシステム
- ・ 売上高システム

また、大容量ファイルの共有を AWS S3 にて一部業務で運用を行った。

(2) HP や会誌に掲載する有益なコンテンツの作成

HP は主に新規会員獲得に向けた非会員を対象とし、会誌は主に既存会員への情報提供のツールとして、議論を継続的に行った。

会誌は、73 号（2024 年 8 月 5 日）と 74 号（2025 年 2 月 18 日）を発刊した。

73号は、新体制となった役員、運営部、部会長の紹介と、2023年度表彰者を中心に掲載した。74号は、JAHIS 創立 30 周年記念特集として、以下の記事を盛り込んだ。

- ・中央官庁、JAHIS OB の皆様から寄稿
- ・全ての部会、委員会等の紹介
- ・2030 ビジョン(2025 年改定)
- ・2020 年 4 月以降に制定された JAHIS 標準と JAHIS 技術文書の一覧
- ・2024 年度組織および役職者一覧 (2025 年 1 月 1 日付)

また、会誌は HP より PDF がダウンロードできるが、次号のコンテンツ作成の参考となるように、毎号アンケートを実施した。

HP 改善 TF の活動については、毎月の会合の中で月次での閲覧数や閲覧ページ、ルート等の分析を継続的に行った。本年度は更に、CMS のサーバ OS の保守サポート切れに伴うシステム基盤の更新を行った。

2) 健全な組織運営

(1) 新規会員獲得に向けた情報発信の強化

HP において、各部会、委員会、WG、TF がどのような活動を行っているのか、非会員向けに概要を掲載し、JAHIS の活動に関心を持っていただくように改修作業を行った。

なお、今年度の会員数は、以下のとおりである。

- ・2024 年 3 月 31 日付けの会員総数 (同日付け退会数を減じた会員数) : 381 社
- ・2024 年度新規入会数 : 10 社
- ・2024 年度中の退会数 : 17 社 (うち、2024 年 3 月 31 日付け退会数 : 9 社)

(2) 総務会が主催・運営をおこなうイベントの確実な実施

① 第 14 期社員総会と臨時理事会

2024 年 6 月 11 日 (火) 10 時 45 分より、東京大手町の経団連会館において開催された。

毎期の審議事項に加えて、本年度は定款改定の審議が加えられ、全ての議案が承認された。

また社員総会後に臨時理事会を開催し、新会長ほか副会長の選定を行った。

総会後には、懇親会を開催し、来賓 29 名を含めて約 180 名の方々にご参加いただいた。

② 賀詞交換会

2025 年 1 月 22 日 (水) 16 時 00 分より、東京有楽町の東京會館において、JAHIS 創立 30 周年記念として、新春講演会 & 賀詞交換会を実施した。来賓 114 名を含む 270 名を超える方々にご参加いただいた。

講演会では、「全ての疲労は脳が原因」と題して、東京疲労・睡眠クリニック院長の梶本修身先生による特別講演を実施した。また 30 周年記念事業の一環である絵本「ぐるぐるデータのおくりもの」の朗読を行った。

賀詞交換会においては、田中 彰子様 (厚生労働省医政局参事官)、小笠原 克彦様 (一般社団法人 日本医療情報学会 代表理事) よりご挨拶をいただいた。来賓の方 11 名に長堀 泉 JAHIS 会長を加えた計 12 名による鏡開きを行った。また山本 隆一様 (一般財団法人

医療情報システム開発センター理事長）に乾杯のご発声をお願いした。

(3) 会員メンバーの活動の活性化

女性活躍セミナーは、2024 年 12 月 11 日（水）に JAHIS 事務所のオンサイトとオンラインの両参加となる Hybrid 開催で実施した。参加人数は、過去最多の 32 名であった。昨年に続き「JAHIS で繋がろう！～女性のキャリアとロールモデル～」をテーマとし、藤居 慶子様（富士通 Japan(株) ヘルスケア事業本部 エグゼディレクター）と帯刀 繭子様（日本電気(株)役員 Corporate SVP）に講師を依頼した。またオブザーバとして、青木 千恵 JAHIS 副会長（(株)NTT データ 執行役員 公共・社会基盤分野副担当）にもご参加いただいた。講演後には両講師と青木副会長も加わり、グループ討議を実施した。

(4) 業務プロセスの見直しによる事務作業の効率化と経費削減

事務局及び情報システム検討委員会と連携して、会員サイト（MyPage）の機能強化を行った（再掲）。これにより、各種窓口担当者の一括変更ができるようになるなど入力負荷の軽減が期待できる。また定款の改定を行うことにより、社員総会資料の印刷数を削減することが可能となった（来期の社員総会から実施）。

(5) 事務局業務のプロセス改革

事務局業務の改善として以下の項目を実施した。

- ・協賛・後援の申請様式の新設
- ・懇親会締め切りのシステム対応
- ・接待費と懇親会費の明確化とルール化
- ・防災グッズ（特に防災用電源）の整備
- ・合宿の扱いのルール化
- ・予算執行者の見直し

(6) 年会費の適切な徴収管理

支払期日を守らない会員が次第に増えてきている。また特定会員にその傾向が顕著であることから、支払期日直後から、未払い会員に対して個別の督促を行うこととした。今後は、会員サイトの利用制限やマスタ配布の停止等の対策強化を検討することにした。

3) 定款、規則・規程の見直し

(1) 電子提供措置その他電磁的方法によることを可能とするための定款の見直しと修正によって各種申請手続の簡素化と事務の生産性向上を図る。

標題の目的を可能とするための改定が第 14 期社員総会にて審議、可決された。これ以降、入会申請、退会申請や代表変更等が容易になった。また来期の社員総会の資料配布についても、電子メール等にて送付が可能となり、印刷費用と配送経費（郵便代ほか）の削減が可能となった。

(2) 表彰規程と定時社員総会の表彰式等の運営方法の見直し

戦略企画部の集中検討会議においても、表彰制度の見直しを議題にあげていただいたが、規程の改定をせずに運用面で修正できるところから、順次 2024 年度の表彰者選定に反映することになった。

【標準化推進部会】

1. 事業方針

政府の「医療 DX 推進本部」は 2023 年 6 月に「医療 DX の推進に関する工程表」を公表し、首相から関係閣僚に対して、医療界や産業界と一丸となって医療 DX の実現に向けて取り組むことが指示された。医療 DX の実現には、保健・医療・介護の各段階において発生する情報が安全かつシームレスに連携することが必要であり、関連する業務やシステム、データの共通化・標準化を図ることが不可欠とされている。その上で、サイバーセキュリティ対策の強化も重要視されている。

また、各種情報が国境を越えて活用される時代においては、リスクマネジメント等を含めてグローバルな対応が求められ、国際標準と国内要件との整合性確保等のために国際標準化団体との調整も重要となっている。

これらを効率的・効果的に実現するために、標準化推進部会では、以下の 4 項目を重点的に推進するとともに、活動を担う人材の確保と育成に継続して取り組む。

- 1) 行政・学会・関連機関・団体等と連携した標準化の推進
- 2) JAHIS 標準類制定時の適正な審議と制定後の有用性の維持管理
- 3) 国際標準と日本の要件や状況との整合性の確保および国際標準化団体との調整、日本からの標準化提案
- 4) 医療情報関連標準類の普及活動の推進

2. 事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化推進に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画支援による標準化の推進
- (3) 関連各外部団体、JAHIS 内関連部門との連携による標準化の推進

2) 国内標準化委員会

JAHIS 各部門の委員会と連携して以下の業務を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議
- (2) 標準化に関わる規程・ガイドライン等の整備
- (3) HELICS 協議会関連活動の推進および HELICS 指針審査に関わる JAHIS 見解の取りまとめ
- (4) 標準化マップの更新とフォローアップ
- (5) 標準化にかかわる人材の育成

3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

JAHIS 標準類を主とした医療情報システムに関する標準類の普及推進のために、JAHIS 各会員の営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し積極的に提案できるように下記の業務を推進する。

- (1) 標準化の普及推進に向けた人材育成セミナーの実施
- (2) JAHIS サイトにおける標準化関連用語の最新化
- (3) 標準化普及の推進指標の検討
- (4) 普及状況をはかるアンケートの実施

5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応
- (2) プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案
- (3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定について、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討

3. 事業計画

1) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は、各部門の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議
 - ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、JAHIS 標準類制定作業が円滑かつ適切に行われるよう提言を行う。
 - ② 制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部門、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。
 - ③ JAHIS 標準類に付与する Object ID (OID) は国内標準化委員会にて管理を行う。

(2) 標準化に関わる規程・ガイドライン等の整備

① JAHIS 標準類の制定が適切かつ効率的に行われるよう、JAHIS 標準類制定規程や細則およびガイドライン等の見直しを随時行う。

② JAHIS 標準類文書の品質向上施策として、外部業者を活用した校正・校閲を行う。

(3) HELICS 協議会関連活動の推進および HELICS 指針審査に関わる JAHIS 見解の取りまとめ

① HELICS 協議会関連活動の支援を行う。

② HELICS 指針審査に当たって、各部門や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う。

(4) 標準化マップの更新とフォローアップ

① 標準化マップの更新を行うと共に作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の遂行を促す。

② 政府の医療 DX 推進施策や国内外の動向、JAHIS 内の保健医療福祉情報基盤検討委員会等との連携を踏まえて、JAHIS として整備すべき標準類の標準化マップへの反映を検討する。

③ 標準化マップ見直しの実務を担う。

(5) 標準化にかかわる人材の育成

① 標準化に携わる要員の固定化、高年齢化が進んでいる状況を踏まえて、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

2) 国際標準化委員会

(1) 国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

① ISO/TC215 関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は WG1、WG2、JWG7 の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦（学識経験者を含む）を行う。

上記を含めた JAHIS としての参加対象は WG1（アーキテクチャ、フレームワークとモデル）／WG2（システム及び医療機器の相互運用性）／WG4（セキュリティ、患者安全及びプライバシー）／JWG7（製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会）であり、参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。

a. ISO/TC215 総会

b. ISO/TC215 個別作業部会（WG1,2,4,JWG7）

② HL7 関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. HL7 総会
- b. HL7 作業部会

③ DICOM 関係

DICOM に関して JAHIS が関係する WG13（内視鏡）、WG26（病理）および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

- a. 本委員会
- b. WG13 作業部会
- c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

IHE に関して下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

- a. International
- b. 臨床検査・病理ドメイン
- c. 内視鏡ドメイン
- d. 放射線ドメイン

⑤ HIMSS

下記のイベントに対し定点観測を継続して行う。

- a. HIMSS USA
- b. HIMSS Europe
- c. HIMSS AsiaPac

⑥ RSNA

RSNA に関して、年次総会に人員を派遣し、情報収集、情報共有を行う。

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

- ① 定期的な国際標準化委員会の開催（10 回/年）を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討する。
- ② JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

3) 普及推進委員会

普及推進委員会では、これまで各会員の営業担当者が医療情報の標準化に対する取り組みを理解し、積極的に提案できるように普及活動を行ってきた。特に各システムと主要な標準類（規格・規約・マスターなど）の関係を示したオーバービューチャートについては一定の成果はあった。

また、各会員の営業担当者へのアンケートおよびこれまでのセミナーアンケートの結果から、若年層の標準化関連用語に対する理解度が極めて低いことが顕著に示された。そのため業務の中核をなす中堅層への知識底上げが若年層への認知向上、全体の理解度向上につながると考え、営業経験5年目程度向け基礎セミナー開催を実施してきた。

今年度は下記の活動を行う。

- (1) 標準化の普及推進に向けた人材育成セミナーの実施
事業推進部事業企画委員会とのセミナー共同開催
- (2) JAHIS サイトにおける標準化関連用語の最新化
標準化関連用語のフォローアップ・標準類に関する各会員接点の強化の検討
- (3) 標準化普及の推進指標の検討
導入実績および事例に基づく普及の推進評価ポイントの検討
- (4) アンケートの実施
セミナー開催後のアンケートによる普及状況の経年変化の調査

4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC 80001 シリーズ、ISO 81001 シリーズ、その他新規案件について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。

IEC TR 80001-2-2 と TR 80001-2-8 は統合されて IEC TS 81001-2-2 として開発が進められている。また、アシュアランスケースの規格として ISO/IEC TS 81001-2-1 の開発も進められている。

いずれの規格も、従来の Medical Device Software から、Medical Device Software を含む Health Software をスコープとしており、病院情報システムも含まれている。JAHIS 会員企業に与える影響も大きいと予想され、今後の議論が重要である。

- (2) 上記(1)の状況を把握した上で、それぞれの規格については、IEC SC62A/JWG3&7 及び ISO TC210/WG1 国内対策委員会等と連携し、厚生労働省関係部署（医薬・生活衛生局、医政局等）、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。

これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制および管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。

- (3) 上記(2)の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

4. 2024 年度事業の成果

1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動で制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 6 件、JAHIS 技術文書 5 件、合計 11 件であった。

JAHIS 標準類制定に関連する規程の見直し、標準類テンプレートおよび申請票の改定を行った。

2) 関連団体との連携による推進

国内においては、HELICS 協議会の理事会および、運営会議、標準化委員会、広報委員会へ継続して部会メンバーを派遣し活動を行った。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に参画し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

5. 委員会活動報告

1) 国内標準化委員会

(1) JAHIS 標準類の審議

今年度は以下の JAHIS 標準類の制定を行った。

① JAHIS 標準 (6 件)

- ・ 24-001 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.3.0
制定 2024 年 04 月
- ・ 24-002 JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.1
制定 2024 年 04 月
- ・ 24-003 JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C
制定 2024 年 07 月
- ・ 24-004 リモートサービス セキュリティガイドライン Ver.4.0
制定 2024 年 08 月
- ・ 24-005 JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.5.0 (MDS/SDS)
制定 2024 年 09 月
- ・ 24-006 JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン Ver.5
制定 2024 年 09 月

② JAHIS 技術文書 (5 件)

- ・ 24-101 JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1
制定 2024 年 04 月
- ・ 24-102 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.9
制定 2024 年 06 月

- ・ 24-103 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.10

制定 2024 年 09 月

- ・ 24-104 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.6

制定 2024 年 09 月

- ・ 24-105 JAHIS 電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書 Ver.1.1

制定 2024 年 10 月

(2) 標準化に関わる規程・ガイドライン等の整備

JAHIS 標準類テンプレートおよび申請票の見直しを行い、あわせて、関連する JAHIS 規程の改定案を作成した。

(3) HELICS 協議会関連活動

HELICS 協議会標準化委員会へ継続して参画している。

2024 年度は、下記 3 件が HELICS 指針として採択された。([] 内は提出団体名)

- ・ HS041 透析情報標準 HL7 FHIR 記述仕様 [日本透析医学会]

採択 2024 年 8 月

- ・ HS042 個別医薬品コード (YJ コード) リスト [医薬品情報標準化推進協議会、くすりの適正使用協議会]

採択 2024 年 8 月

- ・ HS043 トークンを用いたクラウド型情報交換技術仕様 [日本 IHE 協会]

採択 2024 年 10 月

また、2025 年 1 月に、下記 4 件の HELICS 指針が厚生労働省標準規格として認定された。

- ・ HS040 製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書ガイド [日本画像医療システム工業会、保健医療福祉情報システム工業会]

- ・ HS041 透析情報標準 HL7 FHIR 記述仕様 [日本透析医学会]

- ・ HS042 個別医薬品コード (YJ コード) リスト [医薬品情報標準化推進協議会、くすりの適正使用協議会]

- ・ HS043 トークンを用いたクラウド型情報交換技術仕様 [日本 IHE 協会]

(4) 標準化マップの更新とフォローアップ

制定・改定済みの JAHIS 標準類を整理しマップを更新した。

(5) 標準化にかかわる人材の育成

各部会推薦メンバー、標準化エキスパートの入れ替えなどにより、委員会メンバーの一定の若返りをはかりつつ標準化作業に理解を持つ要員の育成に努めている。

2) 国際標準化委員会

(1) 国際標準化活動

① ISO/TC215 関係

下記会議 (web、リアル) にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. ISO/TC215 総会

b. ISO/TC215 個別作業部会 (WG1,2,4, JWG7)

② HL7 関係

以下の会議 (web、リアル) にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. HL7 総会

b. HL7 FHIR DevDays

③ DICOM 関係

以下の会議 (web、リアル) にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. 本委員会

b. WG13 作業部会

c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

事務局業務を行うとともに関連する以下の会議 (web、リアル) にエキスパートが参画し、活動を行った。

a. International

b. 臨床検査・病理ドメイン

c. 内視鏡ドメイン

d. 放射線ドメイン

⑤ HIMSS

下記のイベントにエキスパートを派遣し、視察を行った。

a. HIMSS USA

b. HIMSS Europe

⑥ RSNA

年次総会にエキスパートを派遣し、情報収集、情報共有を行った。

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

① JAHIS 内各種セミナー、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、国際標準の情報提供および普及推進を図った。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

① 定期的な国際標準化委員会の開催を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討した。

② JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。

3) 普及推進委員会

委員長の交代 (岩津氏→田中宏明氏) および、活動フィールドを広げるために、委員会メンバーの募集を積極的行い、委員会に常時参加していただけるメンバー数が増加した。(3社、7名が新規参加、内3名が女性)。

(1) 普及推進委員会キックオフ (2024年8月21日)

[illegible]

(2) オーバービューチャートの改版（仕掛中）

医療DX2030を意識した、保健医療福祉領域全体を対象とし、今後構築・推進されていく「全国医療情報プラットフォーム」をベースに、標準規格（主としてHL7FHIR）の具体的なユースケースをJAHIS会員にシェアできるドキュメントを目指して作成中。

(3) 医療情報標準化セミナーの企画（仕掛中）

例年2月～3月に開催されていた上記セミナーを、来年度に開催時期を変更し、時勢にあった内容、形態、対象者を再検討することで、より普及につながるセミナーの企画を進める予定。会員各企業の人材育成や事業活動の検討に活用していただけることを目指す。

(1) 国際規格の開発

ISO/IEC TS 81001-2-1, IEC TS 81001-2-2, IEC 62304, IEC 63450

ISO TS 82304-2, ISO 81001-1, ISO 81001-3-1, ISO 81001-5-2, ISO TS 6268-1,

(2) 関連団体との整合

33

日本の意見としての整合を図った。

(3) 医療安全の普及推進活動

上記(1)(2)の最新動向も含め、医療安全の普及推進活動として下記を行った。

- ・ JAHIS 医療情報システム入門の教育コース「患者安全に関するリスクマネジメント」講義

【医事コンピュータ部会】

1. 事業方針

「医療 DX 令和ビジョン 2030」等で示された各施策等の実現に向けて、医療保険制度や介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICT による医療・介護の構造改革の支援を目指し、以下の 3 項目に重点的に取り組む。

- 1) 国の ICT 戦略の中で、ICT 活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療保険・介護保険制度改正や診療報酬・介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。

2. 事業概要

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 2021 年 10 月に本格運用が開始された「オンライン資格確認」については、医療扶助（生活保護）や訪問診療等へ適用が拡大、また 2024 年秋には健康保険証を廃止、マイナンバーカードに一体化という検討が行われているため、関係機関からの情報収集に努める。
- (2) 2023 年 1 月に本格運用が開始された「電子処方箋」については、関係機関・団体との調整を図りながら普及推進に向け取り組む。
- (3) 医療連携や介護事業者間の連携、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながら推進に向け取り組む。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2024 年度診療報酬改定および介護報酬改定施行について、レセプト請求、経過措置の対応に際し、関係機関・団体と連携・協議を推進し、積極的な情報収集に努める。
- (2) 基本マスター・電子点数表等について診療報酬請求事務の質向上に向け関係機関と協議・連携を継続する。
- (3) （一財）医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、課題の整理や提案を行う。
- (4) 「医療 DX 令和ビジョン 2030 厚生労働省推進チーム」内のメインテーマの 1 つである「診療報酬改定 DX」について、2024 年度診療報酬改定施行時期の後ろ倒し、共通算定マスタの整備や電子点数表の改善による効果、継続検討される施策について、関係機関と連携・協議を行い、デジタル時代に適した持続可能な診療報酬改定の実現に向け取り組む。
- (5) 「医療 DX 令和ビジョン 2030 推進チーム」内のメインテーマの 1 つである「全国医療情報プラットフォームの構築」について、関係機関との連携・協議を継続する。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密に、さらなる推進に取り組む。
- (2) 労災レセプト電算処理システムについて、さらなる普及に向けた推進に取り組む。
- (3) 2024 年 6 月に予定されている医療保険訪問看護のレセプト電子化の実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行う。
- (4) 媒体による請求を行っている医療機関がオンラインによる請求に移行するための課題を整理し、関係機関への意見具申を行う。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 診療報酬・介護報酬改定情報、医療保険・介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
- (3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
- (4) 会員が参加しやすい環境を整えるために、オンラインで開催するメリットを活かした委員会活動を検討し実践する。

3. 事業計画

1) 医科システム委員会

2024 年度より従来の 4 月から 6 月へと施行が後ろ倒しになった診療報酬改定の対応に向けて、関係機関と協力して課題を検討し会員への情報共有等を図る。具体的には、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会をはじめとする関係機関・団体と、各種課題を共有しタイムリーにフォローアップする。

2024 年度診療報酬改定より診療報酬改定 DX の実現へ向けた各種の対応が開始予定となるため、関係機関・団体との連携を特に密にする。

(1) 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会等での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行う。

(2) 医科標準化分科会

医療 DX の工程表に基づく各種施策を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。特に「オンライン資格確認」、「電子処方箋」、「院外処方箋 2 次元シンボル」「電子版お薬手帳」等を適宜議論し、標準化推進のための課題を整理する。

また、引き続き医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

(3) 電子点数表分科会

引き続きマスタ委員会と協力して公表情報の展開及び課題の共有を行う。特に、診療報酬改定DXに伴う、電子点数表の改善に向けて、取り組みを行う。

(4) オンライン資格確認等 WG

オンライン資格確認の課題及び問題点の整理、今後公表される技術情報、訪問看護への対応等を咀嚼し、引き続き関係機関より密に情報収集を行い、JAHIS 内関係者との情報の共有を推進する。

(5) 委員会運営

医療保険制度や診療報酬制度（DPC 含む）、地方単独医療費助成制度等について、改正・改定内容や課題を委員会内・外で共有し、関係機関・団体と連携してタイムリーに会員へ情報提供を行う。

2) 歯科システム委員会

「診療報酬改定 DX」、「オンライン資格確認の利用用途拡大」、「オンライン請求の推進」などへ協力出来るよう、各々の情報の迅速な提供に努め、厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会をはじめ、各関係機関との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に協力体制の構築に努める。

(1) 歯科電子レセ分科会

オンライン請求の推進、電子処方箋の利用推進、医療扶助、訪問診療などオンライン資格確認を利用した新たなサービスの拡大に関して、委員会や専用 ML を活用し情報提供を行う。

(2) 歯科改正分科会

2024 年度診療報酬改定では、施行日の後ろ倒し、基本マスタや記録条件仕様の変更など、診療報酬改定 DX の取り組みが開始される事から、関係機関や他の委員会との連携をはかり、改定 DX に対応した新たな改定関連情報の提供に対応する。

(3) 版下販売分科会

年 4 回実施される歯科用貴金属価格随時改定と診療報酬改定年度に更新される、新様式レセプト用紙の版下を作成し、会員各社と全国の歯科医師会等の団体へ販売する。

(4) 歯科標準化分科会

MEDIS-DC の「歯科分野の標準化委員会」と厚生労働省委託事業「歯科情報の新たな利活用推進事業」には、委員派遣を継続する予定。

委員派遣により得られた歯科に関する標準化の最新情報については、委員会において共有を行う。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の維持に努める。

(6) 委員会運営

遠方から参加される方、在宅勤務の方、移動時間が取れない方でも参加しやすいオンライン

開催を継続しつつ、会議室での開催も検討する。

診療報酬改定、行政動向などの各種情報の共有については、メーリングリストや会員専用フォルダを活用し迅速な提供を行う。

3) 調剤システム委員会

厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との関係を密にとり、「診療報酬改定 DX」、「オンライン資格確認の利用用途拡大」、「電子処方箋の追加機能対応」などへ協力出来るよう、関係機関との連携を継続していく。

また、日本薬剤師会との連携により、医療 DX の推進に関する電子薬歴システムの標準規格対応検討を進めていく。

これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるようにしていく。

(1) 調剤改正分科会

2024 年度診療報酬改定は 6 月に施行時期がずれる事もあり、関係機関への疑義照会等に関する対応等これまで以上に関係機関との連携を図り、情報収集を行っていく。

(2) 調剤標準化分科会

策定した各技術文書「院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約」、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」「電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書」について行政の動向をフォローし、必要に応じ改版作業検討を行っていく。

また、医療 DX の推進に関する電子薬歴システムの標準規格対応に向け、日本薬剤師会と連携を取り、検討を進めていく。

(3) 委員会運営

委員会・分科会開催については、オンラインと対面によるハイブリッド開催を継続し、遠方の会員でも各活動に参加し易い環境作りを構築する。

診療報酬改定や地方単独事業情報等の改定情報、行政動向に関する各種情報や標準化活動の状況などの情報共有は、委員会・分科会共有フォルダを活用し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

4) 介護システム委員会

(1) 科学的介護の更なる推進、2024 年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に対する活動

- ① 科学的介護（LIFE、介護ケアプランデータ連携など）の更なる推進、及び 2024 年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、関係会社等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、テスト作業の準備などを実施する。
- ② 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化及びオンライン資格確認の推進に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援する。

③ 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会報告、介護保険最新情報等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

(2) 「デジタル・ガバメント閣僚会議」や厚生労働省の「健康・医療・介護情報利活用検討会」、「データヘルス改革に関する工程表」等国の ICT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えて、各種標準化対応、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野を活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。

① 医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会医療介護連携 WG、地域医療連携診療文書標準化 WG と連携

② 介護の情報化普及・促進

福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携

③ 科学的裏付けに基づく介護の推進（LIFE などの介護関連ビッグデータ構築、活用など）

保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と連携

(3) 介護分野の教育コースの企画検討

テキストの最新化、これまでのアンケート結果にもとづく改良を継続すると共に、受講対象者のニーズに応え、更なるコンテンツの拡充を検討する。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスター」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかける。

5) マスタ委員会

(1) 基本マスター等の課題整理・検討

① 社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との定例会を継続し、基本マスター全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行う。

② 電子点数表について医科システム委員会、歯科システム委員会と協力して課題・注意点を整理し、会員が有効活用できるように提言を行う。

③ 医事コンピュータで取扱い易い各種マスタの実現に向け、関係委員会と協力して課題整理・検討を今後も継続して行い、関係機関へ提言を行う。

- ・ 今後もレセプト記載の精緻化のために見直しや拡充が見込まれる選択式コメントについて、医療機関での運用方法を考慮し、コメント関連テーブルの収載内容について課題を整理し、関係機関へ提言を行う。

- ・ 今後発出される通知に伴うマスタ、2024 年 4 月診療報酬改定にて提供されるマスタに対して、課題を整理し、関係機関へ提言を行う。

- ④ 診療報酬改定 D X に伴う共通算定マスタの整備・改善に向け、関係機関と協議し提言を行う。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

- ① 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的に保守を実施する。
- ② 会員拡大の検討および実施を行う。

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

- ① 保険者番号辞書の継続的に保守を実施する。
- ② 会員拡大の検討および実施を行う。

(4) 委員会運営

基本マスター、一般名処方マスタ、医薬品マスタ、労災マスタ、電子点数表、コメント関連テーブル等の更新情報や中央社会保険医療協議会等の内容、各種定例会に参加して入手した情報について、タイムリーに会員へ情報提供を行う。

6) 電子レセプト委員会

(1) 2024 年度診療報酬改定への対応

2024 年度診療報酬改定は、施行が 6 月に後ろ倒しとなったため、施行時期後ろ倒しのメリットが感じられるように、適切なタイミングで情報展開を行う。

- ① 新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更が行われる場合は、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行う。
- ② 早期に情報を展開できるよう関係機関への働きかけを継続する。

(2) 労災レセプトの電子化の促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様、FAQ の更新について、変更点のポイントを会員に情報展開を行う。
- ② 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（導入支援金を含む）が 2024 年度も継続される場合は、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報展開する。
- ③ 労災アフターケアレセプトを含めた労災レセプトの電子化状況等について会員に情報展開を行う。

(3) 電子レセプトのオンライン化および電子レセプト情報の活用等の検討

「審査支払機能の在り方に関する検討会報告書（2021 年 3 月 29 日）」「規制改革実施計画（2023 年 6 月 16 日閣議決定）」「オンライン請求の割合を 100% に近づけていくためのロードマップ（2023 年 3 月 23 日第 164 回社会保障審議会 医療保険部会にて了承）」を踏まえ、以下の対応を行う。

- ① 返戻再請求のオンライン化について、2024 年 9 月末までに紙レセプトによる返戻廃止ができるように課題整理を行い、関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行

う。審査支払機関から郵送される紙レセプト以外の帳票についても、電子化を行うにあたっての課題整理、関係機関への意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。

- ② 媒体による請求を行っている医療機関がオンラインによる請求に移行するための課題を整理、関係機関への意見具申を行う。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

2024 年 6 月提供分から訪問看護レセプトのオンライン請求が開始となるため、介護システム委員会に対して継続フォローを行う。

(5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行う。

(6) 医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）への参画

電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行う。

(7) 委員会運営

JAHIS 会議室＋オンラインのハイブリッド開催について課題を整理し、開催方法を工夫する。メーリングリスト、委員会共有フォルダを活用し、タイムリーな情報展開を継続する。

4. 2024 年度事業の成果

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 2021 年 10 月に本格運用が開始された「オンライン資格確認」については、医療扶助（生活保護）や訪問診療等へ適用が拡大、また 2024 年 12 月には予定通り健康保険証を廃止、マイナンバーカードの一体化が実施されたため、関係機関からの情報収集に努めた。
- (2) 2023 年 1 月に本格運用が開始された「電子処方箋」については、関係機関・団体との調整を図りながら普及推進に向け取り組んだ。
- (3) 医療連携や介護事業者間の連携、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながら推進に向け取り組んだ。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2024 年度診療報酬改定および介護報酬改定施行について、レセプト請求、経過措置の対応に際し、関係機関・団体と連携・協議を推進し、積極的な情報収集に努めた。
- (2) 基本マスター・電子点数表等について診療報酬請求事務の質向上に向け関係機関と協議・連携を継続した。
- (3) （一財）医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から課題の整理や提案を行い、調査研究報告書を納品した。
- (4) 「医療 DX 令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チーム内のメインテーマの 1 つである「診療報酬改定 DX」について、2024 年度診療報酬改定施行時期の後ろ倒し、共通算定マスタ

の整備や電子点数表の改善による効果、継続検討される施策について、関係機関と連携・協議を行い、デジタル時代に適した持続可能な診療報酬改定の実現に向け取り組んだ。

- (5) 2024 年度診療報酬改定について、特に医療 DX、診療報酬改定 DX として実施された「施行の 2 か月後ろ倒し」等の施策が診療報酬改定対応作業の現場にて、どのような影響、効果があったかを調査するアンケートを実施した。

結果として、“改定作業のボリュームは前回に比べ大きい”との評価が多い中で、対応期間延長により、“改定対応プログラム製造等の作業の平準化、残業低減などの直接的効果および例年の短期集中に対する心理的負担の改善に寄与した”とする評価があった。一方で、対応期間が延びたことによる“作業増加など悪化した”との評価があり、同数程度に評価が分かれている結果となった。

- (6) 「医療 DX 令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チーム内のメインテーマの 1 つである「全国医療情報プラットフォームの構築」について、関係機関との連携・協議を継続した。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、三師会等との連携を密に、さらなる推進に取り組んだ。
- (2) 労災レセプト電算処理システムについて、さらなる普及に向けた推進に取り組んだ。
- (3) 2024 年 6 月に実施された医療保険訪問看護のレセプト電子化の実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行った。
- (4) 媒体による請求を行っている医療機関がオンラインによる請求に移行するための情報提供を行った。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 診療報酬・介護報酬改定情報、医療保険・介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報等、各種情報を関係機関と連携し、タイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。提供回数は 198 回。
- (2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行った。医薬品マスタは 36 回、保険者番号辞書は 7 回、介護マスタはテストデータ 3 回、正式版 3 回を提供した。
- (3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行った。
- (4) 会員が参加しやすい環境を整えるために、オンラインで開催するメリットを活かした委員会活動を検討し実践した。

5. 委員会活動報告

1) 医科システム委員会

(1) 委員会活動

① 月 1 回の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論を行った。

a. 分科会活動状況報告

医科改正分科会、医科標準化分科会（オンライン資格確認等 WG 関連含む）、電子点数表分科会の活動を委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

b. 地方単独医療費助成制度（地単）情報の整理と発信

会員より提供された情報を中心にメーリングリストにて発信することにより、歯科システム委員会・調剤システム委員会・介護システム委員会と共に情報を共有した。内容に応じて委員会開催に合わせて補足説明を行った。

c. 厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメント等の情報を整理し共有した。

d. 業界動向発信

各種メディアの報道及び各省庁（厚生労働省、財務省、デジタル庁等）の会議（WG 等を含む）より最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。

② 事業企画推進室展開の診療報酬改定 DX 対応 WG を通じ、診療報酬改定 DX の実現に向けた各種取り組み（共通算定モジュール、診療報酬改定施行時期後ろ倒し等）について、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と密な情報交換を実施した。また活動を通じて入手した情報は整理を行い、JAHIS 内に適宜共有した。また、共通算定モジュールのインタフェース利用ガイド及び仕様書の公表及び改版に際しては関係機関による説明会を開催した。

③ 国際疾病分類が現在の第 10 版（ICD10）から第 11 版（ICD11）に今後切り替わることを見据え、有識者を講師として招き、DPC への影響を中心とした勉強会を開催した。

(2) 分科会の活動報告

① 医科改正分科会

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会を始めとする関係機関・団体と良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会での議論の論点、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

特に、2024 年度診療報酬改定より、10 月施行となった長期収載品の選定療養について、告示及び通知等で明確になっていなかった点の洗い出し、医薬品マスタの体系、レセプトの記載及び電子レセプトの記録等について、医科システム委員会に留まらず、マスタ委員会、電子レセプト委員会、歯科システム委員会、調剤システム委員会と連携し、10 月の運用開始及び 11 月からのレセプト請求開始に向けて折衝を行った。また、厚生労働省労働基準局に本件の課題を示すことで、労災独自の算定の取扱いを引き出すに至った。

○2024 年度の主な論点

・2024 年度診療報酬改定を中心に、中央社会保険医療協議会及び社会保障審議会医療保険部会の議題について

- ・2024 年度診療報酬改定より、4 月施行分、10 月施行分、1 2 月施行分にて発生した会員からの疑義について
- ・2024 年度診療報酬改定に伴う、「DPC の評価・検証等に係る調査」及び「外来医療等の影響評価に係る調査」の仕様変更について

② 医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

2024 年度は主にオンライン資格確認、電子処方箋、PMH（Public Medical Hub）を対象に各種情報発信を行った。

③ 電子点数表分科会

電子点数表について、マスタ委員会と協力して公表情報を報告し、委員各位の利活用を推進した。

令和 8 年度診療報酬改定に向けて、医科改正分科会と連携し、厚生労働省に対しする要望の取り纏めを実施した。

④ オンライン資格確認等 WG

オンライン資格確認について厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関と情報交換を実施した。活動を通じて入手した情報は整理を行い、医科標準化分科会と連携して JAHIS 内に適宜共有した。

(3) その他活動

- ① 会員から寄せられた医科に関する疑義について、マスタ委員会及び電子レセプト委員会と連携し、必要に応じ関係機関等に照会を行うことにより、回答を行った。
- ② 2024 年 7 月 22 日～8 月 23 日、11 月 11 日～12 月 13 日に、本年よりオンデマンド形式で開催となった医療情報システム入門コースに対し、テキスト作成および講師派遣を行った。

(4) 委員会運営

2023 年度より、委員会開催はハイブリッド形式（オンライン形式＋対面形式）にて開催を行っている。今後もこの形式を継続する予定。

2) 歯科システム委員会

「診療報酬改定 DX」、「オンライン資格確認の利用用途拡大」、「オンライン請求の推進」、「電子処方箋」、「電子カルテ情報共有サービス」などへ協力出来るよう、各々の情報の迅速な提供に努め、厚生労働省、デジタル庁、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会など各関係機関との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に協力体制の構築に努めた。

(1) 歯科電子レセ分科会

オンライン請求の推進、電子処方箋の利用推進、医療扶助及び訪問診療等のオンライン資格確認の利用用途拡大に関して、委員会や専用 ML を活用し情報提供を行った。

(2) 歯科改正分科会

令和 6 年度診療報酬改定では、施行日の後ろ倒し、基本マスターや記録条件仕様の変更など

への対応について関係機関や他の委員会との連携をはかり、タイムリーに会員へ情報提供を行った。

また、診療報酬改定施行後の疑義解釈及び訂正通知においても関係機関や他の委員会との連携をはかり、会員へ情報提供を行った。

(3) 版下販売分科会

令和6年度診療報酬改定の施行時期後ろ倒しに伴い、歯科用貴金属価格随時改定（9月、12月、3月）と診療報酬改定施行時（6月）に更新される、新様式のレセプト版下を作成し、会員各社と全国の歯科医師会等の団体へ販売した。

(4) 歯科標準化分科会

MEDIS-DCの「歯科分野の標準化委員会」と「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」へ継続して委員派遣を行った。また、医療DXにかかわる会議体への委員派遣を行った。

活動で得た歯科における標準化動向を会員へ情報提供を行った。

(5) 関係機関との連携

厚生労働省、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の構築に努めた。

(6) 委員会運営

遠方から参加される方、在宅勤務の方、移動時間が取れない方でも参加しやすいオンライン開催を継続しつつ、会議室での開催も検討した。

診療報酬改定、行政動向などの各種情報の共有については、メーリングリストや会員専用フォルダを活用し迅速な提供を行った。

3) 調剤システム委員会

- ・2024年度診療報酬改定は、施行時期が6月に後ろ倒しとなったが、医療・介護同時改定であった事、薬価改定は4月に実施された事もあり、答申以降、改正分科会が中心となって前回改定と同スケジュールで疑義の取り纏めを実施し、会員へ情報展開を行った。但し、取り纏めた疑義について、厚生労働省や地方厚生局等から施行日前までに明確な回答を得られなかったものも少なからずあった。その為、日本薬剤師会事務局にも相談し、疑義への早期回答に協力を頂いた。

今回は、10月に施行された長期収載品の選定療養に関する取扱いについても改正分科会が中心となって疑義の取りまとめを実施。制度施行に伴う疑義について、日本薬剤師会事務局から有益な情報を提供頂き、会員へ情報展開を行った。

- ・電子処方箋については、昨年策定した「電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書」について、オンライン資格確認関連ファイルも連携出来るよう改版を行い、2024年10月にVer1.1を公表した。
- ・日本薬剤師会からは、国の医療DX施策策定過程における課題の議論を実施するにあたり、調剤システム委員会に対し、医療DX施策対応委員会及び薬局システム委員会への参画の依頼を受け、2名のメンバーが参加する事となった。

- ・ 診療報酬改定 DX について、昨年に引き続き個別テーマ MTG が開催され、共通算定モジュール、標準型レセコン、診療報酬改定に伴う共通コストの削減に係るその他の対策といった 3 つの論点に対し、調剤システム委員会としての意見具申を行った。

(1) 調剤改正分科会

2024 年度診療報酬改定は 6 月に施行時期が後ろ倒しされたが、これまでの改定と同様に、2 月答申後から疑義の取りまとめをスタートさせ、答申後関係機関への疑義照会等に関する対応等これまで以上に関係機関との連携を図り、情報収集を行った。また、2024 年 10 月から施行された長期収載品の選定療養及び 10 月・12 月点数改定に関し疑義を取り纏め、会員へ情報提供を行った。

(2) 調剤標準化分科会

① JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書

2024 年 10 月選定療養対応に伴い、薬品レコードへの補足事項を追加し、Ver2.6 を公表した。

② JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約

2024 年 6 月診療報酬改定に伴い、処方箋様式の変更への対応として、Ver1.9 を公表した。
2024 年 10 月選定療養対応に伴い、薬品レコードの項目「薬品コード」へ補足事項を追加し、Ver1.10 を公表した。

③ 電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書

オンライン資格確認関連ファイルも連携出来るよう改版を行い、2024 年 10 月に Ver1.1 を公表した。

(3) 委員会運営

委員会・分科会開催については、オンラインと対面によるハイブリッド開催を継続し、遠方の会員でも各活動に参加し易い環境作りを構築している。

診療報酬改定や地方単独事業情報等の改定情報、行政動向に関する各種情報や標準化活動の状況などの情報共有は、委員会・分科会共有フォルダを活用し、タイムリーに会員への情報提供を継続して実施した。

4) 介護システム委員会

(1) 科学的介護の更なる推進、2024 年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に対する活動

- ① 科学的介護（LIFE、介護ケアプランデータ連携など）の更なる推進、及び 2024 年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、関係会社等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、テスト作業の準備などを実施した。
- ② 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化及びオンライン資格確認の推進に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援した。

③ 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会報告、介護保険最新情報等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

(2) 「デジタル・ガバメント閣僚会議」や厚生労働省の「健康・医療・介護情報利活用検討会」、「データヘルス改革に関する工程表」等国の ICT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えて、各種標準化対応、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野を活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示、関連の調査研究検討委員会へ参画した。

① 医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会医療介護連携 WG と連携

② 介護の情報化普及・促進

- ・ 地域における面的なケアプランデータ連携の促進に向けた調査研究検討委員会（厚生労働省老健事業）へ参画した。
- ・ 居宅介護支援へのテクノロジーの活用に関する調査研究検討委員会（厚生労働省老健事業）へ参画した。
- ・ 居宅介護支援事業所と福祉用具貸与事業所間における居宅サービス計画書などのデータ連携に向けた調査研究検討委員会（厚生労働省老健事業）へ参画した。
- ・ AI を活用したケアプラン作成支援に係るケアプランデータの利活用に関する調査研究検討委員会（厚生労働省老健事業）へ参画した。

③ 科学的裏付けに基づく介護の推進（LIFE などの介護関連ビッグデータ構築、活用など）

- ・ 介護ロボット等と介護記録システムの連携やそれを介した LIFE への連携等、入力負担軽減に資するテクノロジー活用方法の調査研究検討委員会（厚生労働省老健事業）へ参画した。
- ・ ケアプランデータの蓄積・活用に関する調査研究検討委員会（厚生労働省老健事業）へ参画した。
- ・ ケアプランデータ連携の更なる活用に向けた調査研究検討委員会（厚生労働省老健事業）へ参画した。

(3) 介護分野の教育コースの企画検討

テキストの最新化、これまでのアンケート結果にもとづく改良を継続すると共に、受講対象者のニーズに応え、コンテンツの改善を図った。

(4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスター」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメインテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかけた。

5) マスタ委員会

(1) 基本マスター等の課題整理・検討

- ① 社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との定例会を継続し、基本マスター全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行った。
- ② 電子点数表について医科システム委員会、電子レセプト委員会、歯科システム委員会と協力して課題・注意点等を整理し、会員が有効活用できるように意見交換を行った。
- ③ 医事コンピュータで取扱い易い各種マスタの実現に向け、関係委員会と協力して課題整理・検討を継続して行い、関係機関へ提言を行った。
 - ・今後もレセプト記載の精緻化のために見直しや拡充が見込まれる選択式コメントについて、医療機関での運用方法を考慮し、コメント関連テーブルの収載内容について課題を整理し、関係機関へ提言を行った。
 - ・今後発出される通知に伴うマスタ、2024 年 6 月診療報酬改定にて提供されるマスタに対して、課題を整理し、関係機関へ提言を行った。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

- ① 医薬品マスタ、変換テーブルの保守を継続的に実施した。
- ② 会員拡大に向け、2024 年 9 月から「長期収載品情報」の提供を開始した。

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

- ① 保険者番号辞書の保守を継続的に実施した。
- ② 会員拡大の検討および実施を行った。

(4) 委員会運営

基本マスター、一般名処方マスタ、医薬品マスタ、労災マスタ、電子点数表、コメント関連テーブル等の更新情報や中央社会保険医療協議会等の内容、各種定例会に参加して入手した情報について、タイムリーに会員へ情報提供を行った。

また、会員が参加しやすいよう委員会開催は、ハイブリッド形式（オンライン形式＋対面形式）にて開催を行っている。今後もこの形式を継続する予定。

6) 電子レセプト委員会

(1) 2024 年度診療報酬改定への対応

2024 年度診療報酬改定は、施行が 6 月に後ろ倒しとなったため、施行時期後ろ倒しのメリットが感じられるように、適切なタイミングで情報展開を行った。

- ① 新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更は行われなかったが、接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行った。
- ② 早期に情報を展開できるよう関係機関への働きかけを継続した。

(2) 労災レセプトの電子化の促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様、FAQ の更新について、変更点のポイントを会員に情報展開を行った。

- ② 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業の令和 6 年度の導入支援金について、会員に情報展開を行った。
 - ③ 労災アフターケアレセプトを含めた労災レセプトの電子化状況等について会員に情報展開を行った。
- (3) 電子レセプトのオンライン化および電子レセプト情報の活用等の検討
- 「審査支払機能の在り方に関する検討会報告書（2021 年 3 月 29 日）」「規制改革実施計画（2023 年 6 月 16 日閣議決定）」「オンライン請求の割合を 100%に近づけていくためのロードマップ（2023 年 3 月 23 日第 164 回社会保障審議会 医療保険部会にて了承）」を踏まえ、以下の対応を行った。
- ① 返戻再請求のオンライン化について、2024 年 9 月末までに紙レセプトによる返戻廃止ができるように課題整理を行い、関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行った。審査支払機関から郵送される紙レセプト以外の帳票のダウンロードについても会員に情報展開を行った。審査支払機関の担当者を講師としたオンライン勉強会を開催した（250 名以上が参加）。
 - ② 媒体による請求を行っている医療機関がオンラインによる請求に移行するための課題を整理、関係機関への意見具申を行った。
- (4) 訪問看護レセプトの電子化への対応
- 2024 年 6 月サービス提供分から訪問看護レセプトのオンライン請求が開始となるため、介護システム委員会に対して継続フォローを行った。
- (5) 関係機関との連携強化
- 関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行った。
- (6) 医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）への参画
- 電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行った。また、記載要領電子化 WG にて、「2024 年度診療報酬改定影響アンケート」の実施主体となり、企画・取り纏めを実施した。
- (7) 委員会運営
- JAHIS 会議室＋オンラインのハイブリッド開催について、開催方法を工夫した。メーリングリスト、委員会共有フォルダを活用し、タイムリーな情報展開を継続した。

【医療システム部会】

1. 事業方針

病院で使用する電子カルテや各種部門システムなどの医療情報システムの分野において、医療提供者による高品質で効率的な医療サービスの提供や医療データの利活用に貢献し、ひいては国民の健康や福祉の増進に寄与するため、医療 DX 等の政府の施策やセキュリティ対策等の喫緊の課題への取り組みを推進する。

- (1) 高品質で安全・安心な医療情報システム及びサービスへの貢献
- (2) 医療情報標準化の策定と普及推進
- (3) 安全・安心なセキュリティ基盤構築への貢献
- (4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

2. 事業概要

1) 部会全体

基本方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

(1) 医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献

- ① 国の各種事業への参画（調査研究事業、厚労科研など）
- ② JAHIS 標準類の制定／改定、普及推進
- ③ 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
- ④ 標準マスタの活用、普及推進
- ⑤ 医療 DX に向けた活動の推進

（全国医療情報プラットフォーム、電子カルテ情報の標準化など）

⑥ 医療情報システムにおける患者安全の確保

(2) 安全・安心なセキュリティ基盤構築への貢献

- ① サイバーセキュリティ、電子署名、プライバシー保護などへの取り組み

(3) 他部門との協調

- ① 省庁、学会、各標準化団体（国内／国際）との協調

HL7 FHIR 日本実装仕様検討 WG や JAMI、JIRA、IHE International、DICOM など他団体との活動に積極的にコアメンバを派遣し、業界全体での標準化活動を活性化させるとともに、JAHIS 標準類との整合を図る。

- ② JAHIS 内の他部会との連携

安全情報の共有、共同セミナーの開催

(4) 人材の確保、育成への取り組み

- ① 継続的な組織活動、体制強化

2) 電子カルテ関連

電子カルテに関連する標準化を推進し、患者安全の向上や医療データの利用に貢献するよう、以下の活動を行う。

- (1) 医療情報システムの患者安全に関する検討
- (2) DCT 治験標準化の普及に向けた活動
- (3) 電子カルテの標準化を含む医療 DX の推進に向けた検討

3) 検査システム関連

検査システムにおける標準類の制定や標準化の普及促進の為、以下の活動を行う。

- (1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動
- (2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動
- (4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動
- (5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動
- (6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

4) 部門システム関連

ヘルスケア分野における部門システムに関連する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。

- (1) 部門システムに係る課題抽出と解決、標準化の推進
- (2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- (3) 物流業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- (4) リハビリ管理業務の効率化、標準化の推進、介護連携の強化

5) セキュリティ関連

ヘルスケア分野における情報セキュリティに対する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。

- (1) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み
- (2) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定
- (3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応
- (4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施
- (5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

6) 相互運用性関連

医療情報システムにおける相互運用性を確保し、HL7 などの標準規格や JAHIS 標準類などの標準化の普及推進のため、以下の活動を行う。

- (1) JAHIS 標準類の制定
- (2) 実装システムの検証
- (3) 標準化の普及推進

3. 事業計画

1) 電子カルテ委員会

(1) 医療情報システムの患者安全に関する検討

患者安全ガイド専門委員会において、患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップを検討する。既存の患者安全ガイド（個別編）の確認を行い、制定されている年度が古いものを中心に、改定の検討を行う。また、新規作成項目として扱う分野の対応をあわせて検討する。さらに、他団体、学会との患者安全について共有、連携を図ることで、患者安全確保に貢献する。

(2) DCT 治験標準化の普及に向けた検討

日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会が立ち上げる ePath メッセージをベースとした eWS を活用した分散型臨床治験の標準化やデータ分析等を検討する合同委員会と連携し、2023 年度に策定した ePath 実装ガイドの知見を生かし、ベンダーの立場から標準化に関する意見具申を行う。

今後、JAMI 標準を目指していることから、それが策定された後に各ベンダーにて実装するためのポイントを整理した実装ガイド等の JAHIS 技術文書の制定を予定。

(3) 電子カルテの標準化を含む医療 DX の推進に向けた検討

健康・医療・介護情報利活用検討会や医療等情報利活用 WG 等での電子カルテデータの利活用に向けた標準化について、NeXEHRs コンソーシアム、HL7 FHIR 日本実装検討 WG の動向等の情報収集や共有、厚生労働省を含めた関連各所との議論を通し、現状で対応できることや課題の整理、また、電子カルテに実装すべき機能について検討を行い、意見具申を行う。また、「電子カルテ情報共有サービス」の本稼働や「電子処方箋」の機能強化、普及に向けたより良い形での実現を目指した意見具申や、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定作業など、医療 DX 推進に向けた検討の中で、厚生労働省および日本医師会や日本歯科医師会、日本病院会など関係各所との議論において、電子カルテおよび医療情報のあるべき方向性について意見具申を行う。

2) 検査システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

改定着手している「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C」の制定及び普及活動の実施。また、「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた POCT 実装ガイド Ver.1.0a」の普及推進活動の継続と「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド Ver.1.1」に関する改定活動を行う。臨床検査項目分類コード（JLAC）、検査データ共用化、など関連する学会・団体等との連携や業界窓口としての役割を果たす。加えて、IHE International-PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力に基づき作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。加えて、遺伝子検査、タスクシフトなど、臨床検査としての新たな取り組みに対する動向把握、標準化・活動テーマの検討を行う。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 内視鏡レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の次版の改定に向けて、同規約にて参照している日本消化器内視鏡学会「JED 用語集」の LOINC コード取得に向けての活動を昨年に引き続き行うとともに日本呼吸器内視鏡学会用語集の同規約への取り込みについて検討に着手する。また、「JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0」(2023 年改定)、「JAHIS 内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C」に関する普及促進、及び IHE-International 内視鏡スポンサーとして日本 IHE 協会との協力に基づき作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。HL7 FHIR 内視鏡関連プロファイルに関して最新動向を把握する。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.1C」、「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0」「JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.4.0」を含め、関連する各学会等での普及促進活動を行う。また、IHE International-PaLM を通じ標準化国際動向を継続調査し、日本 IHE 協会を通じ、病理・臨床細胞部門のデジタル化に向けた標準化活動も継続して行う。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 放射線治療サマリー構造化記述規約 Ver.1.0」の関連する各学会等での普及促進活動、及び「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.3.0」改定にあわせ、「JAHIS 放射線治療データ交換規約 Ver.1.1C」の改定作業を行う。加えて、今後の JAHIS 内でのこの分野での活動について、在り方の再検討を実施する。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の普及促進を図る。加えて、今後の JAHIS 内でのこの分野での活動について、在り方の再検討を実施する。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

国際投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議 (DSC: 総会、WG13: Visible Light、WG26: Pathology) への定期参加、必要に応じ、WG13 及び WG26 における提案を行う。

また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供するとともに、JAHIS 会員の意見の DICOM への反映に取り組む。

3) 部門システム委員会

(1) 部門システムに係る課題抽出と解決、標準化の推進

① 部門システムの連携を促進するための課題洗い出しと解決

電子カルテなどの基幹システムと部門システムは、ほぼ連携しているかに見えるが、接続方式には標準化部分が少なく、各社との個別インタフェースを用意しているのが現状である。また、個別であるが故に、新しい装置・システムのデータを連携することへの障害にもなっている。部門に関連した標準規約(データセット、マスタ含む)などを再確認するとともに、インテリジェント化が進んでいる各種装置・システムなどに関し委員会内勉強会を行い、基幹システムとの連携を促進するための課題洗い出しと解決方法を検討する。

② 教育事業などを通じ部門システム関連の知識の普及活動

JAHIS 教育事業に対し現場視点での教材作成・提供や講師派遣などを行い、部門システムの

位置づけ、連携のための必要事項などを会員会社へ広く知らしめる活動を継続実施する。

(2) 病棟看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進

① 看護情報のシステム間移行、施設間連携のための標準化

2021 年度に新規制定した「JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.0」の強化に向けた検討を進める。合わせて、厚生労働省標準規約である MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタに対して、データ利用を前提に技術的検討やベンダー調査を実施しつつ、改善のための提言を行うことで、マスタ開発へ協力していく。

② 病棟部門に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

病棟に関連した（参考になる）標準化活動や、各種既存製品の情報共有、勉強会を行い、現在の病棟向けシステムにおける連携性強化、開発・保守効率向上のための課題洗い出し、対策を検討する。（勉強会は部門システム委員会内で行う。）

③ 各種団体との協力による活動の推進

MEDIS など他団体、JAMI などの学術団体との協力を検討・推進する。

(3) 物流業務の効率化、標準化の推進

① 「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド」の改定・普及促進

これまで専門委員会で情報収集や検討を実施した内容やガイドの普及促進に向けた情報を盛り込みガイドの改版を図り、普及促進活動を実施する。

② 「医療材料 EDI 標準化ガイド（仮称）」の制定

医療材料の EDI（受発注の電子データ交換）の標準化・利用促進を目的としてガイドを制定する。

③ 物流システムの先進的な内容の研究

IT 動向を踏まえた次世代型物流システムのモデル研究や効率的なシステム運用などの事例を集め標準化課題を模索するための情報収集活動を行う。

(4) リハビリ管理業務の効率化、標準化の推進、介護連携の強化

① リハビリ計画書連携の標準化推進

リハビリ計画書の LIFE 連携仕様における標準化の推進と運用上の課題抽出を通じ、医療と介護の連携強化に向けた活動を実施する。

② リハビリシステム業務の標準化推進

リハビリ業務の運用事例に関して、会員各社と情報共有し、リハビリ業務の効率化、業務改善につながる標準化に向けた推進活動を実施する

4) セキュリティ委員会

(1) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

FHIR セキュリティの動向などを踏まえ、JSON 長期署名フォーマットを JAHIS 標準「ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格」に組み込み、ISO17090-4 の改定に反映するよう働きかける。

JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」と整合をとる形で ISO/TS11633 の改定作業を実施する。

(2) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対する、JAHIS 標準類のタイムリーな追随、改定を実施する。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

MDS/SDS に対するクラウド環境における利用を想定した Q&A や解説書などの作成と普及啓発活動を実施する。

FHIR セキュリティの調査と SSO 環境構築に向けた要件定義の支援を実施する。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

事業推進部と協力し、標準化セミナーや解説講座などを継続的に開催する。また、JIRA セキュリティ委員会と協力し、JAHIS/JIRA 合同セミナー等の開催を企画する。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

国の主催する各種検討会の WG や作業班にメンバーを派遣するなどにより、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改定作業などに協力する。また、必要に応じてその他の実証事業、調査研究事業に対して協力する。

5) 相互運用性委員会

医療情報システムにおける相互運用性を確保し、HL7 などの標準規格や JAHIS 標準類などの標準化の普及推進のため、以下の活動を行う。

(1) JAHIS 標準類の制定

- ① データ交換規約の共通課題に取り組み、その結果をデータ交換規約（共通編）や個別編に反映する。（オーダ付帯情報の共通化、適合性宣言書の拡充、コード表への OID 付与の推進、HL7 FHIR の採用、など）
- ② 既存の標準類については、制定後 3 年経過を目途に改定を行い、より実践的なものにするべく機能拡張を図っていく。（病名情報データ、処方データ、など）
- ③ これまで十分な検討がされていない新たなテーマについて、外部の標準化団体（学会等）とも協調しながら部会や委員会を超えて合同で検討を行う。（HL7 FHIR による部門システムから電子カルテシステムへの問合せ、など）

(2) 実装システムの検証

過去 17 年間（実証事業の 3 年間を含む）行ってきた JAHIS データ互換性実証実験を継続する。

- ① 制定後 3 年を過ぎた「JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0」の見直しを行う。
- ② 昨年度実施した診療情報提供書をはじめとする、3 文書 6 情報の HL7 FHIR を使用した電子カルテシステム間のエクスポート、インポートに取り組む。
- ③ テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダーの実装システムで検証を行うことにより、HL7 FHIR での相互運用性の向上を図ると共に参加ベンダーに実装技術の習得を行う場を提供する。
- ④ 検証の結果得られた結果を制定元の委員会や外部組織にフィードバックする。

- ⑤ 審査支援システムのクラウド化やリモート参加を継続する。

(3) 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で制定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して技術支援や普及活動を行う。

- ① 日本医療情報学会（SS-MIX2 仕様策定合同 WG、HL7 FHIR 日本実装検討 WG）、日本 IHE 協会、MEDIS-DC（口腔診査情報標準コード仕様）、厚労科研（ヘルスケアプロセス管理に関する国際標準化）、など外部団体での各種標準化活動に積極的に委員を派遣する。
- ② 医療情報学連合大会での日本病院薬剤師会との共同企画や「薬剤に関する医療情報セミナー」などを引き続き実施する。
- ③ 次世代データ交換技術 WG を中心に、HL7 FHIR に関する情報交換や知識共有、勉強会の実施などの活動を行い、会員企業の HL7 FHIR に関する知識・スキル向上に貢献する。
- ④ IHE WG、HIS-RIS WG を中心に、IHE International の国際会議や RSNA などに委員を派遣し、IHE の Technical Framework（TF）等に JAHIS としての意見を反映できるようにするとともに、そこで得られた知見を JAHIS 標準類の改善、HL7 FHIR などの最新技術に基づく新たな JAHIS 標準類の制定、JAHIS 標準類や HL7 等の標準規格の国内での普及活動などに役立てる。

4. 2024 年度事業の成果

事業計画に基づき、各委員会が計画したテーマに取り組んだ。医療情報の標準化にあたっては、国の施策や国際動向を意識し、関係省庁や各標準化団体と密接に連携し、今年度は JAHIS 標準文書 6 件と JAHIS 技術文書 1 件を制定し、現在 JAHIS 標準文書 3 件、JAHIS 技術文書 2 件の制定作業を進めている。

改善活動の一環として開催していた「JAHIS データ互換性実証実験」は、今年度は資料作成にのみとなった。

対外活動では、日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会、日本輸血・細胞治療学会、日本医療検査科学会等に委員やオブザーバを派遣するとともに、関係団体（JIRA、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会、NeXEHRs コンソーシアム等）とも連携を密に活動を行った。

海外活動では ISO TC215 WG4（セキュリティ）関連の活動に加え、DICOM 関係では DSC、WG26（病理）に、IHE 関係では PaLM（臨床検査・病理）、Endoscopy（内視鏡）、IHE-RAD に参加・最新情報を収集するとともに、日本企業の意見を発信することで国際標準化活動を推進した。

5. 委員会活動報告

1) 電子カルテ関連

(1) JAHIS 標準類の策定と各学会との連携

- ① JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）について
 - ・日本輸血・細胞治療学会と連携し改版（Ver.2.3）を検討中
- ② 日本輸血細胞治療学会
 - ・安全委員会・病院情報システムタスクフォース・トレーサビリティチームへの参画
 - ・第 72 回 日本輸血・細胞治療学会学術総会におけるサテライトセミナーにて講演
- ③ 第 22 回日本デジタルパソロジー・AI 研究会 定時総会において病理編をご紹介
- ④ 第 24 回クリニカルパス学会学術総会のシンポジストとして登壇
 - ・北里大学 大学院未来工学研究所「医療情報管理学」にて特別講義を実施
- (2) クリニカルパスの標準化に向けた検討
 - ① 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会合同委員会へのオブザーバ出席
 - パス標準コードの仕様策定、パスライブラリ整備に向けた議論に参加
- (3) JAHIS 内外に対する電子カルテ関連の情報提供・連携
 - データヘルス集中改革プラン・医療 DX への対応
 - ・全国医療情報プラットフォームの構築に向けた検討会等への参加（電子カルテ情報共有サービス、予防接種事務デジタル化導入、等）
 - ・電子処方箋の仕組みについては、電子処方箋が普及していくように、ACTION2WG を通じて JAHIS 他部門や関連団体と連携して意見具申をおこなっている。また、電子処方箋等の情報・意見を収集して各種課題を整理し、委員会内・外で情報共有を図っている。
- (4) 電子カルテ情報の標準化に向けた検討
 - ・透析情報標準の策定に向け透析情報標準開発技術仕様 WG への参加
 - ・医療安全全国行動 患者安全行動計画部会委員就任、WG への参加
 - ・随時サマリーに関するディスカッションへの対応
- (5) その他
 - ・関連機関からのヒアリング、アンケート等の調整依頼への対応
 - ・医療安全に資する医療情報の拡充に関する研究における個社ヒアリングへの対応
 - ・予防接種事務のデジタル化後の対応に関するシステムベンダー様への調査協力への対応
 - ・院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約の適用状況確認への対応
 - ・電子カルテと感染症サーベイランスシステムとの発生届連携に係る調査事業に関する対応
 - ・電子処方箋用法マスタ、医薬品・用法ダミーコード、単位変換対応等についてのヒアリング対応
 - ・PMH 関連情報の共有
 - ・その他、関係省庁、団体との打合せ
 - ・各省庁からのレビュー依頼への対応

2) 検査システム関連

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C」の改定に関しては、「JAHIS データ交換規約(共通編) Ver.1.3」及び他のデータ交換規約個別編、IHE-PaLM テクニカルフレームワーク等と

の整合性確保、日本 HL7 協会発行「HL7V2.5 日本語訳見直し版」の反映を行い、2024 年 7 月に制定した。

技術文書「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド」の作業項目提案（改定 A）を行い承認された（2024 年 6 月）。最終原案目標は 2025 年 5 月予定。

対外活動としてデジタル庁標準型電子カルテ PWG に「JAHIS 外注検査データ交換ガイド作成WG」からオブザーバ参加中（2024 年 7 月から）。

毎年実施している臨床検査システム勉強会に関しては、本年度も病理・臨床細胞部門システム専門委員会と合同開催について、テーマ「臨床検査・病理の IT 技術活用」にて 2024 年 12 月 5 日にオンラインにて開催した。堀田多恵子先生（九州大学病院検査部 技師長、医療技術部 副部長、医学部臨床教授）、湯地晃一郎先生（東京大学医科学研究所国際健康医療推進社会連携研究部門 特任准教授）、佐々木毅先生（慶應義塾大学医学部 腫瘍センター ゲノム医療ユニット 特任准教授）に臨床検査および病理関連の医療 DX の最新動向についてご講演いただき、合計 211 名の参加があり検査システム委員会外からの参加も多数あった勉強会となった。

病理・臨床細胞部門システム専門委員会と連携し、IHE International PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進・情報共有を継続実施した。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 内視鏡検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」にて参照している JED 用語集（消化器内視鏡検査および診断に関する用語集）のうち、構造化記述規約で参照する用語に対し、国際標準化を目指すため、LOINC コードを取得すべく日本 HL7 協会を通じて LOINC 事務局に申請中であり、審査の参考に供するため、内視鏡検査レポート構造化記述規約の書式に従ったサンプル XML を 6 件提出するなど、審査を促進するための働きかけを継続中。また、同規約の定期見直しに向けた予備検討作業に着手した。

IHE-J コネクタソンに関しては、審査基準の改訂、審査員派遣等にて連携を実施した。また、日本医療情報学会 FHIR 日本実装検討 WG が HL7 FHIR JP Core を開発するにあたり、内視鏡関連プロファイルの技術的内容について協力し、JP Core v1.2.0-a に織り込まれる形で成果が公開された。

9 月に日本(JAHIS 事務局)で開催された DICOM Standard Committee の JAHIS セッションにおいて、内視鏡分野の DICOM 規格の普及促進状況と課題について報告した。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

普及促進活動に関しては、第 22 回日本デジタルパソロジー・AI 研究会総会にて「JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.1C」、「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0」「JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.4.0」を紹介した。

IHE International-PaLM に参加し、標準化国際動向の継続調査を行った。

臨床検査システム専門委員会との合同勉強会をテーマ「臨床検査・病理の IT 技術活用」にて 2024 年 12 月 5 日にオンラインにて開催した。詳細、臨床検査システム専門委員会の報告の

通り。

臨床検査システム専門委員会と連携し、IHE International PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力により作成したテクニカルフレームワークの普及促進・情報共有を継続実施した。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 放射線治療データ交換規約」の改訂について進め方を議論、共有した。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

今年度は活動実績なし。

今後、「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.2.0」の見直しと共に JAHIS 内でのこの分野での活動について、在り方の再検討を実施する。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

DICOM 国際投票に関しては、5 件の Cpack (100 件の修正提案)、7 件の Supplement (追補) を関係 WG、団体と連携・検討し、医療システム部会、国際標準化委員会の審議を経て投票対応を実施、投票結果の反映をフィードバックした。

DSC (DICOM Standard Committee)、WG-26(Pathology)に参画し、最新動向を収集し情報発信を実施した (WG-13(Visible Light)は本年度開催なし)。

9 月の DSC は、JIRA との協賛にて日本 (JAHIS) で開催した。日本のトピックス報告の日を設け、JIRA, JAHIS のほか、関係する学会にもプレゼンをいただき、海外の DSC メンバーとの意見交換を行った。12 月の DSC (シカゴ開催) は、メンバーを現地に派遣して参加した。

3) 部門システム関連

(1) 物流業務の効率化、標準化及びその利用の推進

対外活動として「HELICS 標準として GS1 標準の申請の支援」のため、GS1 ヘルスケアジャパン協議会 標準化研究 WG にオブザーバ参加中 (2024 年 4 月から)。

(2) 看護情報のシステム間移行、施設間連携のための標準化

一般社団法人保健医療福祉情報システムエ業会「看護実践用語標準マスターのデータ利用に関するタスクフォース」への委員派遣

厚労省標準である「看護実践用語標準マスター【行為編】【観察編】」の使用により、施設間のデータの連携やシステム間のデータ移行を促進するため、マスタの改善とシステムでの利用方法の提案を実施。改善したマスタは 2024 年 12 月にリリース済み。

(3) 看護支援に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

① JAHIS 技術文書の整合性確認

「JAHIS ePath 実装ガイド Ver.1.0」と「JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1」の整合性を確認した。双方で同一の情報を取扱うため、両ガイドの項目に不整合がないか、「JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1」側に不足がないかなどを確認し、ガイドの強化案とともに、課題の特定を実施した。

(4) 各種団体との協力による活動の推進

① 日本医療情報学会看護部会

幹事として委員を派遣

第 25 回日本医療情報学会看護学術大会に実行委員として委員を派遣

② 日本クリニカルパス学会・第 24 回日本クリニカルパス学会学術集会

ワークショップ『BOM 悩み相談会 2024』においてファシリテーターとして委員を派遣

③ 日本医療福祉設備協会・第 53 回日本医療福祉設備学会

シンポジウム『これからのナースコール』において座長として委員を派遣

4) セキュリティ関連

(1) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

24-001JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.3.0 策定完了を受け、改定中の ISO17090-4 (HPKI 電子署名) DIS 投票版の内容に反映した。

(2) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対応し、24-001「JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.3.0」、24-002「JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.1」、24-004「リモートサービス セキュリティガイドライン Ver.4.0」、24-005「JAHIS「製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.5.0 (MDS/SDS)」、24-006「JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン Ver.5」の改定を実施した。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

HPKI 用いたリモート署名への対応検討や FHIR サーバなどのクラウドサービスを念頭に置いた SSO の検討、MDS/SDS の Q&A、テンプレートの最新化などを実施した。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

事業推進部と協力し、標準化セミナーや MDS/SDS 書き方セミナーなどを開催した。また、戦略企画部と協力し MDS/SDS の個別質問対応や厚生労働省との調整を実施した。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

- ・ 厚生労働省・支払基金の電子カルテ共有サービスのリスクアセスメントに協力した。
- ・ 総務省・消防庁による救急隊の医療情報参照に関するリスクアセスメントに協力した。

5) 相互運用性関連

(1) JAHIS 標準類の制定

① 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C の策定

病名情報メッセージ交換標準化 WG では、「JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C」の策定を行っている。病名情報データ交換規約 Ver.3.1C が制定後 3 年経過したことによるもので、データ交換規約（共通編）Ver.1.3 への対応、HL7 規格日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番などを行い、原案が完成した。

なお、病名情報等の照会系のメッセージについては、新たに HL7 FHIR で実装する場合の

ガイドを付録に記載した。

(2) 実装システムの検証

① JAHIS データ互換性実証実験 2024（資料作成のみ）

データ互換性専門委員会では、2025 年 2 月に「JAHIS データ互換性実証実験 2024」を実施する予定であったが、モデル事業が始まった電子カルテ情報共有サービスなどへの対応のため電子カルテベンダ各社の参加が困難となったため、実証実験自体は行わず、実証実験に必要な資料の作成のみを行った。

今回予定していた実施テーマは、昨年度に引き続き HL7 FHIR による患者情報（基本情報）と診療情報提供書のエクスポート・インポートであるが、昨年度の実施内容に加え、エクスポートする診療情報提供書への薬剤指示情報の追加とインポートした診療情報提供書の表示を行うものとなっていた。

(3) 標準化の普及推進

① 日本医療情報学会（標準策定・維持管理部会）、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会等との連携

各種データ交換規約は、SS-MIX2 仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、日本医療情報学会（標準策定・維持管理部会）や SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会、等との連携や外部の標準化活動への委員派遣を行っている。今年度の連携活動や委員派遣の実績は以下の通りである。

- －SS-MIX2 仕様検討合同 WG（メール審議のみ）
- －日本医療情報学会 NeXEHRs 課題研究会 HL7 FHIR 日本実装検討 WG
- －日本医療情報学会 用法標準検討 WG
- －MEDIS-DC「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」
- －MEDIS-DC「歯科分野の標準化委員会」
- －MEDIS-DC「歯科の標準化情報の HL7 FHIR 対応に関するタスクフォース」
- －厚労科研「ヘルスケアとセルフケアのプロセス統合 DX を目指す戦略的国際標準化」国際標準開発 WG

② JAHIS 相互運用性実証実験の成果や各種ツール類の HP での公開

HL7 規格、JAHIS データ交換規約、JAHIS 基本データセット適用ガイドライン等の標準類への理解を容易にするため、JAHIS データ互換性実証実験の成果や各種ツールを JAHIS ホームページで公開している。

- －JAHIS データ互換性実証実験の報告（2010～2023）
- －HL7 メッセージ作成支援ツール（Ver.1.2～Ver.1.11）
- －HL7 辞書ユーティリティ（Ver.1.0～Ver.1.3）

③ 「薬剤に関する医療情報セミナー」の開催

12 年連続となる「薬剤に関する医療情報セミナー」（旧「日本病院薬剤師会との共同セミナー」）を 2025 年 2 月 8 日にオンラインにて開催した。

土屋文人先生（元国際医療福祉大学薬学部特任教授）と池田和之先生（奈良県立医科大学附

属病院薬剤部長)に薬剤部門に関する最近の話題を中心にご講演いただき、薬剤関連の話題を中心に会員各社の理解を深めることを目的にしており、オンラインで約 100 名の参加者があった。

④ その他の対外活動

その他の対外活動の実績は以下の通りである。

- －第 44 回医療情報学連合大会：共同企画 10：保健医療福祉情報システム工業会／日本病院薬剤師会「電子処方箋における処方情報・調剤情報を考える」共同座長 (11/22)
- －HIMSS, RSNA の視察および IHE 国際会議、DICOM DSC へのオブザーバ参加 (11 月末など)

(4) その他

① メッセージ交換専門委員会での活動

メッセージ交換専門委員会では、データ交換規約の共通課題への取り組みとして、オーダ付帯情報の 1 つである薬剤禁忌などのアレルギー情報について、電子カルテや部門システムの実装状況やニーズの調査、JFAGY などの既存の標準コードの調査、システム間の伝達方法の標準化について検討を行った。

② IHE WG での活動

IHE WG では、月 1 回の頻度で WG を開催し、IHE の各ドメインでの活動状況についての情報共有や様々なテーマで勉強会、IHE International の投票案件の対応などを実施した。今年度行った勉強会のテーマは以下の通りである。

- －HIMSS 24 Keynote：Zipline 社によるドローンを用いた医療資材配送に関する取り組み
 - －IHE ITI SVS、SVCM プロファイル
 - －米欧日における FHIR を用いた医療情報共有基盤の整備状況について
 - －EU Connectathon における最新の Gazelle システムと、その周辺のテストツール類について
 - －IHE ITI MHD プロファイル
 - －11/11-15 で開催された IHE Radiology Technical Committee の会議の様子
- また、HIMSS 24、HIMSS EU 24、IHE EU Connectathon 2024、IHE 国際会議、RSNA、DICOM DSC などの海外のイベントへの参加報告が行われた。
- JAHIS として加盟している IHE International の投票案件については、以下の 4 件について投票活動を行った。
- －IHE RAD CP Ballot 2024A
 - －IHE Radiology 2024-2025 Co Chair Elections
 - －IHE International：Member At-Large
 - －IHE RAD CP Ballot 2025A

③ 次世代データ交換技術 WG での活動

次世代データ交換技術 WG は、昨年度からメッセージ交換専門委員会の下で活動している WG で、次世代のデータ交換技術として期待される HL7 FHIR に関する情報交換や知識共有を行い、会員企業の知識・スキルの底上げを行うことを目的としている。現在は主に以

下のような活動を行っている。

- JAMI の HL7 FHIR 日本実装検討 WG の活動内容の共有
- HL7 FHIR や政府の医療 DX 関係の最新動向の共有
- WG 内での各種勉強会

今年度行った勉強会のテーマとしては、以下のようなものが挙げられる。

- SEAMAT to FHIR の実装ガイド
- CapabilityStatement リソース
- Implementation Guide(IG)の作り方
- FHIR を使用した IHE 統合プロファイル (ITI SVCM, ITI MHD)
- VULCAN について
- 実装ガイドの事例 (IPA, RWD)
- JP Core 1.2 の変更点や追加されたプロファイル (内視鏡、診断)
- OMOP-CDM について

【保健福祉システム部会】

1. 事業方針

現在、保健福祉システム部会においては、地域医療連携、医療介護連携等に関する検討は地域医療システム委員会で、健康、健診、保健指導等に関する検討は健康支援システム委員会で、そして行政における社会保障制度の各業務システム（介護、障害者福祉等）に関する検討は福祉システム委員会で、それぞれ担当している。

2023 年 6 月 16 日、「経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」が閣議決定された。当部会に関係する主な内容は、第 4 章 中長期の経済財政運営（持続可能な社会保障制度の構築）に記載された以下の項目である。

- ・ 1 人当たり医療費の地域差半減に向けた取組を推進
- ・ 医療 DX 推進本部において策定した工程表に基づき、医療 DX の推進に向けた取組について必要な支援を行いつつ政府を挙げて確実に実現
- ・ 健康寿命を延伸し、高齢者の労働参加を拡大するために、健康づくり・予防・重症化予防を強化
- ・ 創薬力強化に向けて、革新的な医薬品、医療機器、再生医療等製品の開発強化
- ・ 介護サービス事業者の介護ロボット・ICT 機器導入や協働化・大規模化

2023 年 8 月 30 日、「医療 DX 令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チーム（第 4 回）が開催され、以下が示された。

- ・ 医療 DX の推進体制として、医療 DX 推進室を大臣官房に、推進室に 3 つのチームを設置（電子カルテ・医療情報基盤等チーム、健康保険証利用チーム、診療報酬改定 DX・医療 DX 実施組織検討チーム）を設置
- ・ 全国医療情報プラットフォームの概要図（以下の①～④の 4 基盤から構成）
 - ① 医療情報基盤（オンライン資格確認等システム、電子カルテ情報共有サービス（仮称）等）
 - ② 介護情報基盤（介護情報データベース（仮称）、ケアプランデータ連携システム等）
 - ③ 行政・自治体情報基盤（自治体等向け中間サーバ、PMH(Public Medical Hub)）
 - ④ 二次利用基盤（医療・介護データ等の解析基盤（NDB や介護 DB 等を連結解析）
- ・ 医療 DX の推進に関する詳細工程表（全国医療情報プラットフォームの構築（①電子処方箋・電子カルテ情報共有サービス、②自治体、介護事業所等とも、必要な情報を安全に共有できる仕組みの構築、③医療等情報の二次利用）および電子カルテ情報の標準化等（①電子カルテ情報の標準化等、②標準型電子カルテ））

なお、医療 DX の推進役として、社会保険診療報酬支払基金を審査支払機能に加え医療 DX に関するシステムの開発・運用主体の母体とし抜本的に改組するとされている。

健康・医療・介護分野については、上記で示された方針・工程に沿って進んでいくと想定されるが、社会実装方式については 2023 年 10 月 11 日に開催されたデジタル行財政改革会議の動向を注視していく必要がある。

デジタル行財政改革会議は、人口減少・少子高齢化に伴う課題に対応するため、利用者起点で行財政の在り方を見直し、デジタル活用により公共サービスの維持や強化、地域経済活性化を図ることを狙って設置された。規制改革・デジタル改革・行政改革・デジタル田園都市国家構想及び各府省庁の改革の司令塔に位置づけられ、国・地方を通じて一体的かつ強力で推進するとされている。本会議が設置されたことにより、デジタル田園都市国家構想によるサービスの構築から行政機関間でデータ交換を行うための基盤である公共サービスメッシュ等のデジタル基盤の整備まで、社会実装が加速していくと考えられる。

当部会では、上記を中心とした行政動向を鑑み、政策進展の流れを捕らえて、健康・医療・介護を中心とした新しいデジタル田園都市国家の姿を想定しながら対応を進める。

各委員会において標準化活動、関係省庁への積極的な提言、学会を含む外部関係団体との協調による市場伸展への関与、会員への情報提供等々を通して部会活動参加会員のビジネス創出を支援する。

以上の背景を受け、2024 年度事業方針を以下のとおりとする。

- (1) 地域医療システム関連の動向を会員に共有する。また JAHIS 標準・技術文書の作成・改訂、課題の抽出を行う。あわせて新制度や制度変更の状況を確認し、関係団体・部会と連携しながら検討を行う。
- (2) 医療 DX について、健康関連データの活用に関する課題を情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から検討し、法規制対応や標準化の推進、提言に取り組む。また健診情報や健康診断報告書の仕様変更に対応しながら、電子カルテとの連携に関する課題の解決を目指す。あわせて、PHR・PHR サービスの動向に対応し、PHR 関連団体との情報交換や意見交換を行うとともに、SaMD や DTx についても情報収集し、必要に応じてシステムや運用に関する提案を行う。
- (3) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法等の制度改正、法改正の動向を確認し、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら、対応を推進する。また医療 DX の動きに合わせて介護 DX の動きが活発になっているため、最新の情報収集に努める。あわせて市町村の基幹業務のガバメントクラウド移行や公共サービスメッシュの構築等の動向を注視し、影響などを調査する。
- (4) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的な提言を実施する。

2. 事業概要

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行う。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を各 WG にて検討・対応を行う。
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行う。

2) 健康支援関連

- (1) 医療 DX における健康関連データ活用の流れに対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進める。
- (2) 健診情報等については、第 4 期特定健診・特定保健指導の仕様変更に伴う運用・実装上の課題に対応しつつ、健診情報と電子カルテ連携に向けた各種課題について取り組む。また、健康診断報告書規格についても、上記の動きを踏まえ必要に応じて改訂を検討する。
- (3) PHR・PHR サービスについては、国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会等の PHR 関連各種団体からの情報収集を進める。委員会として、これら団体との意見交換会開催や、必要に応じてオブザーバとしての参画も視野に入れる。
- (4) SaMD、DTx 等については、関連工業会を通じての情報収集を進めるとともに、必要に応じて、システム・運用の観点から行政に対する提案を行う。特に、ライフログ関係は、各種ウェアラブルデバイス、PHR、ヘルスソフトウェアが複合的に絡み合う分野であることから、会員向けの包括的な資料が作成できないか検討する。
- (5) 当委員会分野における JAHIS 認知度向上の観点から、各種外部検討会への委員参画、大学等での特別講義、共同製作資料アップデート等への対応も行う。

3) 福祉介護関連

- (1) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法等の制度改正、法改正の動向を確認し、各 WG とも厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。
- (2) オンライン資格確認等システムが 2021 年 10 月より稼働し、医療等分野の新たな識別子（ID5）が導入され、マイナンバーによる確実な紐付けの徹底がなされている。これに関しては厚生労働省等と連携を図りながら対応していく。またマイナンバーカードを用いた健康保険証（マイナ保険証）の導入や介護保険の被保険者証の電子化も検討されているため。引き続き動向を注視する。

- (3) 子ども子育て支援制度は異次元の少子化施策について、官邸を中心にこども家庭庁で制度改正の内容と支援金制度の導入の検討が行われるため、こども家庭庁と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。
- (4) 将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB (VDB) の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳や母子保健での健(検)診情報をどのように国で一元管理するのか、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。また、データヘルス改革に沿って健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施するとともに、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等の関係団体と連携を図りながら対応していく。
- (5) 市町村を対象とした行政事務の 20 業務を対象とした標準仕様の策定を国で行っており、標準仕様書が 2023 年度夏に完成した。ガバメントクラウドへの移行も 2025 年度末までに行われる予定だが、移行困難な市町村はデジタル庁の管理下のもと 2026 年度以降の移行も視野に入れ検討が行われているため、その動向についても引き続き注視し、積極的に情報収集を行う。
- (6) 居宅介護の事業所間におけるケアプランデータ連携の標準化が定義され、データ連携基盤について 2022 年度に国の財源にて国民健康保険中央会で開発が行われ、2023 年度より稼働した。またウィークリープラン様式や予防給付も標準化の検討がなされており、その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携 WG、医事コンピュータ部会介護システム委員会と連携を図りながら厚生労働省へ更なる提言を行う。
- (7) マイナンバー制度で施行された情報提供ネットワーク (NWS) の機器更改が 2025 年度に予定されている。NWS のクラウド化、また新たな基幹系ネットワークとして公共サービスメッシュの導入も始まろうとしている。その動きに連動してアドレスベースレジストリ等の構築も始まろうとしている。この動きを注視し、市町村システムへの影響を調査する。

4) 部会運営関連

- (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体化や民間 PHR 活用等の複数委員会または複数部会間に跨る課題の対応、およびオンライン診療関連等の担当部会・WG が定まっていない新規の課題については、戦略企画部と連携して WG、TF の体制を検討し柔軟な対応を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図る。

3. 事業計画

1) 地域医療システム委員会

(1) 地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行う。

- ① 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施
 - a. 勉強会など実施（年 1 回）
 - ② 地域医療システム委員会 開催（コロナ影響を加味し必要に応じて適宜開催とする）
 - a. 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。
 - b. 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改版や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスする。
 - c. 各地で構築されている地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深める。
 - d. デジタル田園都市国家構想等での地域医療連携活用に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスする。
 - ③ 医療 DX、全国医療情報プラットフォームなどの分野での新制度および制度変更、及び HL7 FHIR 等の標準化に関する動きに対しては、WG、TF 等の組織編成と、メンバー選出を迅速に行う。また外部委員会等への参画による積極的な情報収集および会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行う。
- (2) 医療介護連携 WG
- ① 入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進

2022 年 8 月に厚労省が各都道府県へ通知した、医療と介護間のデータ連携のための「入退院時情報連携標準仕書」と「訪問看護計画等標準仕様」および 2022 年 12 月に公開された「医療介護情報共有システム導入時の手引書」を厚生労働省と協調して、JAHIS 会員ならびに医療機関・介護事業所へ周知する。併せて 2023 年度厚労省「入・退院時情報連携標準仕様の階層化に向けた調査研究事業」の検討状況を踏まえて地域医療連携 診療文書標準化 WG と協調して、引用する標準類との整合性を確認して改訂を検討する。
 - ② 関係省庁との意見交換や先進事例の調査研究

新型コロナウイルス感染拡大で、ケア会議等の医療職と介護職の対面場が制限された。改めて医療と介護間の情報連携に ICT が不可欠と認識された。コロナ後の社会インフラとして医療介護連携 ICT を定着させるために、関係省庁との意見交換を継続する。また現場に即した ICT の普及推進を図るため、先進事例の調査研究を継続する。関係省庁の対応は、JAHIS の他の部会・委員会・WG と連携して活動する。
 - ③ WG 活動の情報発信

医療機関や介護事業所、関連省庁、自治体、職能団体等に対する、WG 活動の情報提供や意見交換を通じて、医療介護連携に係る ICT 利活用推進の方策や普及のためのインセンティブ等を提言していく。
- (3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG
- ① JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.1 の改定調査

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.1」を用いた全国各地の実装状況を踏まえ、改定時の不具合を含めた改定の調査を行い、地域医療情報連携ネット

ワークの全国各地への普及の実現に貢献する。

「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド レセコン編 Ver.1.0」については、改定時の窓口業務を実施する。

② WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、IHE-ITI の動向調査・情報共有・発信を行う。

③ 組織間連携

JAHIS 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 IHE WG より IHE 標準化動向を収集、全国各地の実装状況を踏まえた提言を行う。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

① 診療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い、診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われており、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行う。また 2017 年度に策定した、「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関しては、共通編の Ver.2.0 への改定により個別編に要求される JAHIS 標準としての記載内容統一に向けた改定検討に取り組む。

また、HL7 FHIR での診療文書標準化に関する動きに対して、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき診療文書について関連団体、組織とともに検討を行う。

② WG 活動の情報発信

標準化に向けては、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、JAHIS の各委員会（電子カルテ委員会、検査システム委員会等）、関連団体、組織と連携し、情報共有・発信を行う。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

① 「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定・調査
IHE-ITI 検討 WG と同様、実装ガイドの改定を行う。特に医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I は全国各地の実装を踏まえて重点的に検討を行う。

② WG 活動の情報発信

関連省庁や職能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

(6) 地域医療連携 評価指標検討 TF

① 「JAHIS 地域医療連携評価指標ガイド Ver.1.0」の改版活動を行う。Ver.1.0 の内容を元に指標の普及とその評価を行い、その結果の反映を行う。

② TF 活動の情報発信

学会、JAHIS セミナーなどを通じて①の成果を情報共有・発信を行う。

2) 健康支援システム委員会

(委員会事業の概要)

データヘルス等、保健事業に関連するシステム・サービス（健診・保健指導含む）、健康経営関連システム・サービス、並びに、セルフマネジメントを対象とする PHR や健康管理システム・サービスについて、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案等を行う。

(1) 健康支援システム委員会

① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金、日本医師会等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行う。行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員各社の情報収集活動を支援する。

② PHR 等への対応

国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会、PHR 普及推進協議会等の PHR 関連各種団体からの情報収集を進める。既に標準化関連の議論も進められていることから、これら団体との意見交換会開催や、必要に応じてオブザーバとしての参画も視野に入れる。

③ SaMD、DTx 等への対応

JEITA、医機連、JMVA 等関連工業会を通じての情報収集を進めるとともに、必要に応じて、システム・運用の観点から行政に対する提案を行う。特に、ライフログ関係は、各種ウェアラブルデバイス、PHR、ヘルスソフトウェアが複合的に絡み合う分野であることから、会員向けの包括的な資料が作成できないか検討する。

④ 特定健診・保健指導第 4 期への対応

2024 年度にスタートとなることから、新仕様適用後のトラブルや運用上の課題、疑義照会等について対応を進める。

⑤ アクティブメンバーの確保と、委員会中核人材の育成

特定メンバーへの負荷集中の回避策を検討する。

情報収集がメインとなっておりアクティブ度が低い会合参加状況の改善を目指し、外部関係者を招聘しての勉強会等、ML 以外での情報提供イベント拡充を図る。

特に COVID 下の運用として定着しつつある、オンライン参加の機会を活用し、中核人材となることを期待されるメンバーに対しては、オンライン随行として非公開会議等の傍聴機会を提供していく。

⑥ 外部事業への参画・委員派遣等

当委員会分野における JAHIS 認知度向上の観点から、各種外部検討会への委員参画、大学等での特別講義、共同製作資料アップデート等への対応も行う。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

① 健診情報と電子カルテ連携対応

電子カルテ情報共有サービス（仮称）の対象に、健康診断結果報告書が含まれることとなった。2023 年より基本的な議論は行われているが、運用を踏まえた細部までの議論は不十分な状況となる。JAHIS 内の関連 WG と連携し、具体的な運用課題の洗い出し、仕様修正事項の確認、疑義照会等について対応を進める。

② 健康診断結果報告書規格の更新と普及

2024 年度より始まる第 4 期仕様や①で議論が進められる事項を踏まえ、現行の規格改定について議論を進める。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

2022 年度をもって一旦活動を休止し、特段の問題は発生していない。委員会マターのうち PHR 関連事項を本 WG に移管するか含め、体制・活動スコープの再検討を進める。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の制度改革は引き続き行われるため、行政システムの社会保障の各業務を担当する当委員会では柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライン資格確認と医療等分野の新たな識別子（ID5）が導入され、医療 DX 令和ビジョン 2030 に向けて動きが本格化している。当委員会としては、介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改正や法改正対応、番号制度における毎年のデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。医療 DX の動きに合わせて介護 DX（介護情報基盤）の動きが活発になっているため、最新の情報収集に努める。また子ども子育て支援制度については、こども家庭庁による異次元の少子化対策の今後の動きに注視し、保健衛生分野については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、予防接種 DB（VDB）の導入が計画されており、予防接種のデジタル化、母子手帳のデジタル化を国全体で行う動きがあるため、その対応に備える必要がある。そして居宅介護の事業所間でのケアプランデータ連携システムの今後の拡張、データ蓄積等の動きに併せ、多組織と活発に意見交換をしながら対応していく。

また、国が検討を行っている行政事務 20 業務の標準仕様を踏まえ、標準仕様準拠システムの導入に関する課題に対して、どのように取り組むか検討を行う。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2024 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2024 年度に予定されている様々な介護保険制度改正に絡む最新情報や動向を収集し、情報収集および厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。また介護 DX（介護情報基盤）についても最新の動向に注視し、厚生労働省に対して積極的に提言活動を行う。

(2) 障害者総合支援 WG

2024 年度の制度改正やデータ標準レイアウトの改版、障害福祉サービス DB の今後の拡張、また 2025 年度以降に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集

し、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(3) 介護事業者連携 WG

情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェースの必要性について検討を実施する。これらを通して、業界の標準化の推進を図り、地域全体としての効率化に寄与していく。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムのクラウド化を実施するにあたって、広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行う。オンライン資格確認等システムおよびマイナポータルの機能拡充に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。また子ども子育て支援制度の財源として、支援金制度が検討される方向で検討が進んでおり、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支えとし、支援金の賦課・徴収方法についても、全世代型で子育て世帯を支える観点から、賦課対象者の広さを考慮しつつ、現行の医療保険の賦課・徴収ルートを活用するとされた。よって、国民健康保険料にも、医療分、介護分、後期分に加えて、子ども分が乗るような形が検討されており、平成 20 年の医療制度改革並みの大規模なシステム改修が想定されるため、今後、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(5) 国民健康保険 WG

オンライン資格確認システムの紐付け誤り、負担割合に関しては証情報と電子情報の不整合への対応についての対応、今後更なるシステムの拡張が行われると想定されるため、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。また子ども子育て支援制度の財源として、支援金制度が検討される方向で検討が進んでおり、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支えとし、支援金の賦課・徴収方法についても、全世代型で子育て世帯を支える観点から、賦課対象者の広さを考慮しつつ、現行の医療保険の賦課・徴収ルートを活用するとされた。よって、国民健康保険料にも、医療分、介護分、後期分に加えて、子ども分が乗るような形が検討されており、平成 20 年の医療制度改革並みの大規模なシステム改修が想定されるため、今後、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は異次元の少子化対策に向けてこども家庭庁にて検討が行われており、財源問題が解決後一気に改革が行われることが推測される。その内容に注視し、情報収集を行うとともに、こども家庭庁に対し、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(7) 保健衛生 WG

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB (VDB) の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳を国で統合管理する予防接種のデジタル化、母子手帳のデジタル化に向けて厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁にて検討が始まっているため、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図り

ながら対応していく。また、医療 DX 令和ビジョン 2030 の全国医療情報プラットフォーム上に健康増進法の各種自治体検診データの収集を行うことが明記されている、自治体システムの標準化の改修を実施するとともに、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、デジタル庁、および国民健康保険中央会等と連携を行い、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

4. 2024 年度事業の成果

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について、会員への情報共有を行った。
- (2) 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出について、各 WG にて検討・対応を継続している。
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行った。

2) 健康関連

- (1) 医療 DX における健康関連データ活用の流れに対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進めた。
- (2) 健診情報等については、第 4 期特定健診・特定保健指導の仕様変更に伴う運用・実装上の課題に対応しつつ、健康診断報告書規格についても、上記の動きを踏まえ改定を検討した。
- (3) 電子カルテ情報共有サービスで扱う文書情報に健康診断結果報告書が含まれることになり、JAHIS 内の関連 WG と連携し、技術仕様の確認や運用上の課題について提言を行った。
- (4) PHR・PHR サービスについては、国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会等の PHR 関連各種団体からの情報収集を進めた。また、民間利活用作業班に委員を派遣し、国の検討に参画した。
- (5) SaMD、DTx 等については、関連工業会を通じての情報収集を進めるとともに、必要に応じて、システム・運用の観点から行政に対する提案を行った。特に、ライフログ関係は、各種ウェアラブルデバイス、PHR、ヘルスソフトウェアが複合的に絡み合う分野であることから、会員の理解促進のために情報整理の案を示した。
- (6) 当委員会分野における JAHIS 認知度向上の観点から、各種外部検討会への委員参画、大学等での特別講義、共同製作資料アップデート等への対応を行った。

3) 福祉介護関連

- (1) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法等の制度改正、法改正の動向を確認し、各 WG とともに厚生労働省、こども家庭庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。
- (2) オンライン資格確認等システムが 2021 年 10 月より稼働し、医療等分野の新たな識別子（ID5）が導入され、マイナンバーによる確実な紐付けの徹底がなされている。これに関しては厚生労働省等と連携を図りながら対応を行った。またマイナンバーカードを用いた健康保険証（マイナ保険証）の導入や介護保険の被保険者証の電子化も検討されているため。引き続き動向を注視し、会員に向けて情報共有を行った。
- (3) 子ども子育て支援制度は異次元の少子化施策について、官邸を中心にこども家庭庁で検討が行われるため、こども家庭庁と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行った。
- (4) 将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB（VDB）の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳や母子保健での健(検)診情報をどのように国で一元管理するのか、厚生労働省、こども家庭庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。また、データヘルス改革に沿って健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施するとともに、国民の健康づくりに向けた PHR の推進に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、デジタル庁等の関係団体と連携を図りながら対応を行った。
- (5) 市町村を対象とした行政事務の 20 業務を対象とした標準仕様の策定を国で行っており、標準仕様書が 2023 年度夏に完成した。ガバメントクラウドへの移行も 2025 年度末までに行われる予定だが、移行困難な市町村は 2026 年度以降の移行も認められたため、その動向についても引き続き、情報収集を行った。
- (6) 居宅介護の事業所間におけるケアプランデータ連携の標準化が定義され、データ連携基盤について 2022 年度に国の財源にて国民健康保険中央会で開発が行われ、2023 年度より稼働した。またウィークリープランや予防給付も標準化の検討がなされており、その動きに併せて戦略企画部配下の多職種連携 WG、医事コンピュータ部会介護システム委員会と連携を図りながら厚生労働省へ更なる提言を行った。
- (7) マイナンバー制度で施行された情報提供ネットワーク（NWS）の機器更改が 2025 年度に予定されている。クラウド化を行い、新たな基幹系ネットワークとして公共サービスメッシュとして動き出そうとしている。その動きに連動して各ベースレジストリの構築も始まろうとしている。この動きを注視し、市町村システムへの影響を調査した。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、国・自治体・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施した。
- (2) 2024 年度の業務報告会は、3 月 24 日に開催し、112 名（会場参加:15 名、web 参加:97 名）の参加があった。また、特別講演では、厚生労働省 老健局長 嶺課長補佐に介護 DX を中心としてご講演いただいた後、部会長・委員長他との質疑・討論を行った。

5. 委員会活動報告

1) 地域医療システム委員会

(1) 地域医療システム委員会

- ① 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について、情報共有を行った。

(4/26 業務報告会にて、地域連携に関する最新動向を発表)

(2) 医療介護連携 WG

- ① 入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進

「入院時情報提供書および退院退所情報記録書をベースに作成した医療介護連携標準項目(※1)」について、会員企業からの問い合わせ対応や、関係省庁(※2)との意見交換など、普及・推進に向けた活動を継続している。

※1・・・令和3年度の厚労省「介護事業所における I C Tを通じた情報連携に関する調査研究」における「医療機関と介護事業所のデータ連携の標準仕様の検討」にて作成

※2・・・厚労省 入退院情報連携標準化 委員会など

- ② 医療介護連携分野における情報共有・業界活動

- ・在宅医療連合学会や医療情報学会学術大会等に参加し、WG 内で最新事例の紹介や行政動向等の共有、課題検討を実施している。
- ・厚労省からの依頼を受け、訪問看護 DX の検討会に人員を派遣している。
- ・入院時情報提供書と退院退所情報記録書の紙の書式が大幅変更されている点について、現場負担を考慮して老健局への確認を実施している。

- ③ セミナー等対応

JAHIS 入門コース「地域医療システム」 ※今年度よりオンデマンドの WEB 配信に切替

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

- ① 技術文書の改訂調査

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」を対象に、統合 MPI 実装や HL7 メッセージの CDA ラッピング等について、全国各地の実装状況を WG にて意見交換している。改定の必要性を議論するも、実装例がまだ少ないこと、実装ベンダーも少ないといった理由により、継続的に対応を進めている。

- ② WG 活動の情報発信

医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会(※1)に新設された「IHE W G」へメンバーを派遣し、情報共有・発信を行った。他で策定された標準類との整合を図りながら、関係者間で連携することで標準化の普及推進に努めている。

※1・・・IHE International に関わる投票案件を審議するための実務グループ

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

- ① 技術文書の改訂調査

2017 年度に「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」を策定しているが、本文書のベースとなった共通編が Ver.2.0 に改訂されている。個別編に要求される JAHIS 標準としての記載内容の統一に向け、改定作業に取り組んでいる。

② 経過記録の FHIR document としての必要性検討

国内での有用性について、HL7 協会の発表事例等も確認しつつ議論を進めている。

医師記録／看護記録等、記録の種類でリソースが異なる可能性があり、記録関連のリソースに関する理解を深める活動をWGで実施している。

③ 医療介護で連携すべき情報の CDA 文書化検討

JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をベースとして、関連組織/団体と連携し、CDA 化の検討を進めている。今年度は連携の意義や連携項目についてまとめるには至らなかったため、来年度以降も議論を継続する予定である。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

※地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG と合同で活動中

(6) 地域医療連携 評価指標検討 TF

① 「JAHIS 地域医療連携評価指標ガイド Ver.1.0」の改版活動を継続して実施している。

2021 年度に評価指標に関するガイドを策定以来、同ガイドをいくつかの地域医療ネットワークに紹介し、医療ネットワークの活用状況の可視化にご利用いただいている。各地域での適用状況などを踏まえて、改版の必要性を随時検討している。

2) 健康支援システム委員会

(1) 健康支援システム委員会

① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金、日本医師会等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行った。

② PHR 等への対応

国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会、PHR 普及推進協議会等の PHR 関連各種団体からの情報収集を進めた。

③ SaMD、DTx 等への対応

JEITA、医機連、JMVA 等関連工業会を通じての情報収集を進めるとともに、必要に応じて、システム・運用の観点から行政に対する提案を行った。特に、ライフログ関係は、各種ウェアラブルデバイス、PHR、ヘルスソフトウェアが複合的に絡み合う分野であることから、会員の理解促進のために情報整理の案を示した。

④ 特定健診・保健指導第 4 期への対応

2024 年度に新制度開始となり、新仕様適用後のトラブルや運用上の課題、疑義照会等について対応を進めるとともに、国が発出する事務連絡等の情報を会員へ共有した。

⑤ アクティブメンバーの確保と、委員会中核人材の育成

開催頻度の問題もあり、人材育成を行うには至らなかった。

⑥ 外部事業への参画・委員派遣等

当委員会分野における JAHIS 認知度向上の観点から、各種外部検討会への委員参画、大学等での特別講義、共同製作資料アップデート等への対応を行った。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

① 健診情報と電子カルテ連携対応

電子カルテ情報共有サービスの対象に健康診断結果報告書が含まれることとなり、JAHIS 内の関連 WG と連携し、具体的な運用課題の洗い出し、仕様修正事項の確認、疑義照会等について対応した。

② 健康診断結果報告書規格の更新と普及

2024 年度より始まる第 4 期仕様を踏まえ、現行の規格改定について議論を進めた。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

2022 年度をもって一旦活動を休止しており、特段の活動は行わなかった。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の制度改革は引き続き行われるため、行政システムの社会保障の各業務を担当する当委員会では柔軟かつスピーディな対応が求められる。また医療のオンライン資格確認と医療等分野の新たな識別子 (ID5) が導入され、医療 DX 令和ビジョン 2030 に向けて動きが本格化している。当委員会としては、介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改正や法改正対応、番号制度における毎年のデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省や国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。医療 DX の動きに合わせて介護 DX (介護情報基盤) の動きが活発になっているため、最新の情報収集を行った。また子ども子育て支援制度については、こども家庭庁による異次元の少子化対策の今後の動きに注視し、保健衛生分野については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB (VDB) の導入が計画されており、また予防接種のデジタル化、電子母子手帳を国全体で行う動きがあるため、その対応に備える必要がある。そして居宅介護の事業所間でのケアプランデータ連携システムの今後の拡張、データ蓄積等の動きに併せ、多組織と活発に意見交換をしながら対応を行った。

また、国が検討を行っている行政事務 20 業務の標準仕様を踏まえ、標準仕様準拠システムの導入に関する課題に対して、どのように取り組むか検討を行った。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2024 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2024 年度に予定されている様々な介護保険制度改正に絡む最新情報や動向を収集し、情報収集および厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

また介護 DX (介護情報基盤) についても最新の動向に注視し、厚生労働省に対して積極的に提言活動を行った。

(2) 障害者総合支援 WG

2024 年度の制度改正やデータ標準レイアウトの改版、障害福祉サービス DB の今後の拡張、また 2025 年度以降に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集し、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

(3) 介護事業者連携 WG

情報連携のためのインタフェース策定については、厚生労働省の「介護事業所における ICT を活用した情報連携に関する調査研究事業」とフェーズを合わせて、介護⇄介護、医療⇄介護のインタフェース検討を実施した。これらを通して、業界の標準化の推進を図り、地域全体としての効率化に考慮して活動を行った。

(4) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムのクラウド化や一拠点化を実施するにあたって、広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行った。オンライン資格確認等システムおよびマイナポータルの機能拡充に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

(5) 国民健康保険 WG

オンライン資格確認システムの紐付け誤り、負担割合に関しては証情報と電子情報の不整合への対応についての対応、今後更なるシステムの拡張が行われると想定されるため、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

(6) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は異次元の少子化対策に向けてこども家庭庁にて検討が行われることが想定される。また行政手続きオンラインにかかる子育て関連システムへの影響、国の標準仕様検討（児童手当、児童扶養手当、子ども子育て）などについてもこども家庭庁と連携し円滑な対応に向けた情報提供を行った。

(7) 保健衛生 WG

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB（VDB）の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳を国で統合管理する予防接種のデジタル化、母子手帳のデジタル化に向けて厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁にて検討が始まっているため、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。

また、医療 DX 令和ビジョン 2030 の全国医療情報プラットフォーム上に健康増進法の各種自治体検診データの収集を行うことが明記されている、自治体システムの標準化の改修を実施するとともに、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省および関係団体と連携を行い、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

【事業推進部】

1. 事業方針

事業推進部は「JAHIS 参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- 1) 教育、セミナー、勉強会、講演会等に関する事項
- 2) 展示会、博覧会等に関する事項
- 3) 収益事業に関する事項
- 4) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- 5) 出版、情報提供等に関する事項
- 6) その他本会の目的達成に必要な事項

2. 事業概要

1) 展博関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2024

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展に際し、主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。今年度は 7 月 10～12 日の 3 日間にて、東京ビックサイトでの開催が既に予定されている。一層のコミュニケーション強化に努め、円滑な運営の協力を引き続き行う。さらに会員サービス向上施策について検討する。

(2) 第 57 回日本薬剤師会学術大会（埼玉大会）併設展示 IT 機器コーナー

主催者の埼玉県薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向け IT 機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献度アップを図る。

さらに、2025 年度（京都府京都市）の開催に向けて、主催者となる京都府薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

(3) 第 44 回医療情報学連合大会（福岡市）

医療情報学連合大会事務局からの要請を受けて、運営幹事、事務局が中心となり、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会（JAMI）との協力関係の維持向上を図る。

(4) 新規展示会対応の検討

医療 IT 関係のイベントについて、国際モダンホスピタルショー他、RX Japan が主催するメディカルジャパンがここ数年で多くの出展社を集めている。一方、医療情報学連合大会で

JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待される。これらイベントに対する新規展示・オンライン展示の検討を実施する。

2) 教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2024、および、セミナー、勉強会の開催を企画検討する。教育コース 2024 では、2020 年度から続く With コロナ下でのオンライン開催の実施結果を踏まえ、オンライン開催、ハイブリッド開催、オンデマンド方式等の運営方法やカリキュラム内容の見直しなどの検討を行い、改善を図る。またセミナー・勉強会についても、会員にとって有効であり、タイムリーな情報提供、および、多様性のある人材育成を考慮し、オンライン開催、ハイブリッド開催、オンデマンド方式の拡充を図る検討を行う。（詳細は事業企画・教育事業委員会の事業計画を参照）

3) 新規事業の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

- (1) JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの拡充検討
- (2) 会員各社への情報提供の場として、新たな勉強会の企画検討
- (3) 書籍「医療情報システム入門 2023」（2023 年 2 月刊行）の拡販
- (4) 他団体との協調関係強化を含め、共同活動・共同事業などの可能性を検討

3. 事業計画

1) 事業企画委員会

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催の新たな事業や、JAHIS で出版した書籍の拡販等について、企画・運営を実施する。

- (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ
- (2) 出版事業（教科書）の推進・書籍の拡販

2023 年 2 月に刊行した「医療情報システム入門 2023」の販売促進活動を実施する。

- (3) 各種団体との協力による活動の推進

JIRA など他工業会との共催セミナーの開催、JAMI などの学術団体との協力（医療情報技師ポイント付与など）を検討・推進する。

- (4) JAHIS 自主セミナーの開催

- ① JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの更なる質向上と、より多くの会員・非会員の参加を促進する。
- ② 新たなセミナー、教育コースへの導入トライアルを行う。

- (5) セミナー開催方法の検討

ライブ配信によるオンラインセミナーにおいて、JAHIS 会議室での集合形式による参加と Web ブラウザ等を用いた遠隔参加に同時対応できる運営方式を検討・試行する。

e-Learning システムを用いたオンデマンド配信によるコンテンツ提供を安定化させる。

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。

① 会員会社への出展参加促進

- a. JAHIS ホームページのトップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
- b. 出展案内および申込書を全会員会社にメール送信
- c. 初回出展特典や再出展誘導対策などの提案や出展促進に向けた意見交換を主催者と実施し、会員サービス向上を検討

② JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献

- a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
- b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
- c. 標準化団体（HELICS、MEDIS など）へ出展推進を図り、標準化推進をアピール

③ JAHIS 新規入会募集

- a. オープンステージで JAHIS 紹介を行うなど、新規入会 PR を検討
- b. ホスピタルショウオンラインにおける新規入会 PR
- c. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール

④ JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施

- a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール、業界標準化推進を広く訴求
- b. セミナー内容の検討、講師選定、アンケート収集などの企画・実施

(2) 主催者との関係維持向上

主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、国際モダンホスピタルショウの発展に協力する。

- ① 日本経営協会のホスピタルショウ運営の変更や開催についての手続きや検討時期の変更が懸念される。その状況のもと JAHIS として可能な支援を検討し、主催者の円滑な運営に協力する。
- ② 日本経営協会幹部（理事長、常務理事、理事）とのコミュニケーションを継続し、関係維持向上に努める。
- ③ 日本経営協会を通して日本病院会及び関連団体との関係作り、コミュニケーションを図り、国際モダンホスピタルショウの更なる発展に貢献する。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 57 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示

（埼玉県さいたま市 2024 年 9 月 22 日(日)・23 日(月・祝)）

滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿い、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。また、JAHIS ブースにおける展示構成について、調剤システム委員会と調整する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2024 年 1 月上旬：第 56 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2024 年 3 月上旬：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金概算額を提示
- ・ 2024 年 4 月中旬：正式募集に先立って主催者を訪問し、募集要項の詳細内容を確認
- ・ 2024 年 4 月下旬：正式募集開始、5 月下旬：申込締め切り
- ・ 2024 年 6 月中旬：主催者訪問し、正式出展規模・協賛金の報告と出展要項の最終確認を実施
- ・ 2024 年 7 月上旬：出展社説明会（出展要項説明、小間割り抽選）、出展社宛請求書発行
- ・ 2024 年 9 月 22～23 日：大会開催およびブース運営
- ・ 本大会の事業計画目標：スタンダードブース：40 小間、フリーブース：360 m²

(2) 第 58 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示

（京都府京都市 2025 年 10 月 12 日(日)・13 日(月・祝)）

主催者の京都府薬剤師会に、2024 年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2024 年 3 月：主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・ 2025 年 1 月：第 58 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2025 年 3 月：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

(3) 第 59 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示

（新潟県新潟市 2026 年 10 月 11 日(日)・12 日(月・祝)）

主催者の新潟県薬剤師会に、2025 年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2025 年 3 月：主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・ 2026 年 1 月：第 59 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2026 年 3 月：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

4) 教育事業委員会

JAHIS 会員および医療 ICT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、JAHIS からの情報の提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指す。

2024 年度は下記のコースをオンライン形式或いはオンデマンド形式での実施方法を検討し決定したうえで、企画・実施を行う。また、セミナー形式の勉強会についてもオンライン形式或いはオンデマンド形式での実施方法を検討し決定したうえで、企画・実施を行う。

(1) JAHIS 教育コース 2024 の企画・実施

- ① 医療情報システム入門コース オンライン開催：2 回（7 月、11 月）開催を企画
- ② 介護請求システム入門コース オンライン開催：9 月開催を企画

(2) JAHIS 勉強会の企画・実施

会員のサービス向上のために、外部からの講師を招いて、医療業界のトレンドとなる情報提供が可能なセミナー形式の勉強会についてオンライン形式で企画・実施する。(年2回程度予定)。

(3) 講師及び会員各社の教育窓口からの意見収集の企画検討

教育事業の充実及びサービス向上を図るため、講師及び会員各社の教育窓口等からのアンケート収集及び意見交換会(オンライン形式)を企画・検討する。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー(仮称)運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショー 2024 は、7月10~12日の3日間にて東京ビックサイトを会場として開催が予定されている。来場者の流れや集客状況を見極め、展示会場内における JAHIS コーナー(仮称)推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討する。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

RX Japan が主催するメディカルジャパンは、2023 年度は予定通り会場開催で実施された。2024 年度も、東京と大阪で開催されることが予定されており、会場開催を軸として開催されることが想定される。JAHIS としては後援団体としてホームページにイベントのバナーを貼り、対価として会場で使用可能な食事券を会員に対して提供をいただけるなど、協業するメリットを享受している。今後も展博 WG として主催社である RX Japan と継続して連携しつつ、JAHIS のプレゼンスをどのように高めていくかの検討を行う。

(3) 医療情報学連合大会への出展検討

JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待されるため、この学会イベントに関しても継続して出展の検討を行う。

4. 2024 年度事業の成果

1) 展博関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2024

2023 年に続き、リアル展示とオンライン展示を組み合わせたハイブリット開催となった。JAHIS ブースでは「JAHIS 創立 30 周年」名入りノベルティを配布し、歴史ある JAHIS の存在を多数の来場者にアピールした。ホスピタルショーオンラインでは、動画や資料の公開を通じて、JAHIS のプレゼンス向上に寄与した。

(2) 日本薬剤師会学術大会併設展示 IT 機器展示

第 57 回埼玉県大会は、20 社、27 小間、フリーブース 460 m²の申し込みを確保した。フリーブースの面積としては過去最大となった。9月22日、23日の2日に渡り、概ね天候にも恵まれ、昨年と比べ多くの来場者があった。また、次回第 58 回京都大会に向けて、京都府薬剤師会に JAHIS が出展を取り纏める前提で準備スケジュールを提示し、了承を得た。

2) 教育・セミナー関連

2024 年度よりオンデマンド配信によるセミナーを開始し、受講者より高い評価を得た。また、COVID-19 の影響により、長らく集合形式のセミナーを自粛してきたが、今年度は、オンライン方式だけでなく、JAHIS 会議室からも参加可能なハイブリッド形式でも実施した。講師と対面で質問でき、直接指導を受けられる点が参加者より好評であった。

教育コースとして、医療情報システム入門コースを 2 回、介護請求システム入門コースを 1 回、2024 年度よりオンデマンド配信により開催し、受講生より高い評価を得た。医療情報システム入門コースは 2 回で計 255 名、介護請求システム入門コースは 51 名の方に受講いただいた。また、日本の行政動向と題した勉強会を実施し、95 名の方々に受講いただいた。

3) 新規事業等の企画推進

書籍「医療情報システム入門 2023」に関しては、優待販売キャンペーンや日本医療情報学連合大会や日本クリニカルパス学会学術大会などの学会でポスター掲示・キャンペーンチラシ設置などの拡販を行い、実売累計 4,142 部(内電子書籍 355 部)を達成した。

オンラインセミナーにおいては、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

5. 委員会活動

1) 事業企画委員会

(1) 新規事業計画の立案／立ち上げ

会員へのサービスの維持と財政基盤としての収益確保の両役割を持つ JAHIS セミナーは、COVID-19 の影響により、長らく集合形式のセミナーを自粛してきたが、2024 年度は、オンライン方式だけでなく、JAHIS 会議室からも参加可能なハイブリッド形式でも実施した。講師と対面で質問でき、直接指導を受けられる点が参加者より好評であった。

(2) 出版事業（教科書）の推進・書籍の拡販

2023 年 2 月に刊行した「医療情報システム入門 2023」の拡販のために、以下の拡販促進策を実施。実売累計 4,142 部(内電子書籍 355 部)を達成した。

- ① 入門コースの副読本として受講者へ配布
- ② モダンホスピタルショー 2024 の開催に合わせた優待キャンペーン（7/1～8/30）
- ③ 医療情報学連合大会の開催に合わせた優待キャンペーン（11/1～12/20）
- ④ 「日本医療情報学会春季学術大会」での書籍 PR（6/13～15）
- ⑤ 「日本医療情報学会看護学術大会」での書籍 PR（8/31）
- ⑥ 「医療情報学会連合大会」での書籍 PR（11/20～24）
- ⑦ 「日本医療福祉設備学会」での書籍 PR（11/29～30）
- ⑧ JAHIS 講演会＆賀詞交換会の会場にチラシおよび書籍見本を設置

(3) 各種団体との協力による活動の推進

2024 年度は、JAHIS 事業推進部事業企画委員会の開催するオンラインセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

- ① セキュリティ関連セミナー 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類
 - ・MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント
 - ・JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント
- ② 製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS/SDS)の書き方
 - ・MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント
 - ・JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

(4) JAHIS 自主セミナーの開催

以下の自主セミナーを JAHIS 会員だけではなく一般も対象に開催した。

- ① セキュリティ関連セミナー 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)
2024 年 6 月 21 日 開催：58 名受講
- ② 製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS/SDS)の書き方
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)
2024 年 10 月 25 日 開催：88 名(うち現地 8 名)受講

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2024 の開催状況

「健康・医療・福祉の新たなステージ ～D X 推進による、確かな進化へ～」をメインテーマに東京ビッグサイトにて開催された。日本病院会 相澤孝夫会長のオープニングセッションをはじめ 18 の講演を開催。今回は、病院・医療・看護などの DX を中心としたテーマのものから、タイアップ企画セミナーなど、様々な分野で多くカンファレンスが行われた。

・展示会

期間：2024 年 7 月 10 日（水）から 12 日（金） 3 日間 10：00～17：00

会場：東京ビッグサイト東展示棟

出展社数：258 社（前年 254 社）

来場者数：35,408 人（前年 32,919 人）

・ホスピタルショウ オンライン: 2024 年 6 月 3 日（水）～7 月 12 日（金）

（アーカイブ配信 7 月 16 日（火）～31 日（水）

(2) JAHIS ブース出展とホスピタルショウオンライン展示

「JAHIS 創立 30 周年」をアピールするため、「JAHIS 創立 30 周年」の文字が入ったノベルティの配布を行った。「扇子」については好評で、準備した 400 本を全て配布した。また「ミネラルウォーター」も、暑い会場で冷たい飲み物の配布は珍しく、来場者に喜んでいただけた。

JAHIS ブース内では、例年通り、会員一覧パネルに訪問いただいた 87 社の JAHIS 会員に花

付けを行っていただくなど、数多くの方々とコミュニケーションを図った。また、「ホスピタルショウオンライン」では、「JAHIS 2030 ビジョン」の動画公開とともに、入会案内の掲載を行い入会の PR を行い、JAHIS の存在をアピールすることができた。

(3) JAHIS 会員の出展状況等

JAHIS 会員の出展社数は、46 社と前年の 42 社より 4 社増加した。引き続き JAHIS としても出展を行い、JAHIS 会員増ならびに JAHIS 会員の出展増加に向けた PR に取り組んでいく。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 57 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（埼玉県さいたま市）

JAHIS による IT 機器コーナー出展取り纏めを行い、20 社、27 小間、フリーブース 460 m² の申し込みを確保した。フリーブースの面積としては過去最大となった。9 月 22 日、23 日の 2 日に渡り、概ね天候にも恵まれ、昨年と比べ多くの来場者があった。

参加登録数は約 8,000 名と、昨年開催された和歌山での学術大会の参加登録数 5,954 名より大幅に増加し、盛会であった。

(2) 第 58 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（京都府京都市）

京都府薬剤師会への初回訪問を 2024 年 3 月 13 日に実施。JAHIS ならびに日薬展示委員会の役割を説明し、学術大会併設 IT 機器展示を JAHIS でとりまとめる前提でスケジュールを提示し、了承をいただいた。

9 月 22 日および 23 日に京都府薬剤師会関係者に挨拶に伺い、来年度の学術大会 IT 機器展示に関して説明を行った。今後の予定等について、年明けに出展企業に事前アンケートを行い、大まかな出展規模を 2 月～3 月に報告することを説明した。

2025 年 2 月 13 日に第 2 回訪問を行い、事前アンケートに基づく展示規模の報告を行った。

引き続き 2025 年 10 月の開催に向け、京都府薬剤師会と連携し準備を進めていく。

(3) 第 59 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（新潟県新潟市）

2025 年 3 月 5 日に新潟県薬剤師会の初回訪問を実施。学術大会併設 IT 機器展示を JAHIS でとりまとめる前提でスケジュールを提示し、了承をいただいた。引き続き、学術大会併設 IT 機器展示の取り纏めに向けた準備を進めていく。

4) 教育事業委員会

(1) JAHIS 教育コース 2024 の企画・実施

① 医療情報システム入門コース（オンデマンド開催）

第 1 回：2024 年 7 月 22 日～8 月 23 日：147 名受講

（新人、初級者向け）

第 2 回：2024 年 11 月 11 日～12 月 13 日：108 名受講

（初級者、異動者向け）

医療情報システム入門コースの各単元を JAHIS 各委員会に、画像単元を JIRA に担当いただいた。COVID-19 の影響により、昨年度はオンラインにて録画したコンテンツを日時指定にて配信する形で実施したが、今年度よりオンデマンド配信に変更し、受講者より高い

評価を得た。2回で計155名の受講があった。

② 介護請求システム入門コース

1日コース（新人、初級者向け）

2024年9月9日～10月11日：51名受講

演習問題を工夫したうえでオンデマンド開催し、51名の受講があった。

(2) JAHIS 勉強会 2024 企画・実施

2024年11月20日：95名受講

昨年度と同様にオンライン開催による開催を実施した。厚労省の講師の方は JAHIS 事務所に、経済産業省及びデジタル庁の講師の方は各省庁からオンラインにて講義をいただいた。95名の受講があった。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショウ 2024 は、7月16～18日の3日間で、東京ビッグサイトで開催された。ホスピタルショウ委員会と来場者の流れ、集客状況、ホスピタルショウオンラインの動向も含め情報を共有し、次年度以降も JAHIS コーナーの出展検討を継続することとした。

(2) 関連学会、イベントへの出展検討

第44回医療情報学連合大会（福岡市）においては11月に開催され、例年通り JAHIS ロゴ入りコンgresバックを提供した。大会は4日間であったが、コンgresバックは1日半で早々と配布終了となる人気ぶりであった。

なお、各イベントへの出展検討については、JAHIS の更なるプレゼンス向上に繋がるものであり、継続して JAHIS としての出展検討を行うこととした。

付 録

1. 団体等役職、委員派遣等
2. 講演・取材・寄稿等
3. 業務報告会および講演会
4. 勉強会・教育・セミナー
5. 後援・協賛、会員および賛助会員等
6. 広報活動等
7. 刊行物発行
8. 役員等名簿
9. 会員名簿
10. 部会・委員会等名簿

(2025 年 3 月 31 日現在で記載)

1. 団体等役職・委員派遣等

1) 団体等役職

(1) 厚生労働省

保健医療情報標準化会議 委員

2022年6月13日～
戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫

健康・医療・介護情報利活用検討会 オブザーバ

2022年6月13日～2024年6月11日
運営会議 議長 大原 通宏
2024年6月11日～
運営会議 議長 岩津 聖二

健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用 WG オブザーバ

2023年11月1日～2024年6月11日
運営会議 議長 大原 通宏
2024年6月11日～
運営会議 議長 岩津 聖二

(2) 一般財団法人医療情報システム開発センター（MEDIS-DC）

理事

2022年6月13日～2024年6月11日
運営会議 議長 大原 通宏
2024年6月11日～
運営会議 議長 岩津 聖二

(3) 一般社団法人医療情報安全管理監査人協会（iMISCA）

理事

2022年6月13日～2024年6月11日
運営会議 議長 大原 通宏
2024年6月11日～
運営会議 議長 岩津 聖二

(4) 一般社団法人日本 IHE 協会

理事

2022年6月13日～2024年6月11日
運営会議 議長 大原 通宏
2024年6月11日～
運営会議 議長 岩津 聖二
2021年6月8日～2024年6月11日
医療システム部会 部会長 桑原 裕哉
2024年6月11日～
医療システム部会 部会長 福岡 衡治

(5) 日本 HL7 協会

理事

2022年7月11日～2024年6月11日
医療システム部会 部会長 桑原 裕哉
2024年6月11日～
医療システム部会 部会長 福岡 衡治
2024年3月1日～
標準化推進部会 部会長 湯澤 史佳

(6) 一般社団法人医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会)

理事・会員代表

2022 年 7 月～
戦略企画部 運営幹事 (標準化推進部会担当) 田中 利夫

理事

2022 年 7 月～
標準化推進部会 国内標準化委員会 副委員長 光城 元博

運営会議 委員

2022 年 7 月～
戦略企画部 運営幹事 (標準化推進部会担当) 田中 利夫

標準化委員会 委員

2020 年 7 月 16 日～
標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 田中 利夫
(24-03-003) 2024 年 3 月 19 日～
標準化推進部会 副部会長 国内標準化委員会 副委員長 光城 元博

広報委員会 委員

2022 年 9 月 30 日～
標準化推進部会 副部会長 関 公二

(7) ISO/TC215 国内対策委員会

委員

2019 年 5 月 21 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 岡田 真一

(8) 一般財団法人医療保険業務研究協会

評議員

2022 年 6 月 13 日～
医事コンピュータ部会 部会長 川口 恭弘

専門委員会委員

2019 年 10 月 1 日～
医事コンピュータ部会 副部会長 柴田 学

(9) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム (HEASNET)

賛助会員登録者

2022 年 6 月 13 日～2024 年 6 月 11 日
運営会議 議長 大原 通宏
2024 年 6 月 11 日～
運営会議 議長 岩津 聖二

企画委員会委員

2022 年 4 月 1 日～
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

運用検討 WG 委員

2022 年 4 月 1 日～
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫
(24-04-002) 2024 年 4 月 23 日～
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 齋須 亨

対応窓口

2022 年 6 月 13 日～2024 年 6 月 11 日
戦略企画部 部長 並川 寛和
2024 年 6 月 11 日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

(10) 一般社団法人日本経営協会

国際モダンホスピタルショウ委員会 委員

2023年6月14日～2024年6月11日
事業推進部 部長 三嶋 大二郎
2024年6月11日～
事業推進部 部長 植木 精司

(11) 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)

ヘルスケア IT 研究会 オブザーバ

2022年6月13日～2024年6月11日
戦略企画部 部長 並川 寛和
2024年6月11日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

(12) 民間病院を中心とする医療情報連携フォーラム (MIRF)

オブザーバ

2022年6月13日～2024年6月11日
戦略企画部 部長 並川 寛和
2024年6月11日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

(13) 内閣官房

医療セプター オブザーバー (厚生労働省窓口)

2022年6月13日～2024年6月11日
戦略企画部 部長 並川 寛和
2024年6月11日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

医療セプター オブザーバー

2020年6月9日～
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(14) 一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS)

理事

2022年10月～2024年10月31日
運営会議議長 大原 通宏

運営会議副議長

2022年6月13日～2024年10月31日
戦略企画部長 並川 寛和

運営会議 委員

2023年11月1日～2024年10月31日
JAHIS 特別委員 岩井 俊介
戦略企画部 前運営幹事 (医事コンピュータ部会担当) 森本 健一

運営会議 オブザーバ

2022年6月13日～2024年10月31日
戦略企画部 運営幹事 (事業推進部担当) 中光 敬
戦略企画部 運営幹事 (運営部担当) 福岡 衡治

技術教育委員会 副委員長

2023年11月1日～2024年10月31日
JAHIS 特別委員 岩井 俊介

技術教育委員会 委員

	2019年1月30日～2024年10月31日
標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長 岡田 真一	
管理委員会 委員長	
	2023年7月1日～2024年10月31日
戦略企画部 前運営幹事（医事コンピュータ部会担当）森本 健一	
管理委員会 委員	
	2022年6月13日～2024年10月31日
戦略企画部 運営幹事（運営部担当） 福間 衡治	
	2022年6月22日～2024年10月31日
戦略企画部 運営幹事（総務会担当） 下山 赤城	
管理委員会 事務局	
	2022年6月13日～2024年10月31日
事務局 運営部長 吉野 裕夫	
普及委員会 副委員長	
	2022年6月13日～2024年10月31日
戦略企画部 運営幹事（事業推進部担当） 中光 敬	
普及委員会 委員	
	2019年4月1日～2024年10月31日
戦略企画部 運営幹事（医療システム部会担当） 山内 俊幸	
	2022年6月13日～2024年10月31日
戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫	
事務局連絡	
	2022年6月13日～2024年10月31日
戦略企画部 運営幹事（運営部担当） 福間 衡治	
事務局 運営部長 吉野 裕夫	

2）国際標準化団体派遣

（1）ISO

WG1 エキスパート	
	2023年4月1日～
（国内主査）標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 塚田 智	
	同 委員会 特別委員 長谷川 英重
WG2 エキスパート	
	2023年4月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 阿部 聡	
	2024年4月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 松元 恒一郎	
WG4 エキスパート	
	2023年4月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 岡田 真一	
	同 委員会 特別委員 松元 恒一郎
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸	
	2023年4月1日～2025年1月31日
同 委員会 セキュアトークン WG リーダ 谷内田 益義	
JWG7 エキスパート	
	2023年4月1日～
（国内主査）標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 平井 正明	
標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 松元 恒一郎	
	同 委員会 委員長 岡田 真一
	同 委員会 委員 金光 暁
	2023年4月1日～2024年4月30日
	同 委員会 委員 中里 俊章

(2) HL7 International (Health Level Seven International)

WGM エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 平井 正明
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 若原 秀幸
医療システム部会 相互運用性委員会 委員 檀原 一之

(3) DICOM

本委員会 エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 DICOM WG リーダ 村田 公生
医療システム部会 相互運用性委員会 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG リーダ 塩川 康成
2024 年 10 月 15 日～
医療システム部会 部門システム委員会 DICOM WG サブリーダー 立石 貴代子

WG13 (内視鏡) エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 委員 尾崎 孝史

WG26 (病理) エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 委員 芳賀 拓也

※2024 年 6 月 1 日より 検査システム委員会から部門システム委員会へ変更

(4) IHE

臨床検査 PaLM ドメイン・セクレタリ (正)

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 委員 高橋 賢一

臨床検査 エキスパート

2024 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 臨床検査システム専門委員会 委員 深川 一成

病理 PaLM ドメイン・セクレタリ (副)

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 副委員長 近藤 恵美

内視鏡 内視鏡ドメイン・セクレタリ

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 委員 大森 真一

放射線 International エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 相互運用性委員会 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG リーダ 塩川 康成
※2024 年 6 月 1 日より 検査システム委員会から部門システム委員会へ変更

(5) HIMSS

エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 岡田 真一
同 委員会 副委員長 井出 大介
同 委員会 委員 雨面 晴好
医療システム部会 相互運用性委員会 委員 塩川 康成

2024 年 1 月 23 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 永瀬 和哉
2024 年 4 月 23 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 高尾 友美

(6) RSNA

エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 相互運用性委員会 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG リーダ 塩川 康成
2024 年 10 月 15 日～
医療システム部会 部門システム委員会 DICOM WG サブリーダー 立石 貴代子

3) 委員派遣・研究会等

(登録番号)

(1) 厚生労働省

(23-06-001)

- ① 医薬・生活衛生局
「電子処方箋等検討ワーキング・グループ」委員

2023 年 6 月～2025 年 6 月
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(24-06-001)

- ② 医政局参事官（特定医薬品開発支援・医療情報担当）付 医療情報室
第 27 回保健医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議 オブザーバ

2024 年 6 月 11 日
戦略企画部 Action2 対応 WG リーダ 新垣 淑仁

(24-06-002)

- ③ 医政局、厚生労働医薬・生活衛生局
令和 6 年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・改修に係る
プロジェクト管理支援業務」検討委員会委員、ワーキンググループ構成員 委員

2024 年 7 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
戦略企画部 運営幹事 中光 敬

(24-08-001)

- ④ 医薬局 総務課
「電子処方箋推進協議会」委員

2024 年 9 月 1 日～
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(24-09-001)

- ⑤ 調査研究事業技術審査委員

2024 年 12 月 2 日～2024 年 12 月 6 日
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

(25-03-001)

- ⑥ 健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用ワーキンググループ
医療機器の運用に関する技術作業班 委員

2025 年 3 月 13 日～
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

(2) 経済産業省

(24-09-012)

- ① ヘルスケアビジネス入門コンテンツ検討委員会への参画

2024 年 10 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 副委員長 鹿妻 洋之

(3) デジタル庁

(23-07-001)

① 「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」 オブザーバ

2023 年 7 月 12 日～2026 年 3 月 31 日

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

(24-06-005)

② 地方公共団体情報システム「共通機能等技術要件検討会」 オブザーバ

2024 年 6 月 18 日～2026 年 3 月 31 日

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

(24-08-005)

③ 標準型電子カルテα版 PWG 委員

2024 年 8 月 20 日～2025 年 3 月 31 日

医療システム部会 部門システム委員会 委員長 福重 二三男
同委員会 外注検査データ交換ガイド作成 WG リーダ 川田 剛
同委員会 外注検査データ交換ガイド作成 WG サブリーダー 深川 一成
同委員会 外注検査データ交換ガイド作成 WG 委員 千葉 信行

(4) 一般財団法人医療情報システム開発センター (MEDIS-DC)

(24-03-009)

① 「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」 委員

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(24-04-004)

2024 年 4 月 23 日～2025 年 3 月 31 日

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 歯科標準化分科会 リーダ 佐藤 孝昭

(24-04-005、24-04-008)

② 「歯科分野の標準化委員会」 委員

2024 年 4 月 23 日～2025 年 3 月 31 日

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 歯科改正分科会 リーダ 小森 一秀
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(24-05-002)

③ 「看護実践用語標準マスターのデータ利用に関するタスクフォース」 委員

2024 年 5 月 21 日～2025 年 3 月 31 日

医療システム部会 部門システム委員会 病棟業務支援システム専門委員会 専門委員長 木戸 須美子
同専門委員会 看護情報 WG リーダ 汐崎 弘子

(24-09-003)

④ 「歯科の標準化情報の HL7 FHIR 対応に関するタスクフォース」 委員

2024 年 9 月 17 日～2025 年 3 月 31 日

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 歯科標準化分科会 リーダ 佐藤 孝昭

(5) 公益社団法人国民健康保険中央会

(21-08-003)

① 国保情報集約システム・市町村事務処理標準システム検討会 オブザーバ

2021 年 8 月 17 日～

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG リーダ 大村 周久
同 WG サブリーダー 岩田 孝一
同 WG サブリーダー 長谷 敦子

(21-08-002)

② 国保事業費納付金等算定標準システム検討会 オブザーバ

2021 年 8 月 17 日～

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG リーダ 大村 周久
同 WG サブリーダー 岩田 孝一
同 WG サブリーダー 長谷 敦子

(23-03-008) (24-05-004)

③「障害者総合支援事務処理システム検討会」委員

2023年4月1日～2025年3月31日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
同 委員会 委員 茶珍 啓一郎
同 委員会 委員 入江 徹
同 委員会 委員 長井 陽菜
同 委員会 委員 鴻谷 則和
同 委員会 委員 長尾 竜一郎
同 委員会 委員 山下 隆二
2023年4月1日～2024年5月21日
同 委員会 委員 中山 満弘
2024年5月21日～2025年3月31日
同 委員会 委員 小島 剛

(24-06-006)

④「広域連合標準システム研究会」オブザーバ

2023年7月18日～
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 副委員長 川崎 英樹
同委員会 後期高齢 WG リーダ 岩田 孝一
同委員会 後期高齢 WG 委員 山田 幹太

(24-08-007)

⑤「障害者総合支援法等審査事務研究会及びWG」委員

2023年8月20日～2026年3月31日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

(24-10-005)

⑥「介護保険事務処理システム検討会」委員

2024年10月15日～
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
同 委員会 委員 稲田 真也
同 委員会 委員 鶴見 元紀
同 委員会 委員 田中 卓
同 委員会 委員 畠山 仁
同 委員会 委員 玉置 直人
同 委員会 委員 村上 朋博
同 委員会 委員 中原 一隆
同 委員会 委員 大内 俊
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁
同委員会 副委員長 高橋 和彦

(6) 一般社団法人医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会)

(24-02-001)

①「透析情報標準規格 HL7 FHIR 記述仕様」審査委員会 委員

2024年2月20日～
標準化推進部会 副部長 国内標準化委員会 副委員長 光城 元博

(24-03-004)

②「個別医薬品コード (YJ コード) リスト」HELICS 指針申請において設置する審査委員会

2024年3月19日～2025年3月31日
審査委員 医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅
オブザーバ 医事コンピュータ部会 マスタ委員会 副委員長 中嶋 美和

(7) 公益社団法人日本薬剤師会

(17-1)

① 電子お薬手帳協議会 委員

2022年7月1日～
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅
2017年1月25日～

(24-09-006)

② DX 施策対応委員会 委員

2024 年 9 月 17 日～2026 年 6 月 30 日

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅

(24-10-001)

③ 薬局システム委員会 委員

2024 年 10 月 15 日～2026 年 6 月 30 日

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 調剤標準化分科会 サブリーダー 野本 慎

(8) 一般財団法人日本輸血・細胞治療学会

(17-6) (24-10-003)

① 病院情報システムタスクフォーストレサビリティチーム マスター標準化作業部会 委員

2017 年 4 月 18 日～

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 委員 新垣 淑仁

同 専門委員会 委員 大林 直樹

同 専門委員会 委員 中根 謙祐

同 専門委員会 患者安全ガイド輸血編 WG リーダ 天満 一宏

2024 年 10 月 15 日～

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 専門委員長 木村 潤

同 専門委員会 委員 奈良木 裕一

同 専門委員会 委員 渡邊 正則

同 専門委員会 委員 近藤 恵美

同 専門委員会 委員 大坪 茂

同 専門委員会 委員 根本 圭一

同 専門委員会 委員 田口 賢一

同 専門委員会 委員 福田 文人

同 専門委員会 委員 野間 翔騎

同 専門委員会 委員 木勢 明

同 専門委員会 委員 岡本 崇

(9) 一般社団法人日本医療情報学会

(19-8)

① NeXEHRs 課題研究会 HL7FHIR 日本実装仕様検討 WG (旧 FHIR WG)

2019 年 8 月 20 日～

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF リーダ 木村 雅彦

同 TF 委員 窪田 成重

同 TF 委員 千葉 信行

同 TF 委員 川田 剛

(22-08-005)

② 看護部会 委員 (幹事)

2022 年 8 月 23 日～2025 年 6 月

医療システム部会 部門システム委員会 病棟業務支援シスエム専門委員会専門委員長 木戸 須美子

(24-04-003)

③ JAMI 標準用法と電子処方箋用法の仕様整理 WG メンバ

2024 年 4 月 24 日～

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 副委員長 中湖 豊明

(10) SS-MIX2 拡張ストレージガイドライン策定会議

(17-7)

① SS-MIX2 仕様策定合同 WG 委員

2017 年 7 月 18 日～

医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF リーダ 木村 雅彦

同 TF 委員 窪田 成重

(11) 日本医療検査科学会 (旧 日本臨床検査自動化学会)

(18-1)

① POC 技術委員会 委員

2018 年 1 月 23 日～

医療胃システム部会 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会 委員 弘田 浩之

(12) 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会

(24-03-006)

① 合同委員会 オブザーバ

2024 年 4 月 1 日～

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

同 委員会 副委員長 太田 聡司

同 委員会 副委員長 根来 亮介

同 委員会 委員 道家 直之

(13) 一般社団法人日本医療機器産業連合会

(21-07-002)

① プログラム医療機器対応 WG/規制対応 Sub-WG 委員 (有識者)

2021 年 7 月 20 日～

戦略企画部 運営幹事 中光 敬

(14) NeXEHRs コンソーシアム

(22-10-003) (24-07-002)

① 基本概念実現化部会 (POC 部会)

2019 年 10 月 28 日～

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 若原 秀幸

2020 年 6 月 21 日～

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員 後藤 孝周

2022 年 4 月 19 日～

戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

2022 年 6 月 21 日～2024 年 7 月 16 日

戦略企画部 部長 並川 寛和

2024 年 7 月 16 日～

戦略企画部 部長 山内 俊幸

(15) 一般財団法人医療データ活用基盤整備機構

(24-11-005)

① 厚労科研「プロセスモデル策定と国際規格開発」国際標準開発 WG 委員

2024 年 11 月 19 日～2025 年 3 月 31 日

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(16) 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会

(24-03-008)

① 近畿地区協議会 2024 年度「医療 DX 研究会」

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 若原 秀幸

(17) JLAC 運用協議会

(23-07-004) (23-12-001)

① 委員

2012 年 6 月 19 日～

医療システム部会 検査システム委員会 臨床検査データ交換規約改定作業 WG リーダ 千葉 信行

2023 年 7 月 18 日～

臨床検査システム専門委員会 専門委員長 打保 昭典

副専門委員長 福重 二三男
2023 年 12 月 19 日～
臨床検査システム専門委員会 委員 川田 剛

(18) 東京慈恵会医科大学 総合医科学研究センター

(23-08-002)

① 令和 5 年度 厚生労働科学研究の検討会 委員

2023 年 9 月～2024 年 6 月
戦略企画部 戦略企画推進室 室長 小林 俊夫
同 室 副室長 新垣 淑仁

(19) 一般社団法人日本消化器内視鏡学会 (JEDproject)

(18-0)

2018 年 6 月～

医療システム部会 検査システム委員会 委員 尾崎 孝史

(20) シドニー大学

(24-03-010)

① 厚労科研「薬剤師の対人業務の評価指標の開発のための研究」における薬局薬剤師業務の質評価 (QI) を検討する研究班 委員

2024 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅

(21) 株式会社クニエ

(24-04-006)

① 「令和 6 年度訪問看護療養費レセプトの電子化及びレセプトオンライン請求の促進に関する調査等一式」への協力

2024 年 4 月 23 日～2025 年 3 月 31 日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁
介護システム委員会 副委員長 石川 竜太
介護システム委員会 副委員長 高橋 和彦
介護システム委員会 医療訪問看護報酬改定対応 WG リーダ 今村 将訓
医科システム委員会 医科改正分科会 リーダ 西口 妙子
歯科システム委員会 委員長 佐藤 孝昭

(22) GSI ヘルスケアジャパン協議会

(24-04-007)

① 標準化研究 WG 委員

2024 年 4 月 23 日～2025 年 3 月 31 日
医療システム部会 部門システム委員会 物流システム専門委員会 専門委員長 岡本 重敏
同専門委員会 委員 大森 巧
同専門委員会 委員 田村 雄一郎

(23) 独立行政法人福祉医療機構

(24-04-009)

① WAM NET 事業推進専門委員会 委員

2024 年 4 月 23 日～2026 年 3 月 31 日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会委員長 金本 昭彦

(24) アクセンチュア株式会社

(24-05-003)

① 電子版母子健康手帳ガイドラインに関する検討会 委員

2024 年 5 月 21 日～2025 年 3 月 31 日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会委員長 金本 昭彦

(25) 一般社団法人医療安全全国共同行動

(24-06-004)

① 患者安全行動計画部会 委員

2024年6月18日～2025年3月31日
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

(26) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

(24-07-001) (24-07-003)

① 厚生労働省「労災レセプトオンライン化に向けた普及推進事業」
普及促進活動検証委員会 委員

2024年7月16日～2025年3月24日
戦略企画部 部長 山内 俊幸
医事コンピュータ部会 事務局部長 前田 利勝

(24-11-002)

② 経済産業省「健診等情報利活用ワーキンググループ民間利活用作業班」委員

2024年11月11日～2025年3月31日
保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 井上 裕之

(24-11-004)

③ 厚生労働省「歯科情報利活用推進事業」検証委員会 委員

2024年11月19日～2025年3月31日
医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長 佐藤 孝昭

(27) 株式会社三菱総合研究所

(24-08-002)

① 令和6年度老人保健事業「介護ロボット等と介護記録システムの連携やそれを介したLIFEへの関係など、
入力負担軽減に資するテクノロジー活用方法の調査事業」検討委員会 委員

2024年8月20日～2025年3月31日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

(24-08-003)

② 令和6年度老人保健事業「地域における面的なケアプランデータ連携の促進に向けた調査研究事業」
検討委員会 委員

2024年8月20日～2025年3月31日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

(24-09-004)

③ 「居宅介護支援事業所と福祉用具貸与事業所間における居宅サービス計画書等の連携に向けた調査研究事業」
委員会 委員

2024年9月17日～2025年3月31日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 石川 竜太

(24-09-005)

④ 「居宅介護支援へのテクノロジーの活用に関する調査研究事業」
委員会 委員

2024年9月17日～2025年3月31日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

(24-10-002)

⑤ 令和6年度老人保健健康増進事業「ケアプランデータの蓄積・活用に関する調査研究」
検討委員会 委員

2024年10月15日～2025年3月31日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 高橋 和彦

(25-01-003)

⑥ 令和6年度老人保健健康増進事業「ケアプランデータ連携の更なる活用に向けた調査研究」
検討委員会 委員

2025年1月21日～2025年3月31日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

(28) 株式会社国際社会経済研究所

(24-08-004) (25-02-001)

① 令和6年度老人保健健康増進事業

「AIを活用したケアプラン作成支援に係るケアプランデータの利活用に関する調査研究」実証研究委員会
委員

2024年8月20日～2025年2月28日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 田邊 純
2025年2月18日～2025年3月31日
同委員会 副委員長 葛巻 弥生

(29) 株式会社政策基礎研究所

(24-09-011)

① 厚生労働省

「障害福祉現場における手続負担の軽減に関する検討委員会」
委員

2024年9月17日～2025年3月31日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

(30) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

(24-11-001)

① PMDA 患者向医薬品ガイド検討会 委員

2024年11月5日～2026年3月31日
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

2. 講演・寄稿・取材対応等

1) 講演等

(24-03-007)

1. 一般社団法人 日本輸血・細胞治療学会

第 72 回輸血細胞治療学会総会 指定教育セミナー 講演

2024 年 5 月 31 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 委員 天満 一宏

(24-05-001)

2. 厚生労働省 大臣官房総務課

HPKI 中間認証局の鍵更新に関する説明会の説明要員

2024 年 5 月 20 日～2024 年 7 月 31 日

医療システム部会 セキュリティ委員会 HPKI 電子署名規格作成 WG リーダ 有馬 一閑

(24-06-003)

3. 名古屋大学医学部附属病院メディカル IT センター (白鳥先生)

Clinical Informatics 基盤形成教育プログラム (NAGOYA Clinical Informatics Program, NCIP) 講師

2024 年 6 月 18 日～2024 年 7 月

戦略企画部 部長 山内 俊幸

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

標準化推進部会 普及推進委員会 委員長 田中 宏明

医事コンピュータ部会 委員 森本 健一

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(24-07-004)

4. 第 22 回日本デジタルパソロジー・AI 研究会総会 講演

2024 年 8 月 31 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 委員 近藤 恵美

(24-07-005)

5. JSCP-JAMI 合同委員会

第 24 回日本クリニカルパス学会学術集会 登壇

2024 年 10 月 4 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

同委員会 副委員長 太田 聡司

同委員会 副委員長 根来 亮介

(24-07-006)

6. 北里大学大学院未来工学研究所

北里大学大学院未来工学研究所「医療情報管理学」講義

2024 年 9 月 30 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

(24-08-006)

7. 第 44 回医療情報学連合大会 JAHIS/日本病院薬剤師会共同企画

「電子処方箋における処方情報・調剤情報を考える」座長

2024 年 11 月 22 日

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(24-09-002)

8. 第 44 回医療情報学連合大会 三菱電機展示ルーム 講演

2024 年 11 月 23 日

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

(24-09-007)

9. 第 53 回日本医療福祉設備学会

「シンポジウム⑨これからのナースコール」座長

2024 年 11 月 30 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 看護業務支援専門委員会 専門委員長 木戸 須美子

(24-09-008)

10. 第24回クリニカルパス学会学術集会
ワークショップにおけるファシリテーター

2024年10月5日

医療システム部会 電子カルテ委員会 看護業務支援専門委員会 専門委員長 木戸 須美子
同専門委員会 看護情報 WG リーダ 汐崎 弘子

(24-09-009)

11. 秋田県向け医療デジタル化勉強会における講演（セキュリティ関連）

2024年11月5日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(24-09-010)

12. 第32回日本精神科救急学会学術総会シンポジウム
シンポジスト

2024年10月24日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

(24-10-004)

13. 第44回医療情報学連合大会産官学連携企画
共同座長

2024年11月24日

医療システム部会 相互運用性委員会 IHE WG リーダ 塩川 康成

(24-11-003)

14. 川崎医療福祉大学
「情報と職業」科講義 講師

2024年12月24日

戦略企画部 企画委員会 委員長 西村 剛敏

(25-01-002)

15. ナイス社の販売パートナー向け医療 DX 勉強会
講師

2025年2月12日

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

2) 寄稿・取材対応

(24-04-001)

1. 公益財団法人 日本訪問看護財団
日本訪問看護財団機関紙「ほうもん看護」への対談記事掲載

2024年4月上旬

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 石川 竜太

(25-03-002)

3. 業務報告会および講演会

- (1) 医事コンピュータ部会 業務報告会・特別講演
2024 年 12 月 6 日（金）14:00～17:00（Web 配信）
特別講演：「電子カルテ情報共有サービスの進捗と今後の展望」
講師 社会保険診療報酬支払基金 情報化企画部 企画調査役 黒川 大輔 氏
- (2) JAHIS 創立 30 周年記念 2025 年新春講演会及び賀詞交換会
2025 年 1 月 22 日（水）16:00～17:45（東京会館）
特別講演：「すべての疲労は脳が原因」
講師：東京疲労・睡眠クリニック 院長 梶本 修身 氏
- (3) 医療システム部会 業務報告会・特別講演
2025 年 2 月 25 日（火）14:00～17:30（Web 配信）
特別講演：「MEDIS50 年の歩みと今後」
講師：一般社団法人 医療情報システム開発センター 理事長 山本 隆一 先生
- (4) 保健福祉システム部会 業務報告会・特別講演
2025 年 3 月 24 日（月）14:00～17:00 （Hybrid：JAHIS 会議室&Web 配信）
特別講演：「介護情報基盤について」
講師：厚生労働省 老健局 老人保険課 課長補佐 長嶺 由衣子 氏
- (5) 標準化推進部会 業務報告会・特別講演
2025 年 4 月 18 日（金）14:00～17:10（Web 配信）
特別講演：「リアルワールドデータ再考 ―今、我々がすべきこと―」
講師：香川大学医学部附属病院 副病院長、医療情報部長、臨床研究支援センター長
一般社団法人日本医療情報学会 副代表理事 横井 英人 先生
- (6) 戦略企画部 業務報告会・特別講演
2025 年 5 月 12 日（月）14:30～16:00（Web 配信）
特別講演：「調整中」
講師：順天堂大学大学院 健康データサイエンス研究科 特任教授 大江 和彦 氏

4. 勉強会・教育・セミナー

1) 勉強会

(1) JAHIS 勉強会（日本の行政動向）

2024 年 11 月 20 日（水） 13:30～17:00 オンライン配信

講師 厚生労働省 大臣官房参事官（情報化担当） 岡部 史哉 氏
経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 企画官 小野 聡志氏
デジタル庁 国民向けサービスグループ 参事官補佐 舟津 謙一 氏

(2) JAHIS 臨床検査システム専門委員会、病理・臨床細胞部門システム専門委員会 合同勉強会 「臨床検査・病理の IT 技術活用」

2024 年 12 月 5 日（木） 13:30～17:20 オンライン配信

講師 九州大学病院 検査部 技師長、
医療技術部 副部長、医学部 臨地教授 堀田 多恵子 氏
講師 東京大学医科学研究所
国際健康医療推進社会連携研究部門 特任准教授 湯地 晃一郎 氏
講師 慶應義塾大学医学部
がんゲノム医療センター/腫瘍センターがんゲノム医療ユニット 特任准教授 佐々木 毅 氏

(3) JAHIS 勉強会（薬剤に関する医療情報セミナー2024 年度）

「薬剤部門に関する最近の話題 - 変わりゆく薬剤師業務と情報システムの関わり-」

2025 年 2 月 7 日（金） 14:00～17:00 オンライン配信

元国際医療福祉大学 薬学部 特任教授 土屋 文人 氏
奈良県立医科大学附属病院 薬剤部長 池田 和之 氏

2) 教育

(1) 医療情報システム入門コース（第 1 回、第 2 回）

2024 年 7 月 22 日（月）～2024 年 8 月 23 日（金） オンデマンド開催

2024 年 11 月 11 日（月）～2024 年 12 月 13 日（金） オンデマンド開催

講師	戦略企画部会 企画委員会 委員長	西村 剛敏
	戦略企画部会 企画委員会 委員	守本 拓人
	標準化推進部会 普及推進委員会 委員長	田中 宏明
	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長	岡田 真一
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	綾井 環
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	永野 友裕
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	村田 公生
	医事コンピュータ部会 医科システム委員会 委員長	清水 力
	医事コンピュータ部会 医科システム委員会 副委員長	石川 幸司
	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員	杉原 志穂
	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員	飯塚 真代
	医療システム部会 部門システム委員会 委員	真壁 光男
	医療システム部会 物流システム専門委員会 委員	田村 雄一郎
	医療システム部会 物流システム専門委員会 委員	上野 善裕
	医療システム部会 部門システム委員会 委員長	福重 二三男
	医療システム部会 部門システム委員会 副委員長	近藤 恵美
	医療システム部会 部門システム委員会 委員	石井 尚実
	医療システム部会 部門システム委員会 特別委員	藤咲 喜丈
	保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 副委員長	光城 元博
	一般社団法人 日本画像医療システム工業会（JIRA）	鈴木 真人 氏

(2) 介護請求システム入門コース

2024 年 9 月 9 日（月）～2024 年 10 月 11 日（金） オンデマンド開催

講師	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長	畠山 仁
	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長	田邊 純
	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長	高橋 和彦

3) セミナー開催

(1) セキュリティ関連セミナー

2024年6月21日(金) 13:00-17:10 オンライン開催

講師	医療システム部会	セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸
		JAHIS-JIRA 合同開示書説明書 WG	リーダー	武者 義則
		セキュアトークン WG		谷内田 益義
		HPKI 電子署名規格作成 WG	リーダー	有馬 一閑

(2) 製造業者／サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書（MDS/SDS）書き方セミナー

2024年10月25日(金) 13:00-17:35 ハイブリッド開催（JAHIS 会議室&オンライン配信）

講師	医療システム部会	セキュリティ委員会		
		JAHIS-JIRA 合同開示書説明書 WG	委員	下野 兼揮
		JAHIS-JIRA 合同開示書説明書 WG	リーダー	武者 義則
		JAHIS-JIRA 合同開示書説明書 WG	委員	山本 智仁

(3) 女性活躍セミナー

2024年12月11日(水) 15:00-17:00 ハイブリッド開催（JAHIS 会議室&オンライン配信）

講師	富士通 J a p a n (株)		藤居 慶子 氏
	ヘルスケア事業部	エグゼディレクター	
講師	日本電気(株)		帯刀 繭子 氏
	CSVP 券 MD、マーケティング&アライアンス推進部門		
アドバイザー	JAHIS 副会長		青木 千恵 氏
	(株)NTTデータ 執行役員 第四公共事業本部長		

5. 後援・協賛、会員および賛助会員等

1) 後援およびイベント協賛等

- (1) 第28回 日本医業経営コンサルタント学会 新潟大会 (後援 2403-01)
期間 : 2024年10月10日(木)～2024年10月11日(金)
会場 : 朱鷺メッセ
主催 : 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会
- (2) 第7回メディカルジャパン東京 (医療・介護・薬局 Week 東京) (後援 2404-01)
期間 : 2024年10月9日(水)～2024年10月11日(金)
会場 : 幕張メッセ
主催 : RX Japan 株式会社
- (3) 第11回メディカルジャパン大阪 (医療・介護・薬局 Week 大阪) (後援 2404-02)
期間 : 2025年3月5日(水)～2025年3月7日(金)
会場 : インデックス大阪
主催 : RX Japan 株式会社
- (4) 第53回日本医療福祉設備学会 (後援 2404-03)
期間 : 2024年11月29日(金)～2024年11月30日(土)
会場 : 一橋講堂
主催 : 一般社団法人日本医療福祉設備協会／日本医療福祉設備学会
- (5) 第43回日本医用画像工学会大会 (後援 2405-01)
期間 : 2024年8月5日(月)～2024年8月7日(水)
会場 : 一橋講堂
主催 : 一般社団法人日本医用画像工学会
- (6) 医療機器開発ガイダンス活用セミナー (後援 2407-01)
期間 : 2024年9月6日(金)
会場 : AP市ヶ谷Dルーム
主催 : 日本医療研究開発機構・産業技術総合研究所
- (7) 第9回超スマート社会推進フォーラム (後援 2407-02)
期間 : 2024年9月25日(水)
会場 : 東京工業大学 大岡山キャンパス
主催 : 超スマート社会推進コンソーシアム
- (8) 国際モダンホスピタルショー 2024 (IMHS2024) (協賛－継続)
期間 : 2024年7月10日(水)～2024年7月12日(金)
会場 : 東京ビックサイト
主催 : 一般社団法人日本病院会／一般社団法人日本経営協会
- (9) 第29回第1種ME技術実力検定試験および講習 (協賛－継続)
期間 : 2024年5月13日(月)～2024年6月16日(日)
主催 : 公益社団法人日本生体医工業会
- (10) 第45回第2種ME技術実力検定試験 (協賛－継続)
期間 : 2024年9月8日(日)
主催 : 公益社団法人日本生体医工業会
- (11) 名古屋医療情報学プログラム (NCIP) (後援 2312-01)
期間 : 2024年度6月1日(土)～2024年12月28日(土)
主催 : 名古屋大学

2) 会員および賛助会員等

- (1) 一般社団法人 日本 IHE 協会 社員
- (2) 一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS) 社員
- (3) 一般財団法人 医療情報システム開発センター (MEDIS) 会員
- (4) 日本 HL7 協会 会員
- (5) 一般社団法人 医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会) 会員
- (6) サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム (SC3) 会員
- (7) IHE International 会員
- (8) DICOM Standard Committee 会員
- (9) 公益社団法人 日本臨床検査標準協議会 (JCCLS) 会員
- (10) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤 普及推進コンソーシアム (HEASNET) 賛助会員
- (11) 一般社団法人 NeXEHRs コンソーシアム 賛助会員
- (12) 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 (IHEP) 賛助会員
- (13) 公益財団法人 日本医療機能評価機構 賛助会員

6. 広報活動等

1) JAHIS イベント

- (1) 公益社団法人 日本薬剤師会 / 一般社団法人 埼玉県薬剤師会
第 57 回日本薬剤師会学術大会 (埼玉)
2024 年 9 月 22 日～23 日 大宮ソニックシティ、さいたまスーパーアリーナ、パレスホテル大宮

2) コングレスバッグへの JAHIS 名掲載

- (1) 第 44 回医療情報学連合大会 (福岡) コングレスバッグへの JAHIS 名掲載
2024 年 11 月 21 日～11 月 24 日 福岡国際会議場、福岡サンパレス

7. 刊行物発行

1) 定期刊行物

JAHIS 会誌

第 73 号 (2024 年 8 月 5 日)

第 74 号 (2025 年 2 月 18 日)

2) JAHIS 標準類

名称	制定年月
JAHIS 標準 24-001 JAHIS ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格 Ver.3.0	2024 年 4 月
JAHIS 標準 24-002 JAHIS HPKI 対応 IC カードガイドライン Ver.3.1	2024 年 4 月
JAHIS 標準 24-003 JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C	2024 年 7 月
JAHIS 標準 24-004 JAHIS リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.4.0	2024 年 8 月
JAHIS 標準 24-005 JAHIS 「製造業者／サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイド Ver.5.0	2024 年 9 月
JAHIS 標準 24-006 JAHIS 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン Ver.5	2024 年 9 月
JAHIS 技術文書 24-101 JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1	2024 年 4 月
JAHIS 技術文書 24-102 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.9	2024 年 6 月
JAHIS 技術文書 24-103 JAHIS 院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約 Ver.1.10	2024 年 9 月
JAHIS 技術文書 24-104 JAHIS 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.2.6	2024 年 9 月
JAHIS 技術文書 24-105 JAHIS 電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書 Ver.1.1	2024 年 10 月

8. 役員等名簿（2025 年 3 月 31 日現在）

会長	長堀 泉	富士通 J a p a n 株式会社 代表取締役社長
副会長	高橋 秀明	ウィーメックス株式会社 代表取締役社長
副会長	青木 千恵	株式会社 N T T データ 執行役員 公共・社会基盤分野副担当
副会長	柿沼 良彦	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 ヘルケア I T 事業統括部 ヘルケア I T 開発センター 主席
副会長	浅見 英徳	日本電気株式会社 医療ソリューション統括部長
副会長	先崎 心智	日本アイ・ビー・エム株式会社 I B M コンサルティング事業本部 ヘルケア・ライフサイエンスサービス理事・パートナー
副会長	成行 書史	富士フイルム株式会社 メディカルシステム事業部 I T ソリューション部長
理事	國光 宏昌	株式会社 E M システムズ 代表取締役社長 執行役員
理事	竹村 幸治	コニカミノルタ株式会社 ヘルケア事業本部 H C ー I T 事業部 事業部長
理事	田中 啓一	日本事務器株式会社 代表取締役 C E O
理事	長谷川 裕明	株式会社ファインデックス 取締役・コンサルティング部 部長
監事	遠藤 憲人	株式会社医療情報システム 官公庁営業部 部長代理
監事	福田 隆	三菱電機 I T ソリューションズ株式会社 常務取締役 流通・ヘルケア事業部長

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の 50 音順による

9. 会員名簿 (2025 年 3 月 31 日現在)

(381 社)

あ	(株)RKKCS (株)アール・シー・エス 特定非営利活動法人RPP (株)アイ・オー・データ機器 アイ・エル・ジャパン(株) IQVIAソリューションズ ジャパン合同会社 (有)アイザック (株)アイシーエス ICソリューションズ(株) (株)IJC アイシンクメディカル(株) (株)アイセルネットワークス アイ・ティー・エス・エス(株) アイテック阪急阪神(株) (株)アイデンス (株)アイネス アイネット・システムズ(株) (株)アインホールディングス (株)アキラックス (株)アクシス (株)アクトシステムズ (株)アジャスト (株)麻生情報システム (有)アップデート (株)アップルドクター アトラス情報サービス(株) Abstract合同会社 アライドテレシス(株) アリスト・ジャパン(株) アルティウスリンク(株) アルテンジャパン(株) アルフレッサ(株) (株)アルム アレイ(株) (株)アレクシード	(株)インタートラスト (株)インターネットイニシアティブ (株)インテック (株)インフォ・テック インフォコム(株) インフォテクノ(株) う ウィーメックス(株) ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株) Wizards(株) (株)ウィルアンドデンターフェイス (株)内田洋行 (株)内田洋行ITソリューションズ え (株)エイアンドティー (株)エイティエイト (株)エー・アンド・デイ (株)エーアイエス エーケービジネス(株) (株)エーシーエス AGS(株) (株)ADI.G (株)エクセル・クリエイツ (株)エクセルシオ (株)エス・エム・エス (株)エスアールエル SOTシステムコミュニティ(株) (株)SBS情報システム (株)エスピック エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) (株)NTTデータ (株)NTTデータ・アイ (株)NTTデータ関西 (株)NTTデータ中国 (株)NTTデータ東海 (株)NTTPCコミュニケーションズ NECソリューションイノベータ(株) NECネクサソリューションズ(株) (株)エヌコム NDソフトウェア(株) (株)エヌデーデー (株)エビデント (株)エフワン (株)M. Q. M. S (株)MI工房 (株)エムエスシー (株)エムシーシステム エムスリーソリューションズ(株)
い	(株)EMシステムズ (株)EMテクノロジー研究所 (株)イーグル ezCaretech Japan(株) いきいきメディケアサポート(株) (株)石川コンピュータ・センター (株)医薬情報研究所 (株)医用工学研究所 (株)医療情報技術研究所 (株)医療情報システム インターシステムズジャパン(株)	

	(株)エムビーテック	(株)コムズ・ブレイン
	(株)LSIメディエンス	コラソンシステムズ(株)
	(株)エレクトリック・マテリアル	(株)コンダクト
お	OEC(株)	さ サイバートラスト(株)
	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(株)	(株)サイバーリンクス
	(株)大塚商会	(株)佐賀電算センター
	(株)オーテックス	サクラファインテックジャパン(株)
	一般社団法人岡山中央総合情報公社	ササキ(株)
	沖電気工業(株)	サトーヘルスケア(株)
	(株)オクトプランニング	三栄メディシス(株)
	(株)オネスト	サンシステム(株)
	(株)オブテージ	し (株)C I J
	(株)オブテック	(株)シーイーシー
	O m i J a p a n (株)	(株)シーエスアイ
	オムロン(株)	(株)シード・プランニング
	オムロンヘルスケア(株)	(株)シグマソリューションズ
	オリンパスメディカルシステムズ(株)	システムウェア大樹（たいじゅ）(株)
か	(株)カケハシ	(株)システム開発
	(株)カナミックネットワーク	(株)システム計画研究所
	亀田医療情報(株)	(株)システムツー・ワン
	(株)管理工学研究所	(有)システムプラネット
き	キーウェアソリューションズ(株)	システムロード(株)
	北日本コンピューターサービス(株)	シスメックスCNA(株)
	キヤノンITSメディカル(株)	(株)シスラボ
	キヤノンメディカルシステムズ(株)	(株)島津製作所
	(株)キャロットシステム	島津メディカルシステムズ(株)
	京都電子計算(株)	(株)社会保険研究所
	勤次郎(株)	(株)シンク
	キンドリルジャパン(株)	(株)SHINKO
ぎ	(株)Geek Guild	じ GEヘルスケア・ジャパン(株)
く	(株)くすりの窓口	GMOヘルスケア(株)
	(株)久保田情報技研	G c o mホールディングス(株)
	(株)熊本計算センター	(株)ジーシーアイコミュニケーションズ
	クラフト(株)	(株)ジーシーシー
ぐ	(株)グッドサイクルシステム	(株)J M D C
	(株)グッドマン	(株)ジェイマックシステム
	(株)グレイス・ビズ	(株)J R 東日本情報システム
	(株)グローバルソフトウェア	J B C C (株)
	(株)グローバルビジョン	(株)じほう
	(株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン	(株)ジャパンコミュニケーション
	グローリー(株)	す (株)スギファーマシステムズ
け	ケアアンドコミュニケーション(株)	(株)スギ薬局
	(株)ケアコネクトジャパン	(株)ストランザ
	(株)ケアコム	(株)ストローハット
	(株)ケーアイエス	ず (株)ズー
	(株)ケーケーシー情報システム	せ (株)セコニック
	(株)健康保険医療情報総合研究所	セコム(株)
こ	(株)コア・クリエイトシステム	セントケア・ホールディング(株)
	コニカミノルタ(株)	セントワークス(株)
	小林クリエイト(株)	そ (株)ソード

	ソニー(株)	(株)日情システムソリューションズ
	(株)ソフィア	(株)ニック
	(株)ソフトウェア・サービス	ニッセイ情報テクノロジー(株)
	(株)ソフトテックス	日鉄ソリューションズ(株)
	ソフトマックス(株)	ニップクケアサービス(株)
	(株)ソラスト	(株)日本ケアコミュニケーションズ
	(株)ソラミチシステム	日本コンピューター(株)
た	(株)高崎共同計算センター	日本事務器(株)
	(株)タカゾノ	日本電気(株)
	タック(株)	日本アイ・ビー・エム(株)
だ	大新技研(株)	日本医師会ORCA管理機構(株)
	(株)ダイナミクス	一般社団法人日本医療機器ネットワーク協会
	大日本印刷(株)	(株)日本HP
ち	(株)千早ティー・スリー	日本光電工業(株)
	中央ビジコム(株)	(株)日本コンピュータコンサルタント
	中部テレコミュニケーション(株)	日本制御(株)
つ	都築電気(株)	日本調剤(株)
て	T I S (株)	日本電算機販売(株)
	(株)TMJ	日本電子(株)
	(株)TKC	日本電子計算(株)
	帝人ファーマ(株)	日本メディックシステム(株)
	(株)テクトロン	ニューコン(株)
	(株)テクノプロジェクト	ね (株)ネグジット総研
	(株)テクノメディカ	ネットビー(株)
で	(株)ディー・エス・ケイ	の ノアメディカルシステム(株)
	(株)DB Studio	(株)ノーザ
	データインデックス(株)	(株)ノバケア
	(株)データホライズン	は (株)h a y
	(株)DIGITAL LIFE	(株)ハイテックス
	(株)デンサン	ハイブリッジ(株)
	(株)電算	(株)博愛社
	(株)電算 d s n	h a r m o (株)
	デンタルシステムズ(株)	(株)ハローシステム
	(株)デンタルハート	ば バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)
と	東亜システム(株)	(株)バッファロー
	東京メディコムホールディングス(株)	ば (株)パシフィックシステム
	(株)東経システム	(株)パシフィックメディカル
	東邦薬品(株)	パラマウントベッド(株)
	(株)東北電子計算センター	パレッセ(株)
	(株)東名トスメック	ひ 東日本電信電話(株)
	東和ハイシステム(株)	東日本メディコム(株)
	東和ハイテック(株)	(株)日立システムズ
	トーイツ(株)	(株)日立社会情報サービス
	(株)トーショー	(株)日立製作所
	トーテックアメニティ(株)	(株)日立ハイテク
	(株)トムコム	び (株)ビー・エム・エル
な	(株)ナイス	(株)BSNアイネット
	(株)ナビテック	(株)ビーシステム
に	(株)ニコン	(株)ビーツ
	西メディカル(株)	B 2 N E X T (株)

	B I P R O G Y(株)	メディカルデータベース(株)
び	PHCホールディングス(株)	(株)メディカルフロント
	P S P(株)	(株)メディコード
ふ	(株)ファインデックス	(株)メディサージュ
	(株)ファルモ	(株)メディパルホールディングス
	(株)フィリップス・ジャパン	(株)メドレー
	(株)フォーエヴァー	も (株)モアソフト
	フクダ電子(株)	(株)モイネットシステム
	(株)富士通四国インフォテック	(株)モリタ
	富士通 J a p a n(株)	(株)モリタ製作所
	富士フイルム(株)	や (株)薬事日報社
	富士フイルム医療ソリューションズ(株)	薬樹(株)
	富士フイルムメディカル(株)	(株)やさしい手
	富士フイルムメディカル I T ソリューションズ(株)	(株)八瓿
ぶ	(株)ブルーオーシャンシステム	(株)ヤマチコーポレーション
	(株)ブレインサービス	山二システムサービス(株)
ふ	(株)プラスメディ	ゆ ユースタイルラボラトリー(株)
	(株)プラスワン	(株)USEN-ALMEX
	プラスワンソリューションズ(株)	(株)ユニケソフトウェアリサーチ
	(株)ブラネット	ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)
	(株)プロ・フィールド	(株)湯山製作所
	(株)プロアス	よ ヨーヨーダイン(株)
	プロテック(株)	(株)ヨシダデンタルシステム
へ	(株)ヘルスケアレイションズ	ら (株)ライフウェア
	(株)ヘンリー	(株)ライブワークス
べ	(株)ベストライフ・プロモーション	(株)ラボテック
	ベックマン・コールター(株)	り (株)リード
ほ	(株)法研システムズ	(株)L I T A L I C O
ま	(株)マーブル	(株)R e h a b f o r J A P A N
	マルマンコンピューターサービス(株)	(株)リムパック
み	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	(株)両備システムズ
	(株)ミック	(株)両毛システムズ
	三菱電機(株)	(株)リンクレア
	三菱電機 I T ソリューションズ(株)	れ (株)レジェンド・オブ・システム
	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	(株)レスコ
	三菱電機ソフトウェア(株)	(株)レゾナ
	(株)南日本情報処理センター	わ (株)W o r k V i s i o n
	南日本ソフトウェア(株)	(株)ワイ・シー・シー
	(株)ミネルヴァ	(株)ワイズマン
	(株)明円ソフト開発	
	みらい工房(株)	
め	(株)メタキューブ	
	メディア(株)	
	メディカル・データ・ビジョン(株)	
	メディカルアイ(株)	
	メディカルインフォマティクス(株)	
	メディカルウイズ(株)	
	(株)メディカルシステム研究所	
	(株)メディカルシステムネットワーク	
	(株)メディカル情報サービス	

10. 部会・委員会役職者リスト（2025年3月31日現在）

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名
運営会議	議長	岩津 聖二	富士通 J a p a n (株)
〃	副議長	大原 通宏	日本電気(株)
・コンプライアンス委員会	委員長	岩津 聖二	富士通 J a p a n (株)
〃	副委員長	真野 誠	J A H I S
・情報システム検討委員会	委員長	真野 誠	J A H I S
戦略企画部	部長	山内 俊幸	富士通 J a p a n (株)
〃 (運営部担当)	運営幹事	荻野 康晴	富士通 J a p a n (株)
〃 (総務会担当)	運営幹事	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
〃 (標準化推進部会担当)	運営幹事	田中 利夫	キャノンメディカルシステムズ(株)
〃 (医事コンピュータ部会担当)	運営幹事	田村 勝則	ウィーメックス(株)
〃 (医療システム部会担当)	運営幹事	新垣 淑仁	日本電気(株)
〃 (保健福祉システム部会担当)	運営幹事	中光 敬	(株)NTTデータ
〃 (事業推進部担当)	運営幹事	光城 元博	富士フイルム(株)
事業企画推進室	室長	小林 俊夫	J A H I S
〃	副室長	齋須 亨	J A H I S
〃	副室長	新垣 淑仁	日本電気(株)
・調査委員会	委員長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
〃	副委員長	岩村 浩正	富士通 J a p a n (株)
・企画委員会	委員長	西村 剛敏	ウィーメックス(株)
〃	副委員長	国分 令典	(株)日立製作所
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	中光 敬	(株)NTTデータ
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
・事業推進体制検討委員会	委員長	山内 俊幸	富士通 J a p a n (株)
〃	副委員長	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
・多職種連携 WG	リーダー	光城 元博	富士フイルム(株)
・次世代情報システム検討推進 TF	リーダー	山内 俊幸	富士通 J a p a n (株)
〃	サブリーダー	小林 俊夫	J A H I S
・AI 等先端技術検討推進 TF	リーダー	中光 敬	(株)NTTデータ
・ACTION1 対応 WG	リーダー	小林 俊夫	J A H I S
・ACTION2 対応 WG	リーダー	新垣 淑仁	日本電気(株)
・サイバーセキュリティ対策 TF	リーダー	法邑 昇	富士通 J a p a n (株)
・診療報酬改定 DX 対応 WG	リーダー	小林 俊夫	J A H I S
・絵本製作 TF	リーダー	木戸 須美子	キャノンメディカルシステムズ(株)
〃	サブリーダー	辻 雅美	日本事務器(株)
総務会	会長	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副会長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
〃	副会長	木戸 須美子	キャノンメディカルシステムズ(株)
標準化推進部会	部会長	湯澤 史佳	キャノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	関 公二	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副部会長	光城 元博	富士フイルム(株)
〃	副部会長	梶田 竜司	コニカミノルタ(株)
・国内標準化委員会	委員長	田中 利夫	キャノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	光城 元博	富士フイルム(株)
・国際標準化委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	井出 大介	日本アイ・ビー・エム(株)
・普及推進委員会	委員長	田中 宏明	富士通 J a p a n (株)

部会・委員会名	役 職 名	氏 名	会 社 名
〃	副委員長	福岡 衡治	日本電気(株)
・安全性・品質企画委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	金光 暁	富士通 J a p a n(株)
医事コンピュータ部会	部会長	川口 恭弘	ウィーメックス(株)
〃	副部会長	権藤 章彦	(株)NTTデータ
〃	副部会長	柴田 学	NECソリューションイノベータ(株)
〃	副部会長	森 昌彦	富士通 J a p a n(株)
・医科システム委員会	委員長	清水 力	(株)NTTデータ
〃	副委員長	石川 幸司	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	井上 裕慎	ウィーメックス(株)
医科改正分科会	リーダー	西口 妙子	日本電気(株)
医科標準化分科会	リーダー	清水 力	(株)NTTデータ
電子点数表分科会	リーダー	石川 幸司	富士通 J a p a n(株)
オンライン資格確認等 WG	リーダー	清水 力	(株)NTTデータ
〃	サブリーダー	西口 妙子	日本電気(株)
・歯科システム委員会	委員長	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
〃	副委員長	森野 國男	(株)アキラックス
〃	副委員長	小森 一秀	(株)モリタ
〃	副委員長	渡辺 浩章	(株)ミック
歯科電子レセ分科会	リーダー	渡辺 浩章	(株)ミック
版下販売分科会	リーダー	森野 國男	(株)アキラックス
歯科改正分科会	リーダー	小森 一秀	(株)モリタ
歯科標準化分科会	リーダー	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
・調剤システム委員会	委員長	宮島 毅	三菱電機 I T ソリューションズ(株)
〃	副委員長	佐藤 夏苗	(株)EMテクノロジー研究所
〃	副委員長	中湖 豊明	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	副委員長	井出 真司	ウィーメックス(株)
調剤改正分科会	リーダー	佐藤 夏苗	(株)EMテクノロジー研究所
〃	サブリーダー	井出 真司	ウィーメックス(株)
調剤標準化分科会	リーダー	守屋 和昭	三菱電機 I T ソリューションズ(株)
〃	サブリーダー	中湖 豊明	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	サブリーダー	野本 禎	東日本メディコム(株)
・介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
〃	副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ
〃	副委員長	葛巻 弥生	(株)ワイズマン
介護改正分科会	リーダー	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
〃	サブリーダー	葛巻 弥生	(株)ワイズマン
〃	サブリーダー	山口 雅世	NDソフトウェア(株)
医療訪問看護報酬改定対応 WG	リーダー	高橋 和彦	(株)日立システムズ
〃	サブリーダー	今村 将訓	(株)南日本情報処理センター
〃	サブリーダー	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
介護ケアプラン連携 WG	リーダー	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
・マスタ委員会	委員長	二階堂 誠	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	後藤 知孝	日本事務器(株)
〃	副委員長	中嶋 美和	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	副委員長	古川 成道	(株)NTTデータ
〃	副委員長	齊藤 達也	ウィーメックス(株)
・電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	日本電気(株)
〃	副委員長	宮脇 伸次	ウィーメックス(株)
〃	副委員長	大住 昇平	富士通 J a p a n(株)

部会・委員会名	役 職 名	氏 名	会 社 名
〃	副委員長	中嶋 美和	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
記載要領電子化 WG	リーダー	柴田 学	NECソリューションイノベータ(株)
〃	サブリーダー	石川 幸司	富士通 J a p a n(株)
医療システム部会	部会長	福間 衡治	日本電気(株)
〃	副部会長	松谷 正俊	(株)NTTデータ
〃	副部会長	天海 宏昭	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	岡本 重敏	富士通 J a p a n(株)
SS-MIX2 仕様策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
電子処方せん実装ガイド策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
・電子カルテ委員会	委員長	岡田 靖士	日本電気(株)
〃	副委員長	駒井 理弘	日本電気(株)
〃	副委員長	根来 亮介	(株)ソフトウェアサービス
〃	副委員長	太田 聡司	富士通 J a p a n(株)
ePath 実装ガイド策定 WG	リーダー	根来 亮介	(株)ソフトウェアサービス
〃	サブリーダー	太田 聡司	富士通 J a p a n(株)
看護業務支援専門委員会	専門委員長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副専門委員長	安藤 智昭	(株)ケアコム
看護情報 WG	リーダー	汐崎 弘子	NECソリューションイノベータ(株)
患者安全ガイド専門委員会	専門委員長	木村 潤	富士通 J a p a n(株)
患者安全ガイド輸血編 WG	リーダー	天満 一宏	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(株)
・部門システム委員会	委員長	福重 二三男	(株)日立ハイテク
〃	副委員長	龍田 岳一	富士フイルム(株)
〃	副委員長	磯部 典隆	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	近藤 恵美	シスメックスCNA(株)
放射線治療 WG	リーダー	今井 高文	富士フイルム医療ソリューションズ(株)
検査レポート検討 WG	リーダー	越後 洋一	日本光電工業(株)
DICOM WG	リーダー	立石 貴代子	大日本印刷(株)
〃	サブリーダー	尾崎 孝史	オリンパスメディカルシステムズ(株)
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	磯部 典隆	富士通 J a p a n(株)
〃	副専門委員長	打保 昭典	アイテック阪急阪神(株)
臨床検査データ交換規約改定 WG	リーダー	千葉 信行	(株)エイアンドティー
外注検査データ交換ガイド作成 WG	リーダー	川田 剛	(株)日立ハイテク
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	龍田 岳一	富士フイルム(株)
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	近藤 恵美	シスメックスCNA(株)
物流システム専門委員会	専門委員長	岡本 重敏	富士通 J a p a n(株)
・セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)
〃	副委員長	梶山 孝治	富士フイルム(株)
〃	副委員長	近藤 誠	日本電気(株)
〃	副委員長	有馬 一閣	(株)NTTデータ
電子保存 WG	リーダー	近藤 誠	日本電気(株)
監査証跡 WG	リーダー	西田 慎一郎	(株)島津製作所
HPKI 電子署名規格作成 WG	リーダー	有馬 一閣	(株)NTTデータ
JAHIS-JIRA 合同リモートサービス セキュリティ作成 WG	リーダー	松本 義和	サイバートラスト(株)
セキュアトークン WG	リーダー	(選定中)	ー
シングルサインオン WG	リーダー	宮川 力	(株)ファインデックス
JAHIS-JIRA 合同開示説明書 WG	リーダー	武者 義則	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
教育事業 WG	リーダー	村田 公生	富士フイルム(株)
・相互運用性委員会	委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副委員長	中田 英男	日本電気(株)
〃	副委員長	窪田 成重	富士通 J a p a n(株)

部会・委員会名	役 職 名	氏 名	会 社 名
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田 英男	日本電気(株)
HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG	リーダ	窪田 成重	富士通 J a p a n(株)
HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG	リーダ	塩川 康成	キヤノンメディカルシステムズ(株)
病名情報メッセージ交換標準化 WG	リーダ	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
生理検査メッセージ交換標準化 WG	リーダ	村松 和彦	日本光電工業(株)
注射処置標準化 WG	リーダ	西岡 太郎	日本電気(株)
データ交換規約共通編作成 WG	リーダ	中田 英男	日本電気(株)
IHE WG	リーダ	塩川 康成	キヤノンメディカルシステムズ(株)
次世代データ交換技術 WG	リーダ	宮川 力	(株)ファインデックス
データ互換性専門委員会	専門委員長	窪田 成重	富士通 J a p a n(株)
保健福祉システム部会	部会長	斎藤 貴洋	(株)NTTデータ
〃	副部会長	高月 創人	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	林 健一	(株)EMシステムズ
〃	副部会長	光城 元博	富士フイルム(株)
PHR 検討タスクフォース	リーダ	金本 昭彦	B 2 N E X T(株)
〃	リーダ	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
〃	サブリーダー	名取 剛	日本コンピュータ(株)
〃	サブリーダー	岩倉 竜太	(株)両備システムズ
・地域医療システム委員会	委員長	柳原 毅志	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	光城 元博	富士フイルム(株)
〃	副委員長	新垣 淑仁	日本電気(株)
医療介護連携 WG	リーダ	光城 元博	富士フイルム(株)
〃	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研
〃	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト
地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG	リーダ	足立 重平	日本電気(株)
〃	サブリーダー	角本 鉄平	富士通 J a p a n(株)
地域医療連携画像検討 WG	リーダ	山口 剛史	G Eヘルスケア・ジャパン(株)
〃	サブリーダー	平松 浩	富士フイルムメディカル(株)
地域医療連携診療文書標準化 WG	リーダ	矢原 潤一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	柳原 毅志	富士通 J a p a n(株)
地域医療連携評価指標検討 TF	リーダ	中村 道範	(株)両備システムズ
・健康支援システム委員会	委員長	井上 裕之	(株)NTTデータ
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
健康情報技術 WG	リーダ	井上 裕之	(株)NTTデータ
JAHIS-日本 HL7 協会合同 健康診断結果報告書規格 WG	リーダ	井上 裕之	(株)NTTデータ
・福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	B 2 N E X T(株)
〃	副委員長	今井 敏彦	日本電気(株)
〃	副委員長	川崎 英樹	(株)日立製作所
〃	副委員長	坂崎 光章	富士通 J a p a n(株)
介護保険事務処理システム WG	リーダ	田中 卓	富士通 J a p a n(株)
〃	サブリーダー	玉置 直人	日本電気(株)
〃	サブリーダー	村上 朋博	(株)日立システムズ
後期高齢者 WG	リーダ	岩田 孝一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	田中 卓	富士通 J a p a n(株)
障害者総合支援 WG	リーダ	中谷 陽介	富士通 J a p a n(株)
〃	サブリーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
子ども子育て支援 WG	リーダ	河野 大輔	富士通 J a p a n(株)
〃	サブリーダー	佐藤 奈津美	日本電気(株)
〃	サブリーダー	川畑 幸徳	(株)日立システムズ
国民健康保険 WG	リーダ	大村 周久	富士通 J a p a n(株)

部会・委員会名	役 職 名	氏 名	会 社 名
〃	サブリーダー	岩田 孝一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	長谷 敦子	(株)NTTデータ
保健衛生 WG	リーダー	岩倉 竜太	(株)両備システムズ
〃	サブリーダー	名取 剛	日本コンピューター(株)
事業推進部	部長	植木 精司	富士フイルム医療ソリューションズ(株)
〃	副部長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
〃	副部長	塩川 英二	富士通 J a p a n (株)
〃	副部長	並川 寛和	日本電気(株)
・事業企画委員会	委員長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
〃	副委員長	齋藤 英夫	富士フイルム(株)
・ホスピタルショウ委員会	委員長	佐藤 利斉	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	副委員長	瀬戸 卓也	富士通 J a p a n (株)
・日薬展示委員会	委員長	宮島 毅	三菱電機 I T ソリューションズ(株)
〃	副委員長	西村 寿夫	東日本メディコム(株)
〃	副委員長	大作 はる美	ウィーメックス(株)
・教育事業委員会	副委員長	山本 祐樹	(株)ユニケソフトウェアリサーチ
〃	委員長	三田村 一治	(株)NTTデータ
〃	副委員長	山内 俊幸	富士通 J a p a n (株)
〃	副委員長	小山 美佐子	日本電気(株)
・展示博覧会検討 WG	リーダー	佐藤 利斉	ウィーメックスヘルスケアシステムズ(株)
〃	サブリーダー	瀬戸 卓也	富士通 J a p a n (株)